

# 資料編

# 資料① 人口ビジョン（詳細）

（注） P 1～13 の人口ビジョンは、 P 34～68 の要旨をまとめたものである。

## I. 人口動向分析

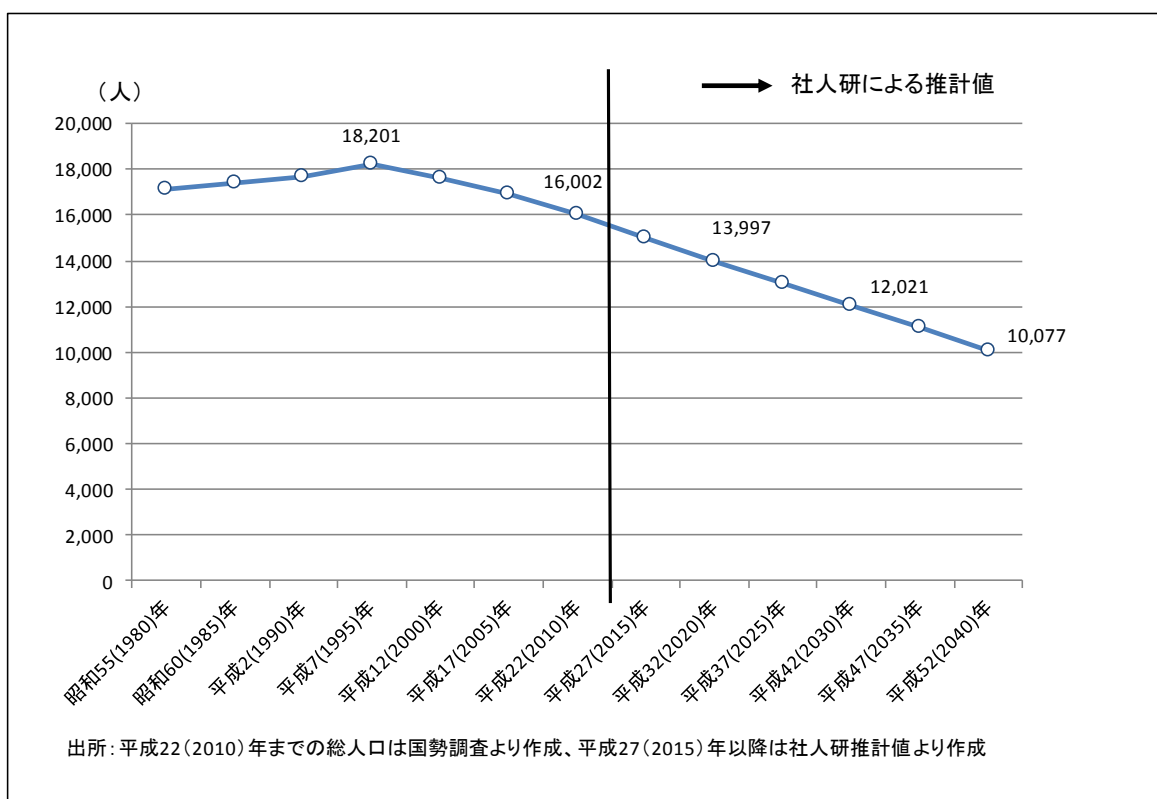
本町における人口の現状を把握することを目的として、過去の総人口や年齢構成の変化、出生・死亡の状況、転出入などを分析する。

### 1. 総人口の推移と将来人口推計

本町の人口は、昭和 55（1980）年以降、ピークであった平成 7（1995）年は 18,201 人であったが、その後、都市部への若年層の流出と出生率の低迷により減少傾向が続いており、平成 22（2010）年の人口は 16,002 人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計（平成 24〔2012〕年）によれば、今後も本町の人口は減少が続き、平成 52（2040）年には 10,077 人と平成 22（2010）年比で 37.0%減少となる見通しである。

図表 1 総人口の推移と将来人口推計

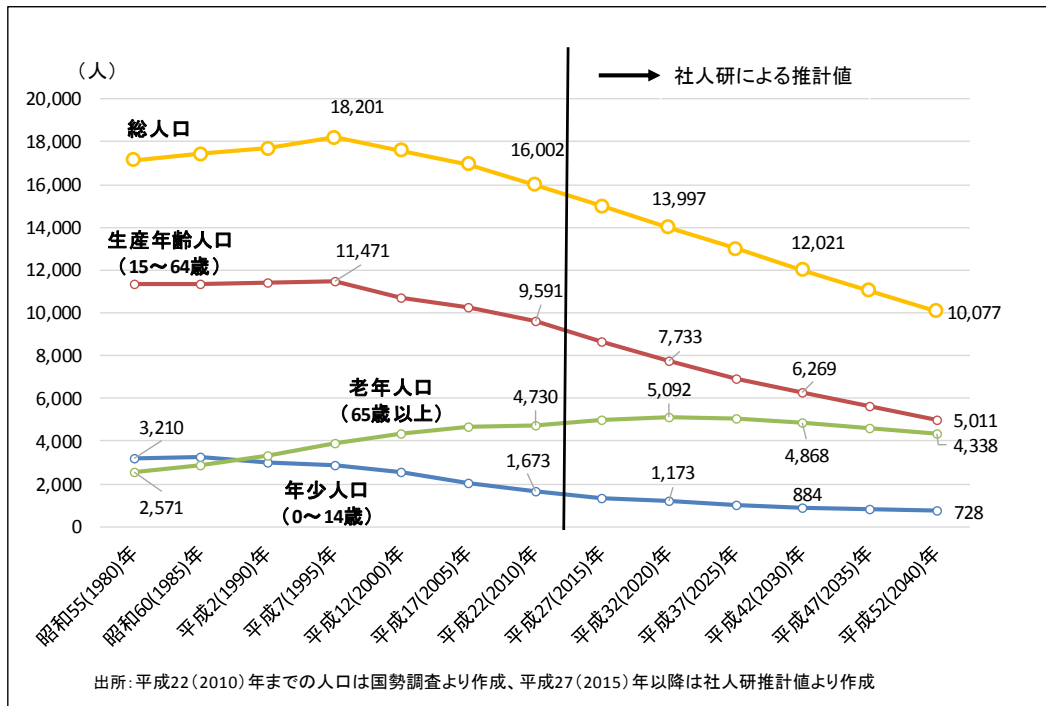


## 2. 年齢3区分別人口の推移

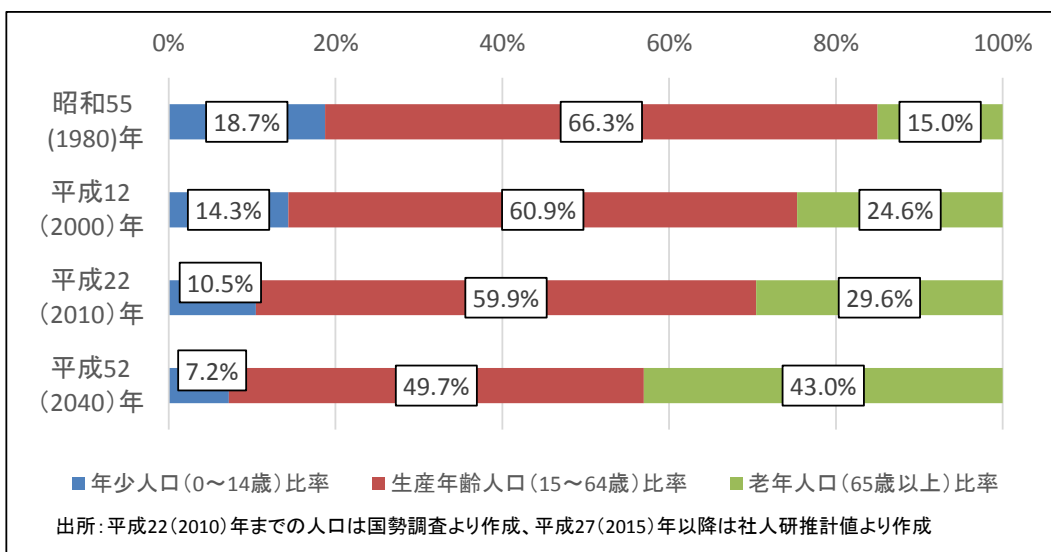
年齢3区分別の人口構成をみると、年少人口及び生産年齢人口は平成 52（2040）年まで一貫して減少する。一方、老年人口は平成 32（2020）年まで増加が続くが、この年の 5,092 人をピークに減少に転じる見通しである。

年齢3区分別の構成比をみると、昭和 55（1980）年に 15.0%であった老年人口比率は、平成 22（2010）年には 29.6%に達している。高齢化は今後も急速に進み、老年人口比率は平成 52（2040）年には 43.0%となる見通しである。

図表 2 年齢3区分別人口の推移



図表 3 年齢3区分別構成比



### 3. 出生・死亡数、転入・転出数の推移

#### (1) 出生・死亡数

平成6（1994）年以降、出生数は減少が続いていたが、平成16（2004）年に82人と100人を初めて下回ったのち、減少幅は縮小している。

死亡数は増加傾向にあったが、平成20（2008）年の251人をピークにやや減少に転じている。

自然増減（出生数－死亡数）は、平成7（1995）年から一貫して「自然減」となっており、その数も増加していたが、死亡数がやや減少に転じた平成21（2009）年以降は横ばいとなっている。

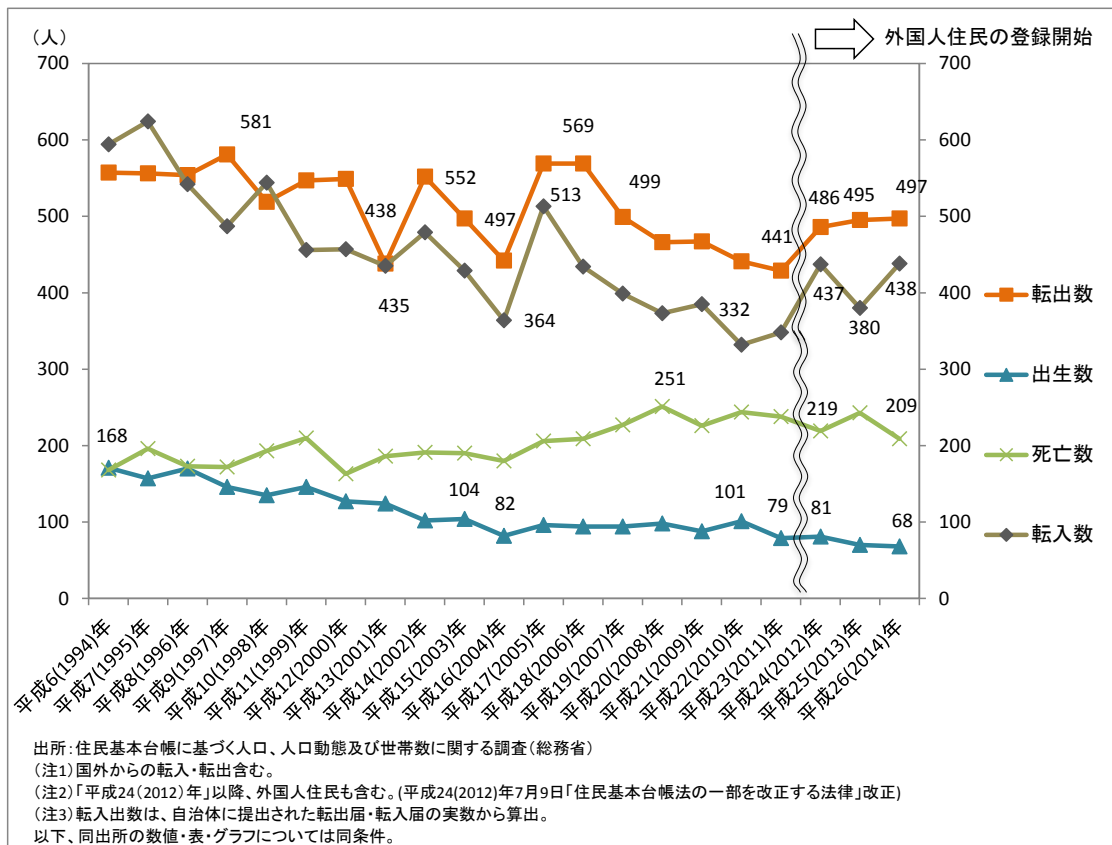
#### (2) 転入・転出数

転入数は平成7（1995）年以降減少傾向にあったが、平成17（2005）年には前年比149人増の513人の転入が見られた。その後、再び減少傾向となったが、平成24（2012）年に増加し、437人の転入が見られた。

転出数は平成6（1994）年以降、平成13（2001）年、平成16（2004）年に500人を割り込んだものの、500～600人の間で推移していた。平成19（2007）年以降、減少に転じたが、平成24（2012）年に486人まで増加し、486人の転出となった。

平成24（2012）年に外国人住民の住民基本台帳への登録が開始され、以降、転出数・転入数共に増加している。

図表 4 出生・死亡数、転入・転出数の推移



### (3) 自然増減と社会増減の影響

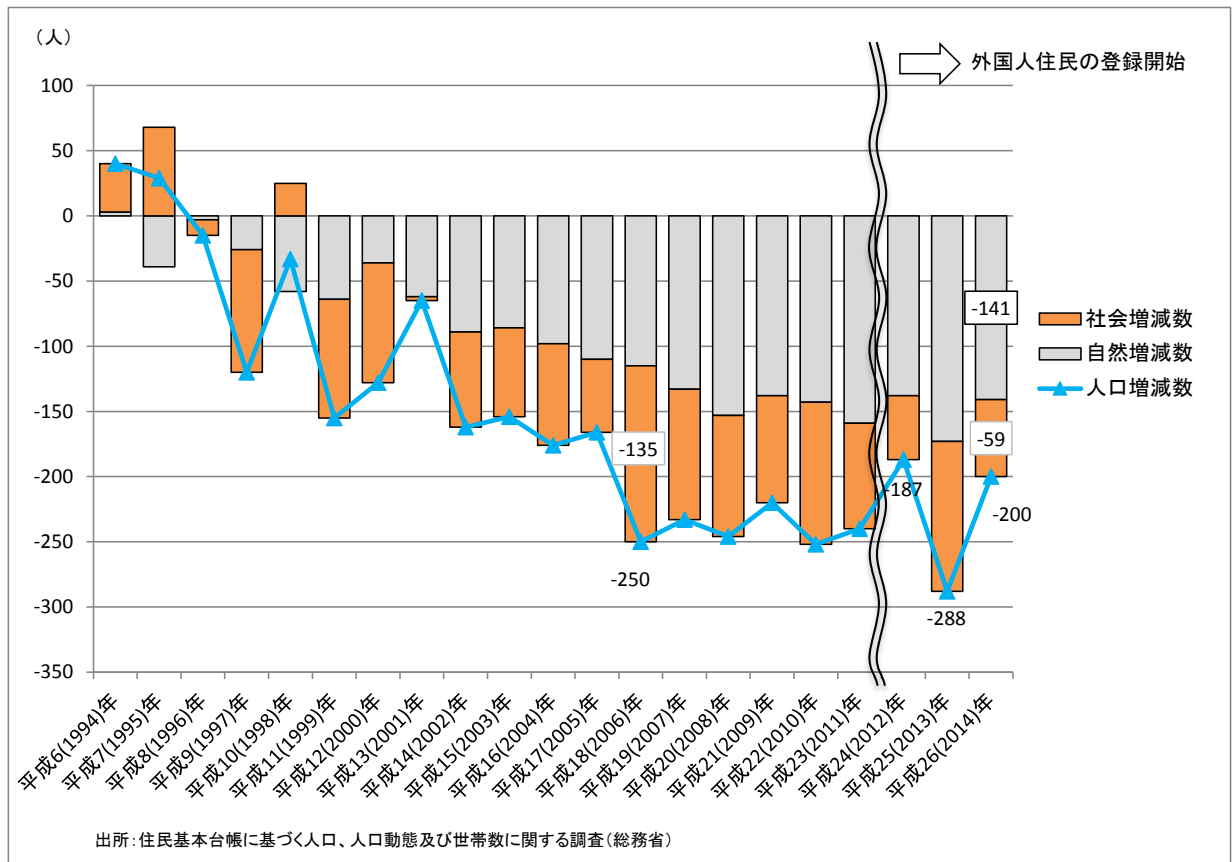
自然増減については、平成 14（2002）年から自然減が拡大したが、平成 20（2008）年以降は、自然減は－150 人程度で推移している。

社会増減については、平成 10（1998）年までは社会増が見られたが、平成 11（1999）年以降は自然減・社会減が続いている。

自然増減、社会増減を合わせた、人口全体の増減は、平成 18（2006）年以降、－200～250 人で推移していたが、平成 24（2012）年に－187 人と減少幅が縮小した。

平成 24（2012）年に外国人住民の住民基本台帳への登録が開始され、以降、転出数・転入数共に増加している。

図表 5 自然増減と社会増減の影響



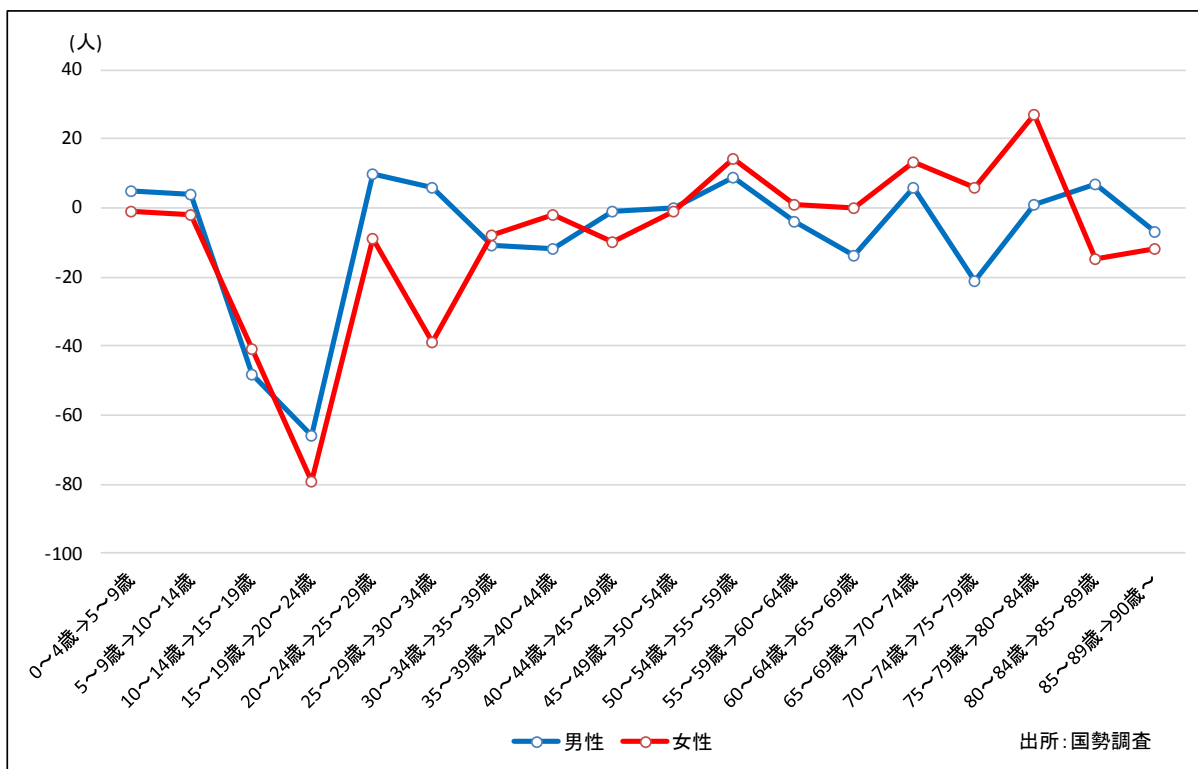
#### (4) 性別・年齢階級別人口移動の状況

平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年における性別・年齢階級別人口移動をみると、男女とも、10～14 歳から 15～19 歳、15～19 歳から 20～24 歳になるときに大幅に転出超過となっている。これは、町外への進学、就職の影響と考えられる。また、女性については 25～29 歳が 30～34 歳になる時にも再び大きく減少しているが、これは結婚による影響が考えられる。

男性は、20～24 歳と 25～29 歳が次の世代になるときに、やや転入超過となっているが、女性は 40 歳代まで転出超過のままである。これは、男性が就職を機に町内へ戻ってくる傾向にあるのに対し、女性は、進学だけでなく、就職、結婚等でも町外へ転出することを反映していると考えられる。出産・子育て期の女性が転出超過の状況は出生率にマイナスの影響を与える。

一方、60 歳以上の高齢期においては、男性に比べ女性が転入超過となっている。

図表 6 平成 17(2005)年から平成 22(2010)年における性別・年齢階級別人口移動

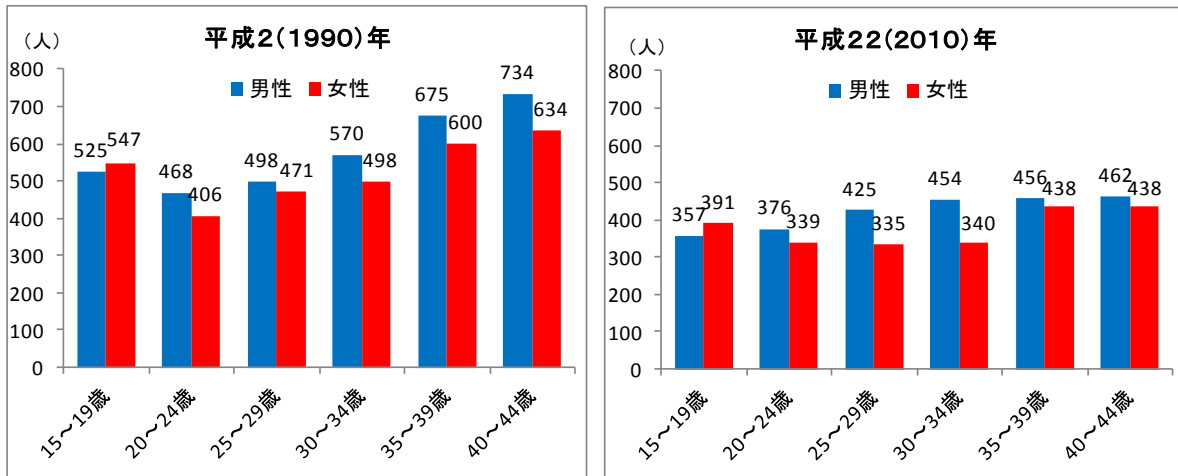


### (5) 年齢階級別性別人口の変化

平成 2（1990）年と平成 22（2010）年の人口を、年齢階級ごとに性別で比較すると、特に結婚・出産適齢期とされる 25 歳から 34 歳では、平成 2（1990）年では 25～29 歳の男女の人口差は 27 人、30～34 歳は 72 人で、いずれも男性が多くなっている。同様に平成 22（2010）年でみるとその差は 25～29 歳では 90 人、30～34 歳では 114 人と拡大している。

20 年間で、結婚・出産適齢期の男女において、男女の人口差が拡大し、女性が減少していることがわかる。

図表 7 年齢階級別性別人口（15～44 歳）



出所：国勢調査

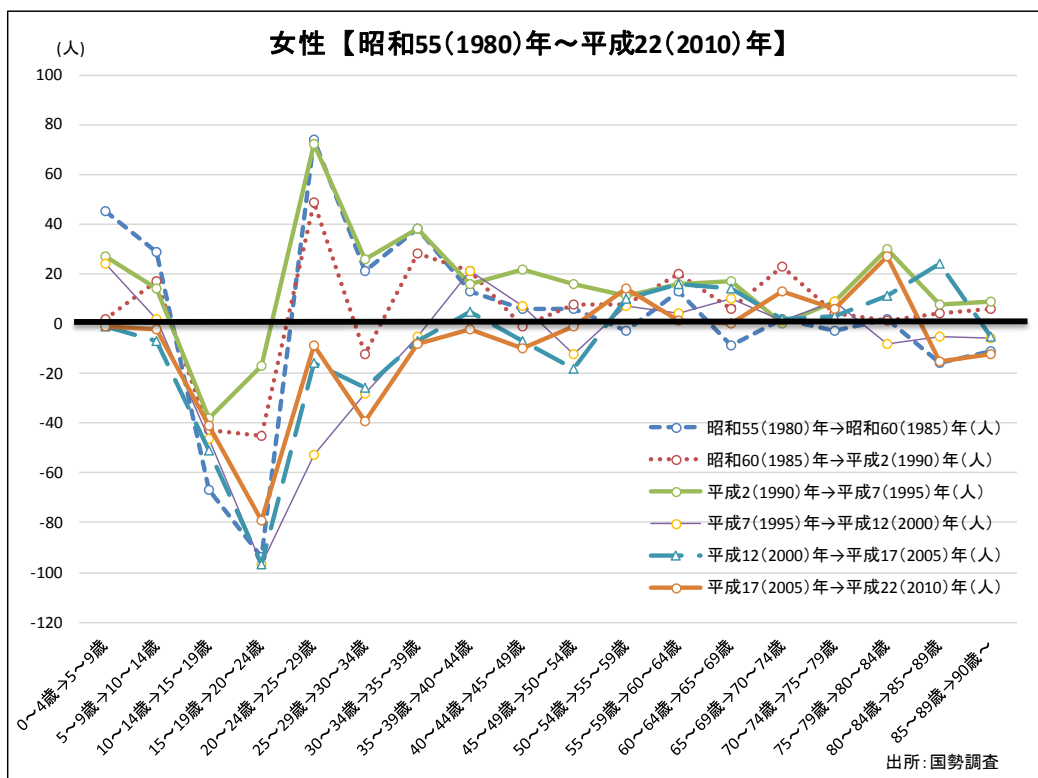
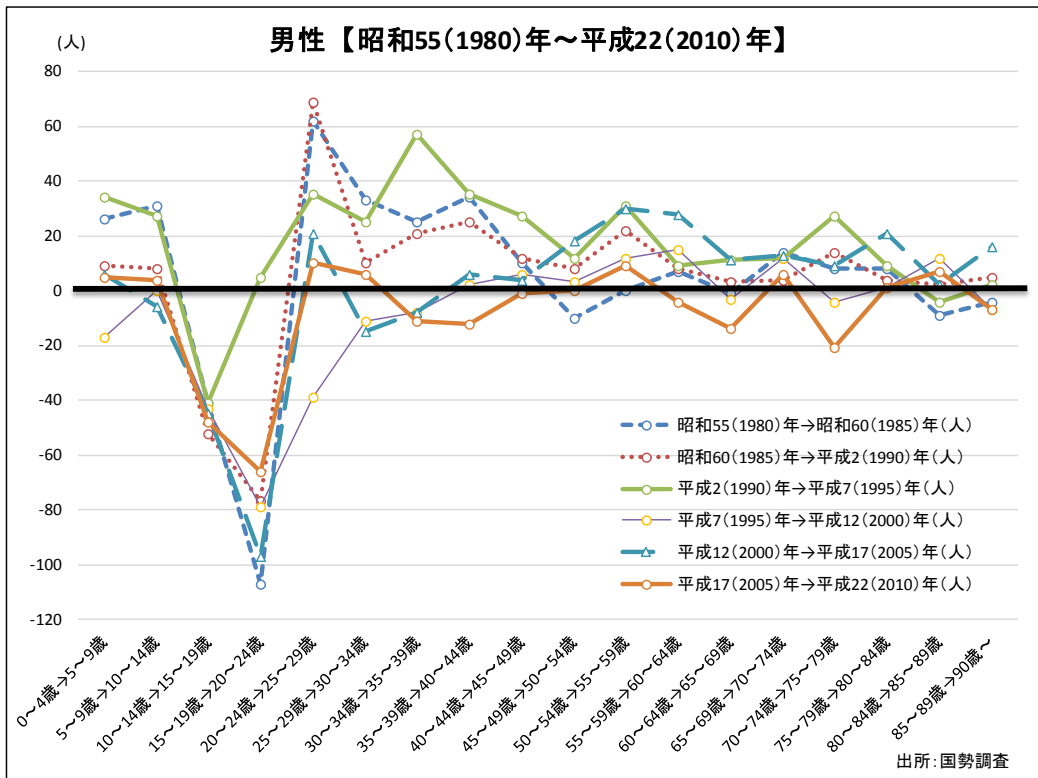
### (6) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

平成 2（1990）年ごろまでは、バブル期の地価高騰の影響により通勤圏は拡大の傾向にあったため、15～19 歳が 20～24 歳になる時に転出超過となっても、その後の転入増が見られていた。

しかし、その後のバブル崩壊や景気の低迷等により、地価が下落するにしたがって人口は都市部へ移動するようになり、企業の都心回帰も進んだことから、若い世代の転入数は減少傾向にある。生産年齢人口の減少により、15～19 歳が 20～24 歳になるときの転出超過数は実数として少なくなったが、転入超過だった 30 歳代や 40 歳代でも平成 12（2000）年以降は、転入数の減少や転出超過となっている。

女性では、平成 7（1995）年以降は 40 歳代まで転出超過の状況が続いており、特に、減少の「谷」が 15～19 歳が 20～24 歳になる時と 25～29 歳が 30～34 歳になる時の 2 回あることが特徴で、就職だけでなく結婚でも転出していることが考えられる。一方、70 歳以降の高齢期においては転入超過数が増加傾向にある。

図表 8 年齢階級別人口移動の長期的動向





(7) 転入超過・転出超過の状況

昭和 55（1980）年以降の転入超過・転出超過の状況を年代別・性別にみると、男性では、転出超過の年代は 15～24 歳に集中していたが、平成 7（1995）年以降は転出超過の年齢層が広がり、30 歳代や 40 歳代でも転出超過が見られるようになった。

女性でも、男性と同様の傾向がみられるが、女性はさらに転出超過の年代が広がっており、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にかけては、0 歳から 54 歳のすべての年代において転出超過となっている。

図表 9 転入超過・転出超過数(性別・年代別)

男女 区分	年齢区分	S55(1980)	S60(1985)	H2(1990)	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)
		年→ S60(1985) 年(人)	年→ H2(1990) 年(人)	年→ H7(1995) 年(人)	年→ H12(2000) 年(人)	年→ H17(2005) 年(人)	年→ H22(2010) 年(人)
男	0～4歳→5～9歳	26	9	34	-17	6	5
	5～9歳→10～14歳	31	8	27	0	-6	4
	10～14歳→15～19歳	-41	-52	-41	-43	-45	-48
	15～19歳→20～24歳	-107	-77	5	-79	-97	-66
	20～24歳→25～29歳	62	69	35	-39	21	10
	25～29歳→30～34歳	33	10	25	-11	-15	6
	30～34歳→35～39歳	25	21	57	-8	-8	-11
	35～39歳→40～44歳	34	25	35	2	6	-12
	40～44歳→45～49歳	10	12	27	6	4	-1
	45～49歳→50～54歳	-10	8	12	3	18	0
	50～54歳→55～59歳	0	22	31	12	30	9
	55～59歳→60～64歳	7	8	9	15	28	-4
	60～64歳→65～69歳	-1	3	11	-3	11	-14
	65～69歳→70～74歳	14	4	12	12	13	6
	70～74歳→75～79歳	8	14	27	-4	9	-21
	75～79歳→80～84歳	8	4	9	1	21	1
80～84歳→85～89歳	-9	2	-4	12	2	7	
85～89歳→90歳～	-4	5	2	-7	16	-7	
女	0～4歳→5～9歳	45	2	27	24	-1	-1
	5～9歳→10～14歳	29	17	14	2	-7	-2
	10～14歳→15～19歳	-67	-43	-38	-46	-51	-41
	15～19歳→20～24歳	-94	-45	-17	-97	-97	-79
	20～24歳→25～29歳	74	49	72	-53	-16	-9
	25～29歳→30～34歳	21	-12	26	-28	-26	-39
	30～34歳→35～39歳	38	28	38	-5	-7	-8
	35～39歳→40～44歳	13	21	16	21	5	-2
	40～44歳→45～49歳	6	-1	22	7	-7	-10
	45～49歳→50～54歳	6	8	16	-12	-18	-1
	50～54歳→55～59歳	-3	8	11	7	10	14
	55～59歳→60～64歳	13	20	16	4	16	1
	60～64歳→65～69歳	-9	6	17	10	14	0
	65～69歳→70～74歳	2	23	0	1	2	13
	70～74歳→75～79歳	-3	4	9	9	3	6
	75～79歳→80～84歳	2	1	30	-8	11	27
80～84歳→85～89歳	-16	4	8	-5	24	-15	
85～89歳→90歳～	-11	6	9	-6	-5	-12	

出所：国勢調査（総務省）、住民基本台帳人口移動報告（総務省）

## 4. 通勤者の状況

### (1) 町外への通勤の状況

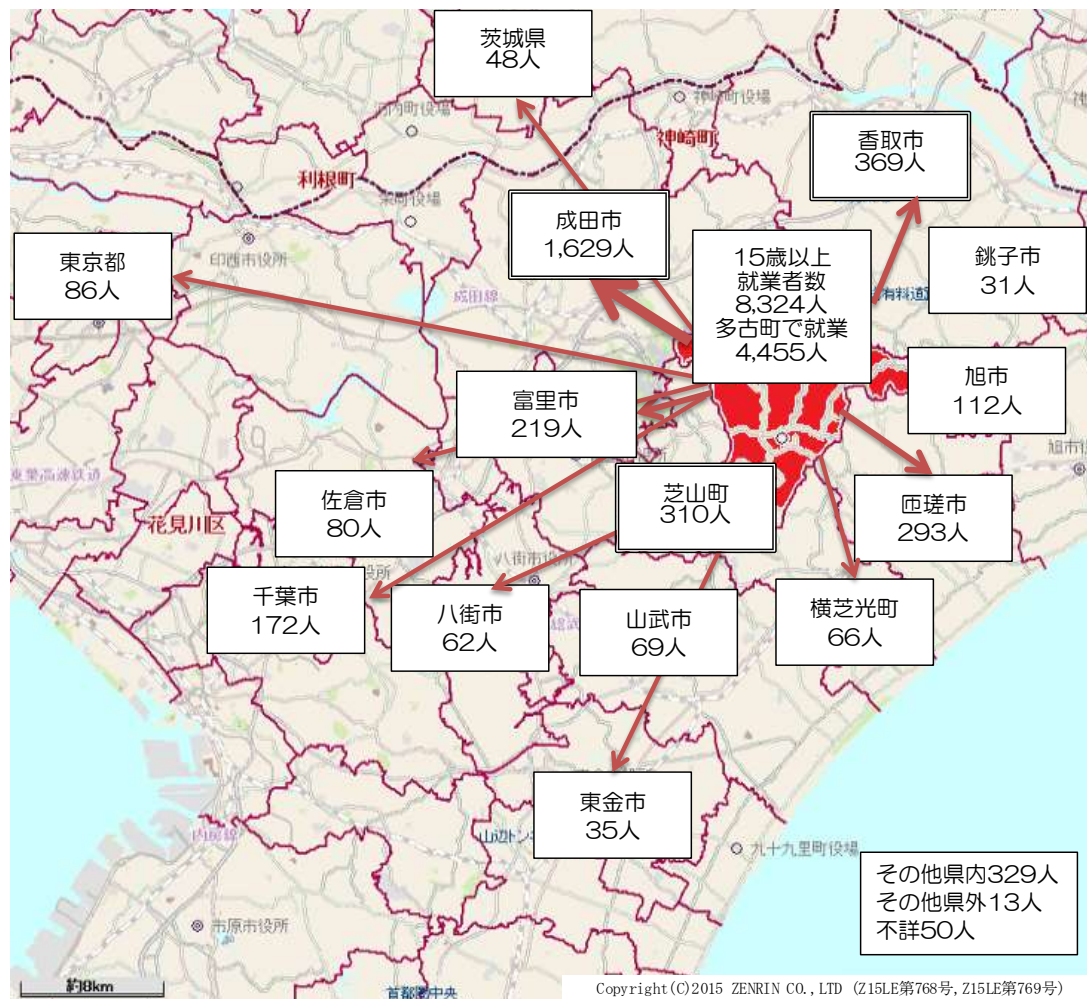
平成 22 (2010) 年における本町に常住する 15 歳以上就業者数は 8,324 人（従業地不詳を含む）で、そのうち、町内での就業者数が 4,455 人（53.5%）、町外への通勤者は 3,857 人（46.3%）となっている。

町外への通勤先は、隣接する「成田市」への通勤・通学者数が 1,629 人と圧倒的に多く（19.6%）、次いで、「香取市」（369 人、4.4%）、「芝山町」（310 人、3.7%）の順となっている。

町外への通勤者に占める成田市への通勤者数は、42.2%を占める。

県外からの通勤者数は、「東京都」が 86 人、「茨城県」が 48 人となった。

図表 10 町外への通勤者数 平成 22(2010)年:上位のみ



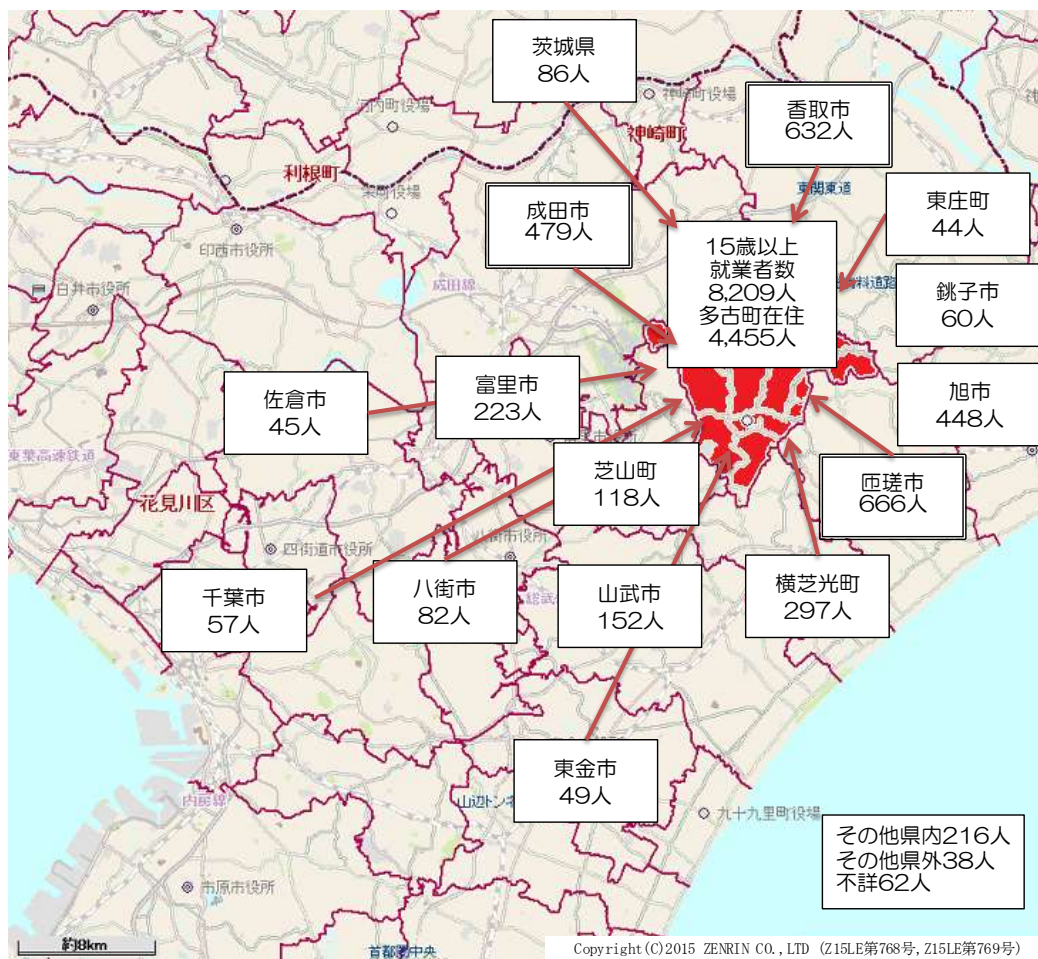
出所: 国勢調査

## (2) 本町への通勤の状況

平成 22 (2010) 年における本町で就業する 15 歳以上就業者は 8,209 人 (従業地不詳を含む) で、そのうち、町内在住者数が 4,455 人 (54.3%)、町外在住者数は 3,692 人 (45.0%) となっている。本町への通勤者数が最も多いのは、隣接する「匝瑳市」で 666 人 (8.1%)、次いで、「香取市」(632 人、7.7%)、「成田市」(479 人、5.8%) の順となっている。

本町に隣接する「香取市」、「旭市」、「匝瑳市」、「横芝光町」、「芝山町」、「成田市」からの通勤者数は 2,640 人で、町外からの通勤者の 71.5% を占める。

図表 11 本町への通勤者数 平成 22(2010)年:上位のみ



出所: 国勢調査

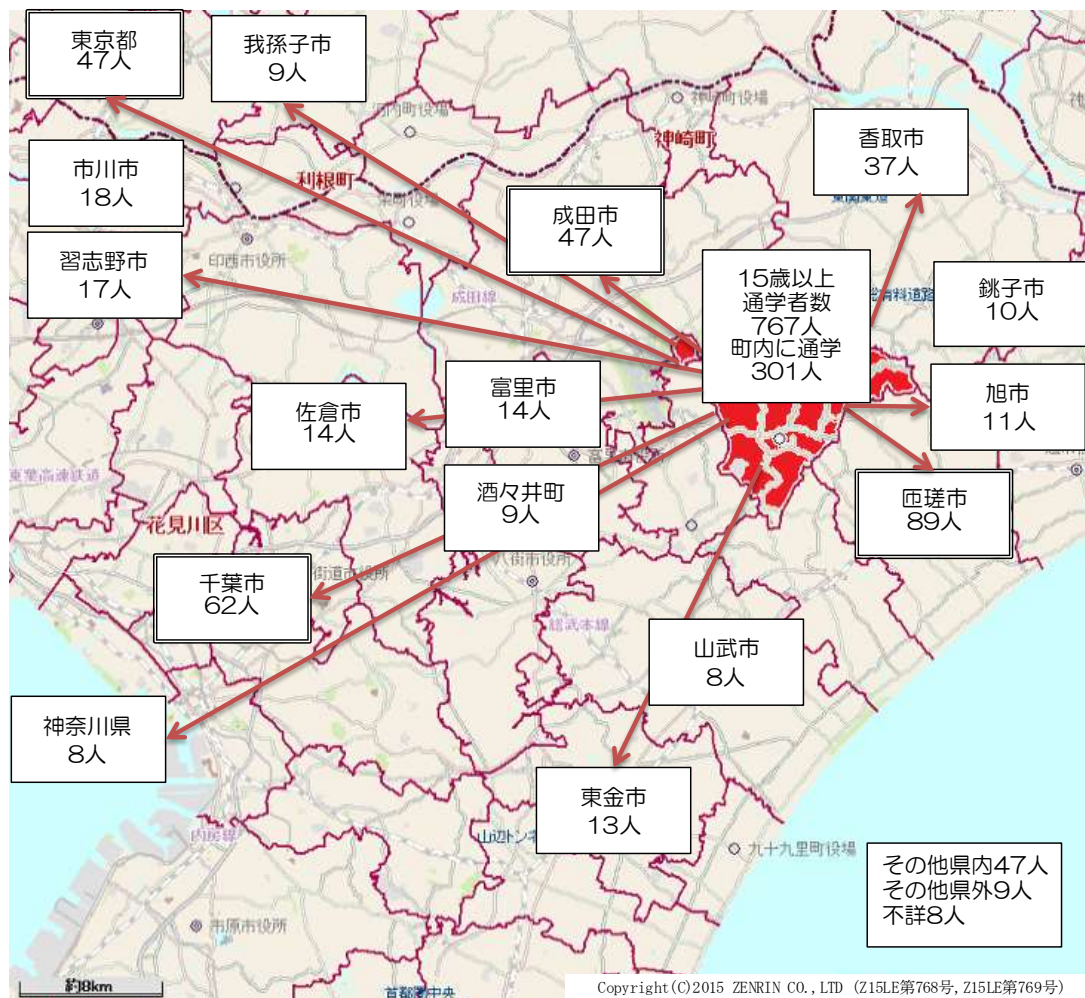
## 5. 通学者の状況

### (1) 町外への通学の状況

平成 22 (2010) 年における本町に常住する 15 歳以上通学者は 767 人 (通学地不詳を含む) で、そのうち町内に通学しているのは 301 人 (39.2%)、町外への通学者数は 466 人 (60.8%) となっている。

町外への通学先としては、隣接する「匝瑳市」への通学者数が最も多く 89 人 (11.6%)、次いで、「千葉市」(62 人、8.1%)、「成田市」(47 人、6.1%)、「東京都」(同)の順となっている。  
 県外への通学先では、「東京都」が多く 47 人で、「神奈川県」も 8 人となっている。

図表 12 町外への通学者数 平成 22(2010)年:上位のみ



出所: 国勢調査

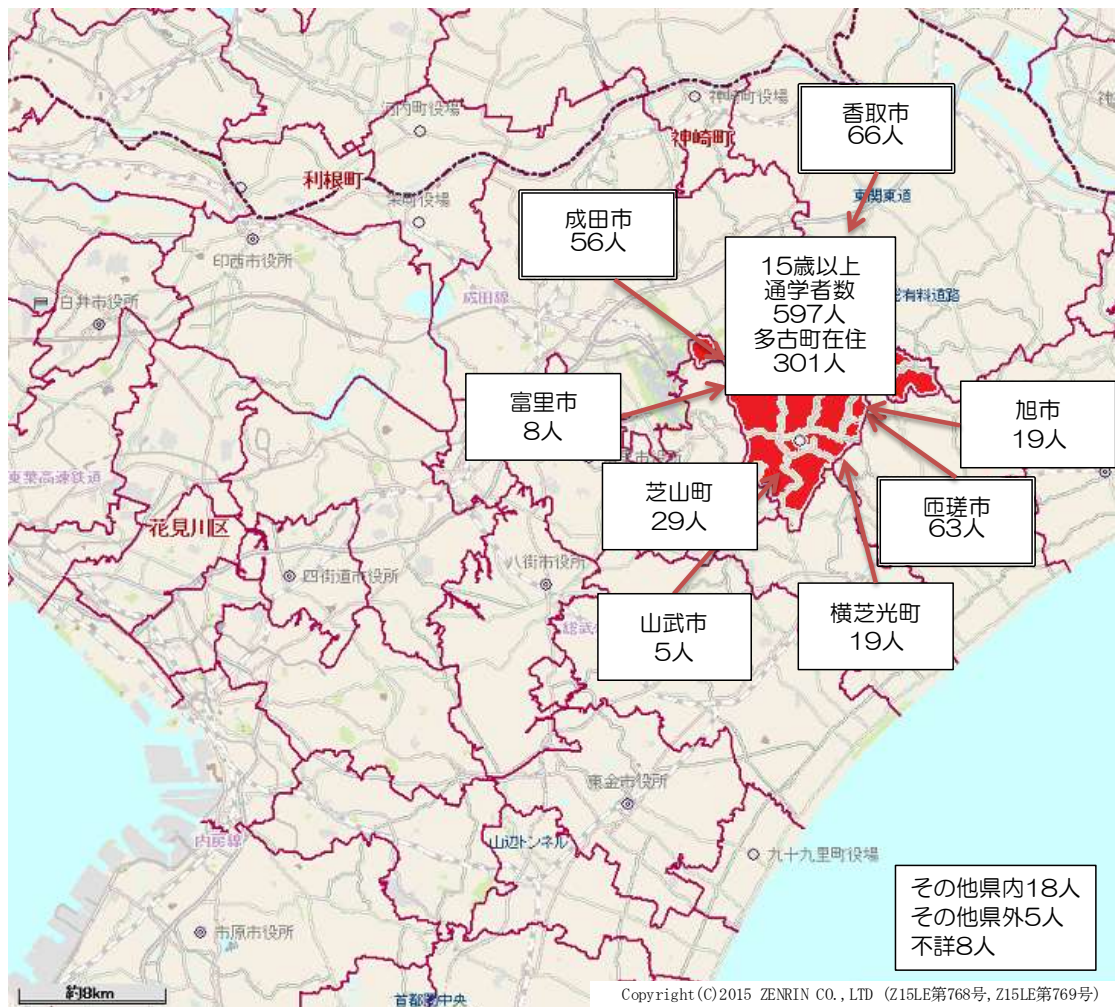
## (2) 本町への通学の状況

平成 22 (2010) 年における本町に通学する 15 歳以上通学者数は 597 人 (通学地不詳を含む) で、そのうち町内に常住しているのは 301 人 (50.4%)、町外からの通学者数は 288 人 (48.2%) となっている。

本町への通学者数は、隣接する「香取市」からの通学者数が最も多く 66 人 (11.1%)、次いで、「匝瑳市」(63 人、10.6%)、「成田市」(56 人、9.4%) の順となっている。

「香取市」、「匝瑳市」、「成田市」の 3 市からの通学者数は 185 人で、町外からの通学者数の 64.2% を占めている。

図表 13 本町への通学者数 平成 22(2010)年:上位のみ



出所: 国勢調査

## 6. 転入・転出の状況

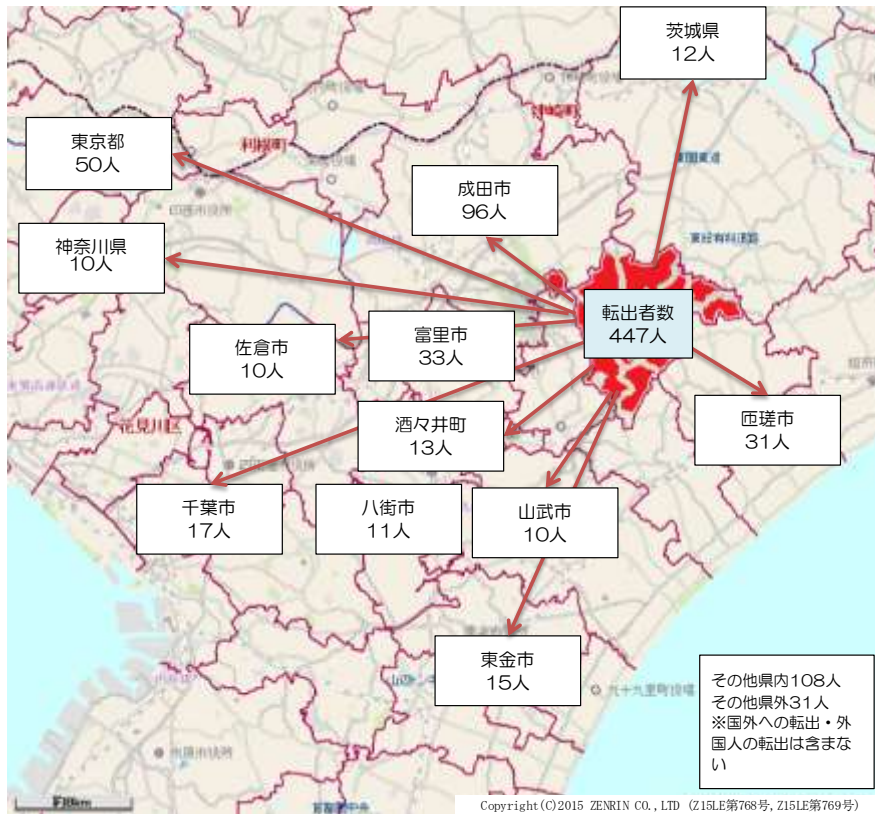
### (1) 平成 24 (2012) 年

#### 1) 転出状況

平成 24 (2012) 年の転出者数は 447 人となっている。市区町村別では、「成田市」への転出が 96 人と最も多く、次いで「富里市」(33 人)、「匝瑳市」(31 人)、「千葉市」(17 人) の順となっている。千葉県内への転出数は 344 人と全体の 77.0% を占めている。県外では、「東京都」への転出が 50 人と最も多い。

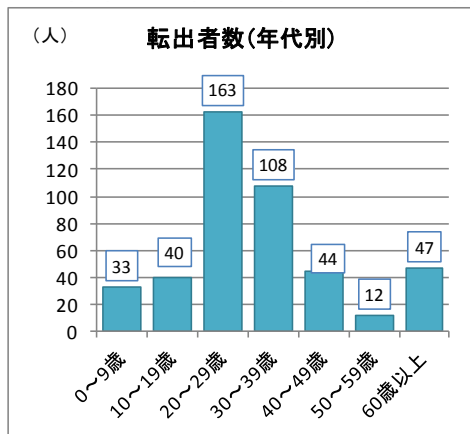
年齢別 (10 歳階級) では、「20~29 歳」が 163 人で最も多く、次いで、「30~39 歳」(108 人)、「60 歳以上」(47 人) の順となっており、20 歳代の転出が多くなっている。

図表 14 本町からの転出者数 平成 24(2012)年:上位のみ



出所:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

(注)当データは平成24(2012)年1月1日~12月31日の転出者数を集計。転出者数は、住民基本台帳ネットワークシステム登録の転入者の従前の住所地から算出されている。(集計月、集計方法が異なるため、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」とは数値が異なる) 以下、同出所の数値・表・グラフについては同条件。



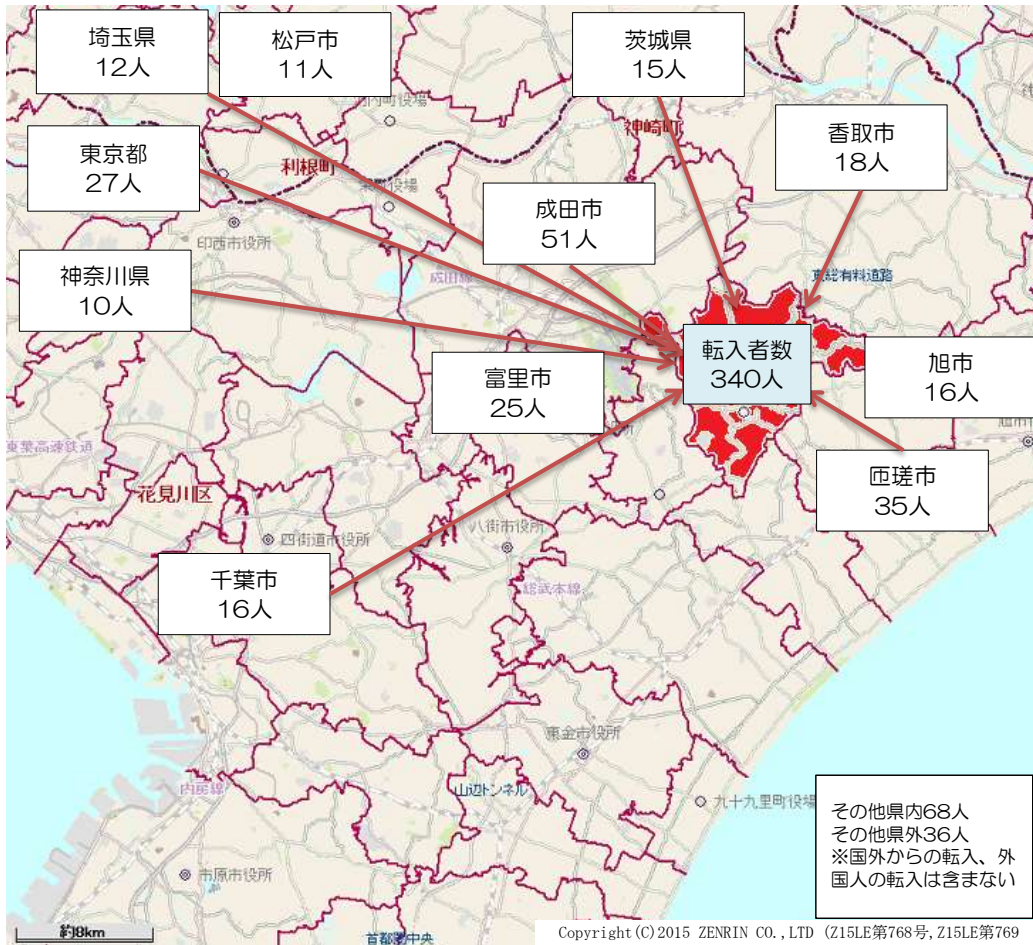
出所:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

## 2) 転入状況

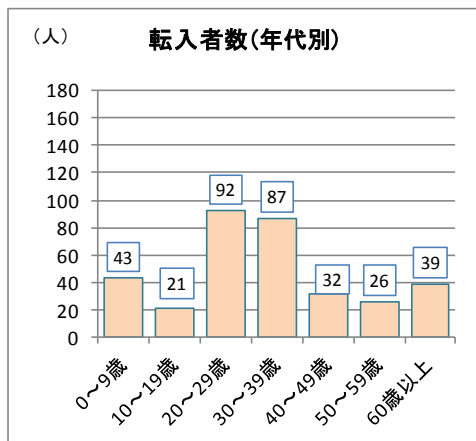
平成 24 (2012) 年の転入者数は 340 人となっている。市区町村別では、「成田市」からの転入が 51 人と最も多く、次いで「匝瑳市」(35 人)、「富里市」(25 人)、「香取市」(18 人) の順となっている。千葉県内からの転入数は 240 人と全体の 70.6% を占めている。県外では、「東京都」からの転入が 27 人と多い

年齢別 (10 歳階級) では、「20~29 歳」が 92 人で最も多く、次いで、「30~39 歳」(87 人)、「0~9 歳」(43 人) の順となっており、20 歳代、30 歳代の転入が多くなっている。

図表 15 本町への転入者数 平成 24(2012)年:上位のみ



出所:住民基本台帳人口移動報告(総務省)



出所:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

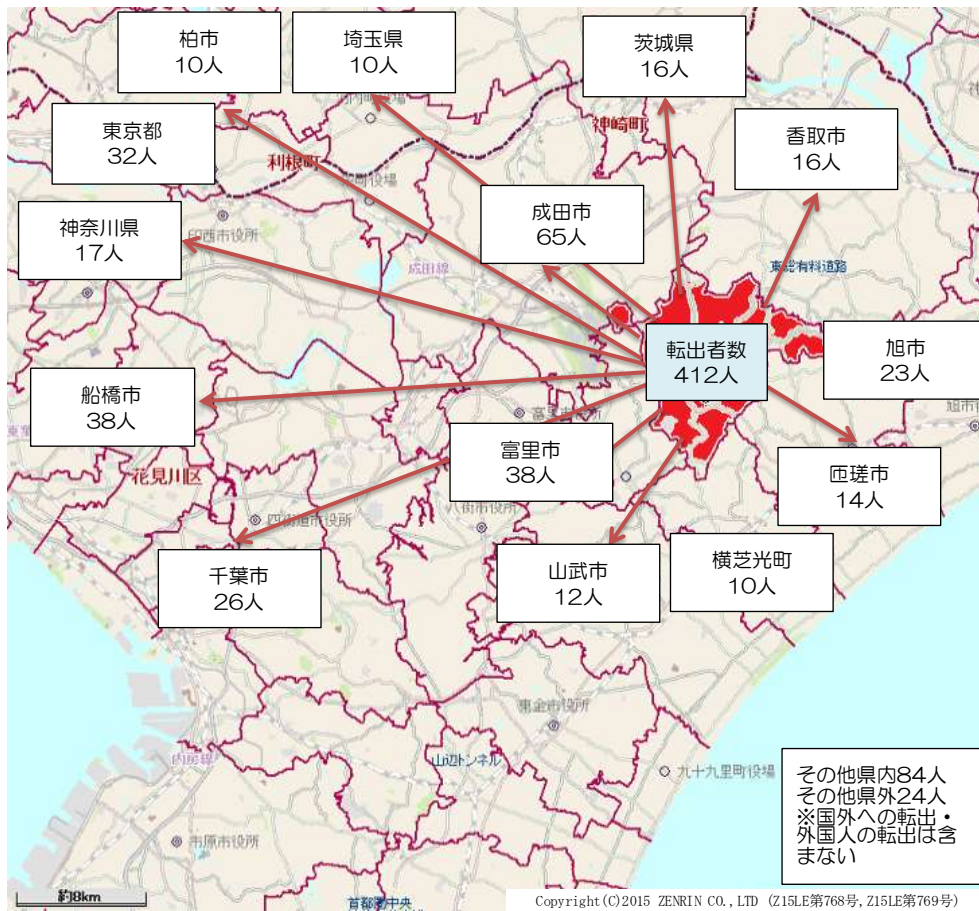
(2) 平成 25 (2013) 年

1) 転出状況

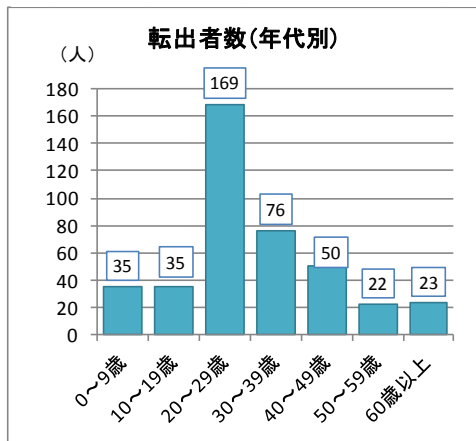
平成 25 (2013) 年の転出者数は 412 人となっている。市区町村別では、「成田市」への転出が 65 人と最も多く、次いで「富里市」(38 人)、「千葉市」(26 人)、「旭市」(23 人)の順となっている。千葉県内への転出数は 313 人と全体の 76.0%を占めている。県外では、「東京都」への転出が 32 人と多い。

年齢別(10 歳階級)では、「20~29 歳」が 169 人で最も多く、次いで、「30~39 歳」(76 人)、「40~49 歳」(50 人)の順となっており、20 歳代の転出が多くなっている。

図表 16 本町からの転出者数 平成 25(2013)年:上位のみ



出所:住民基本台帳人口移動報告(総務省)



出所:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

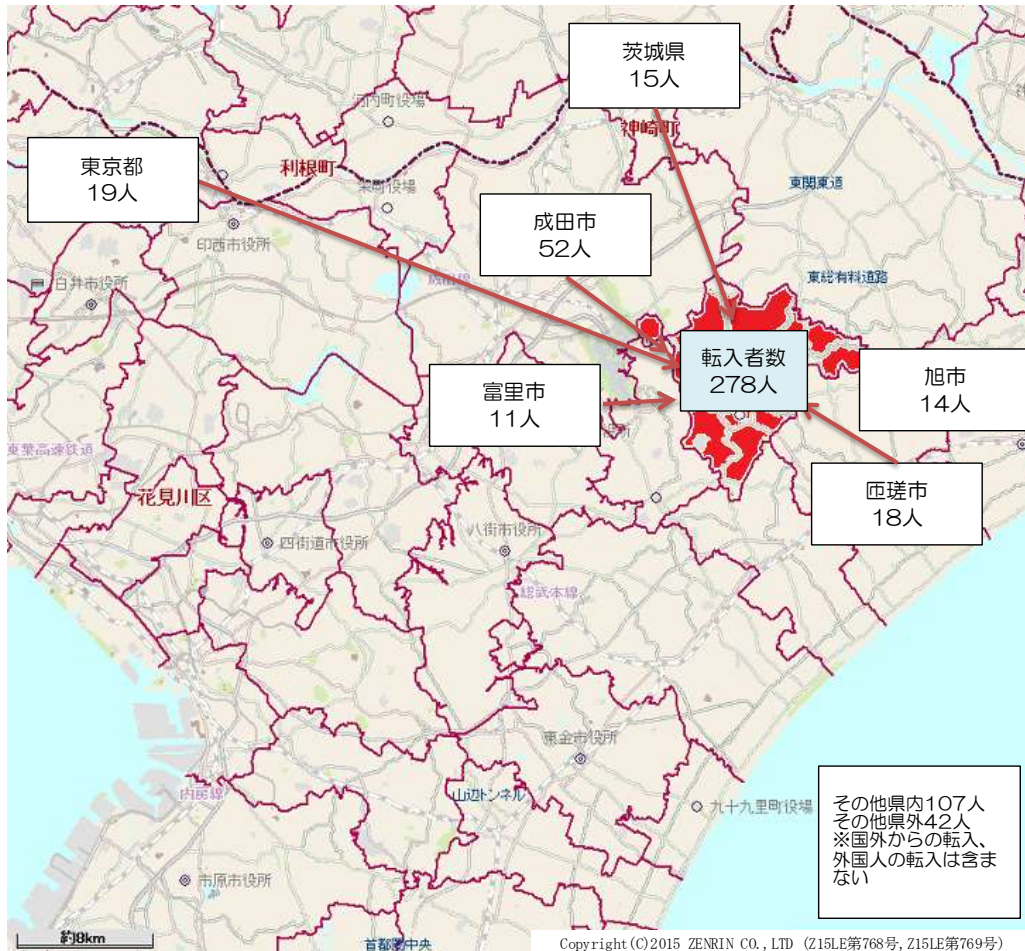


## 2) 転入状況

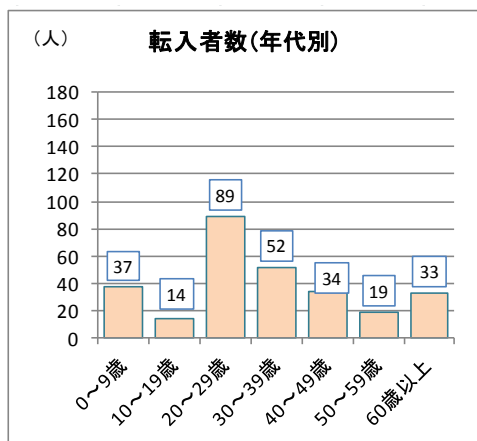
平成 25 (2013) 年の転入者数は 278 人となっている。市区町村別では、「成田市」からの転入者数が 52 人と最も多く、次いで「匝瑳市」(18 人)、「旭市」(14 人)、「富里市」(11 人)の順となっている。千葉県内への転入者数は 202 人と全体の 72.7%を占めている。県外では、「東京都」からの転入が 19 人と多い。

年齢別 (10 歳階級) では、「20~29 歳」が 89 人で最も多く、次いで、「30~39 歳」(52 人)、「0~9 歳」(37 人)の順となっている。

図表 17 本町への転入者数 平成 25(2013)年:上位のみ



出所: 住民基本台帳人口移動報告 (総務省)



出所: 住民基本台帳人口移動報告 (総務省)

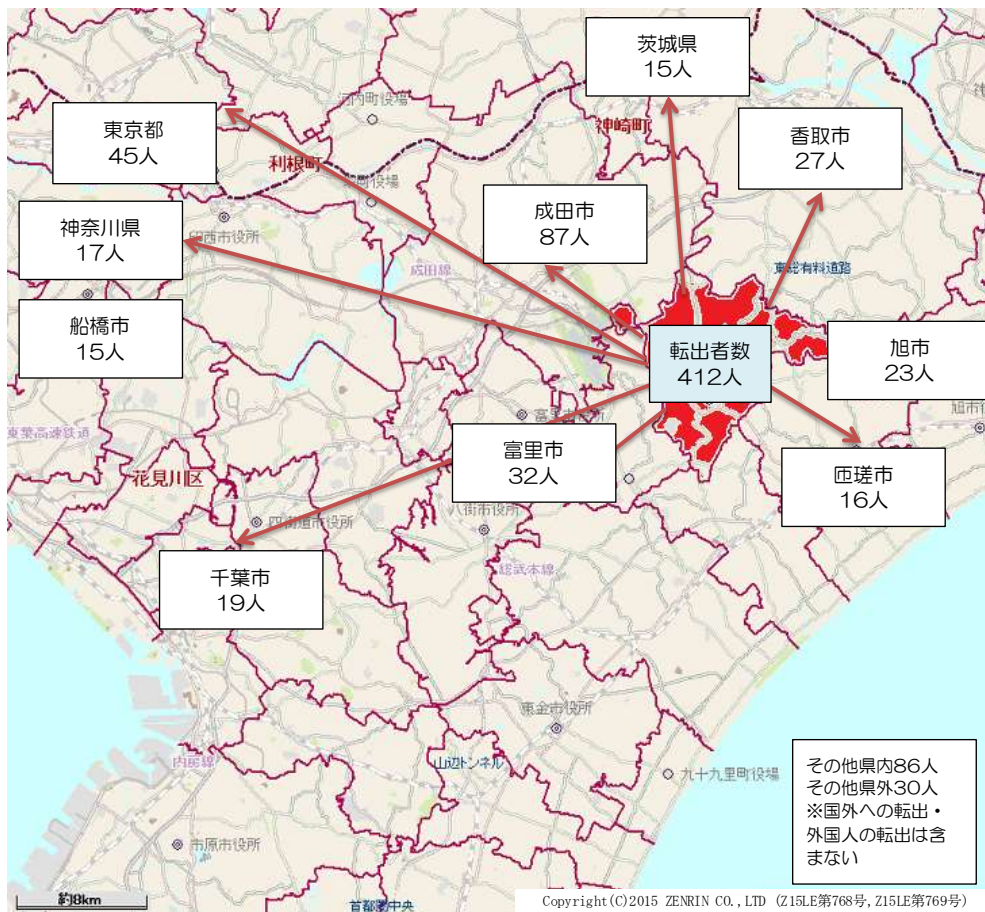
(3) 平成 26 (2014) 年

1) 転出の状況

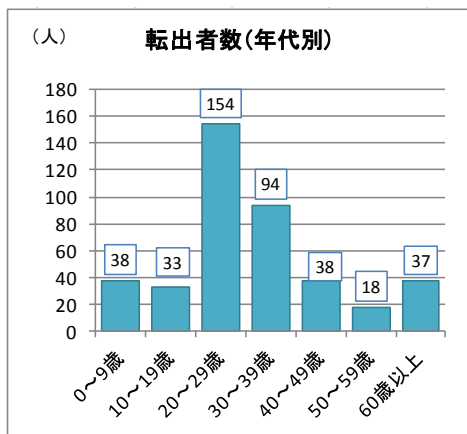
平成 26 (2014) 年の転出者数は 412 人となっている。市区町村別では、「成田市」への転出が 87 人と最も多く、次いで「富里市」(32 人)、「香取市」(27 人)、「旭市」(23 人) の順となっている。千葉県内への転出数は 305 人と全体の 74.0% を占めている。県外では「東京都」が 45 人と最も多い。

年齢別 (10 歳階級) では、「20~29 歳」が 154 人で最も多く、次いで、「30~39 歳」(94 人)、「0~9 歳」(38 人) の順となっており、20 歳代の転出が多くなっている。

図表 18 本町からの転出者数 平成 26(2014)年:上位のみ



出所: 住民基本台帳人口移動報告(総務省)



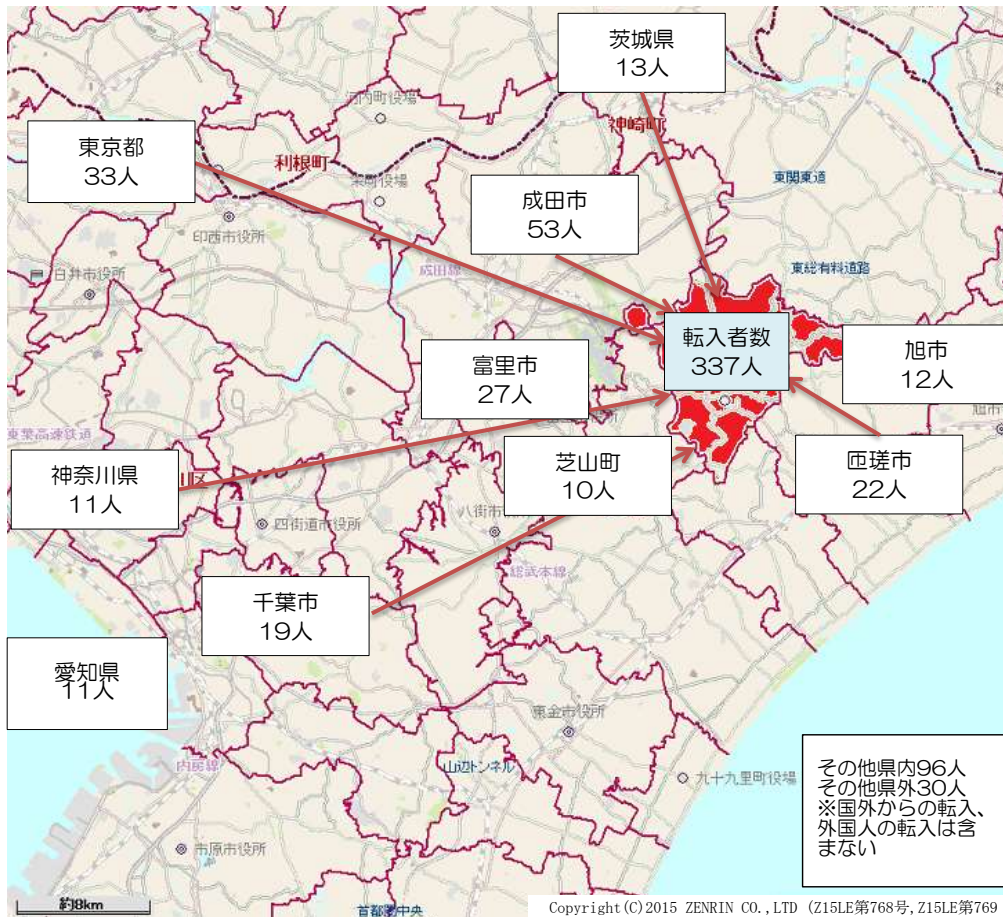
出所: 住民基本台帳人口移動報告(総務省)

## 2) 転入の状況

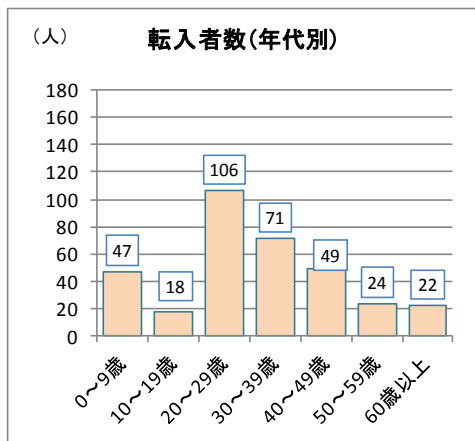
平成 26 (2014) 年の転入者数は 337 人となっている。市区町村別では、「成田市」からの転入者数が 53 人と最も多く、次いで「富里市」(27 人)、「匝瑳市」(22 人)、「千葉市」(19 人)の順となっている。千葉県内からの転入者数は 239 人と全体の 70.9%を占めている。県外では、「東京都」からの転入が 33 人と多い。

年齢別(10 歳階級)では、「20~29 歳」が 106 人で最も多く、次いで、「30~39 歳」(71 人)、「40~49 歳」(49 人)の順となっている。

図表 19 本町への転入者数 平成 26(2014)年:上位のみ



出所:住民基本台帳人口移動報告(総務省)



出所:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

#### (4) 地域別にみた転入出の特徴

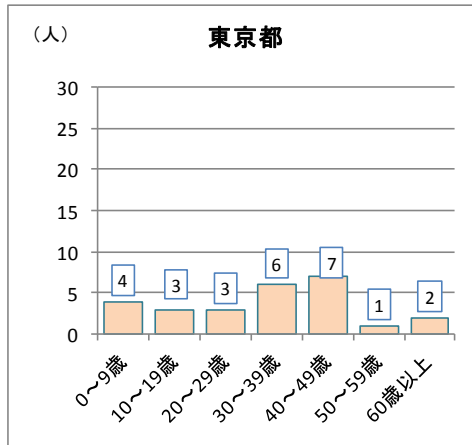
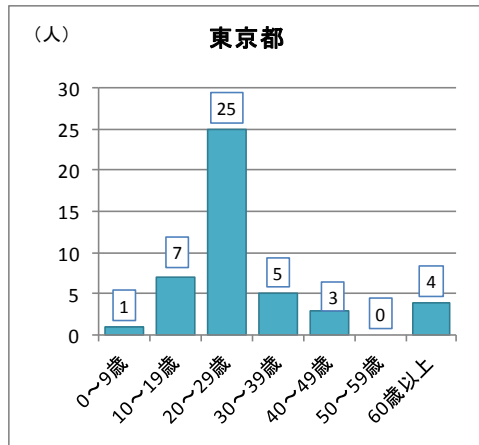
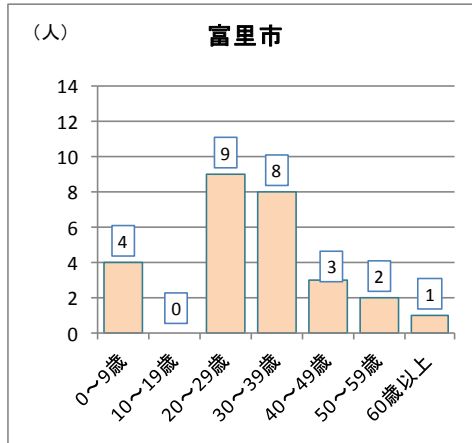
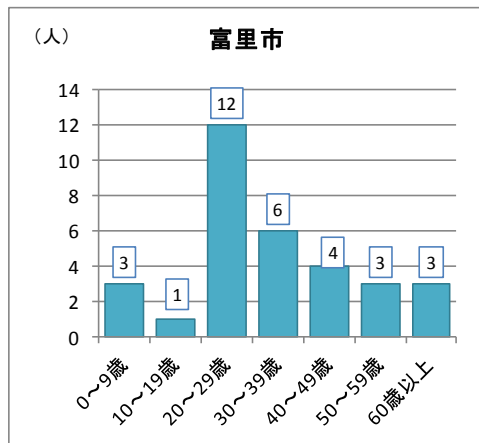
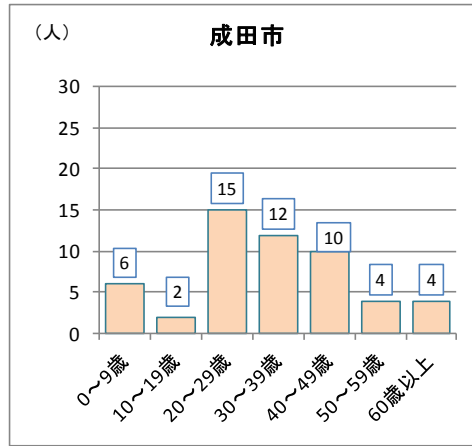
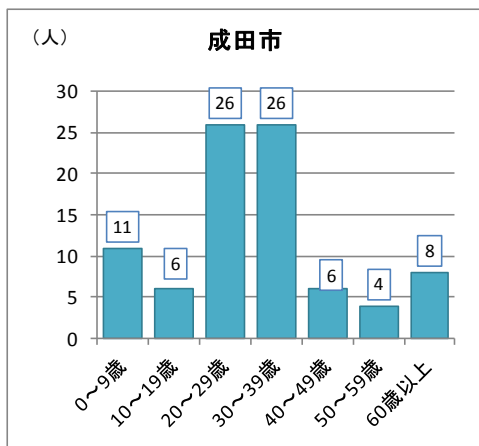
平成 26 (2014) 年度における転入出の状況を、特に転入出数の大きい「成田市」「富里市」「東京都」の3地域で比較すると、「成田市」では転入出とも 20 歳代、30 歳代が多くなっているが、「富里市」は 20 歳代が多く、「成田市」より若い世代の転入出が多くなっている。

「東京都」については、転出数に比べ転入数が著しく低く、転出は 20 歳代に集中しているが、転入は 30 歳代、40 歳代が多く、転出者に比べて年齢層が高くなっている。

図表 20 成田市、富里市、東京都への転入出数 平成 26(2014)年度

<転出>

<転入>



出所：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

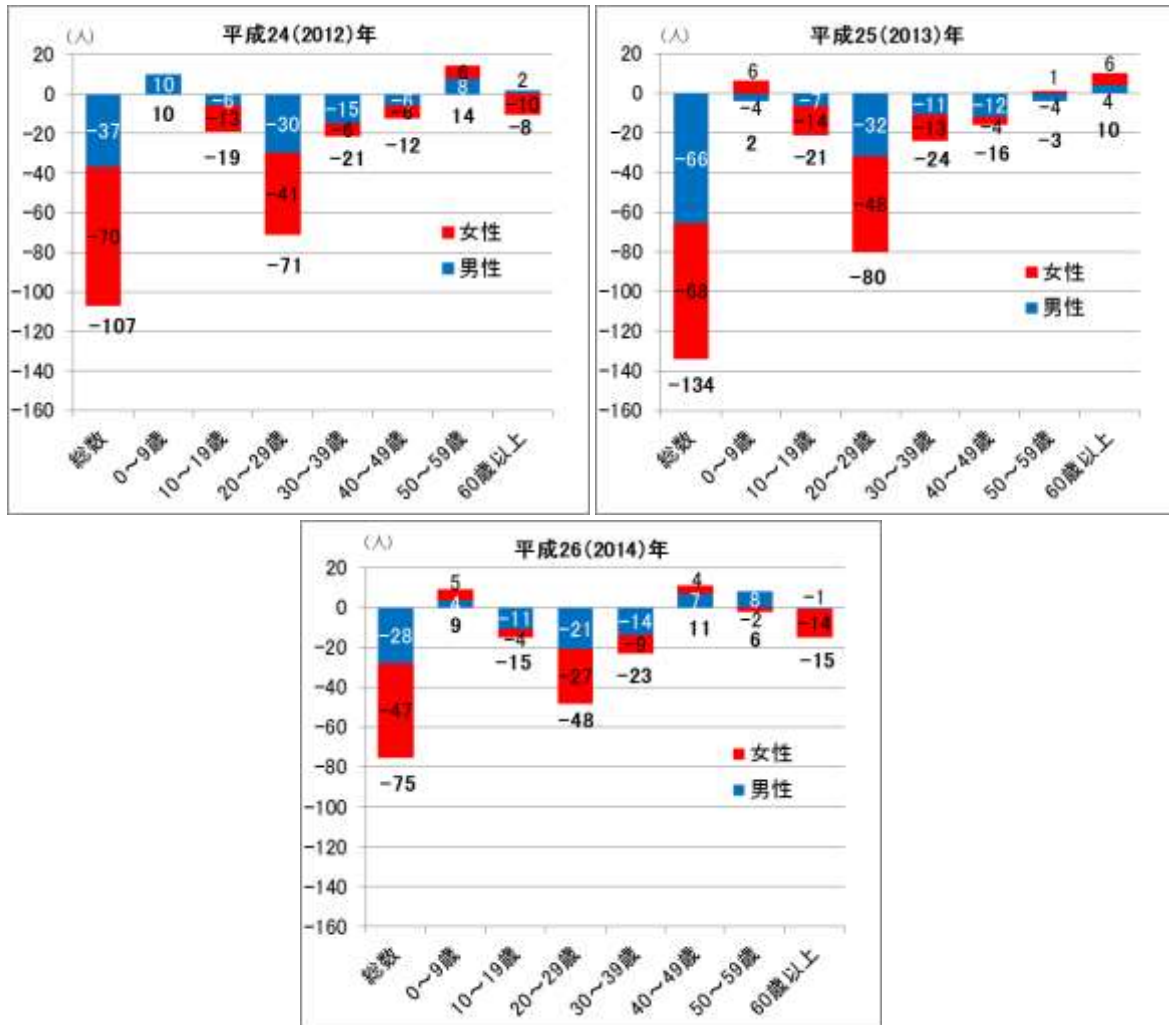
### (5) 転入出超過の状況

平成 24 (2012) 年～平成 26 (2014) 年における本町の転入出超過の状況は、いずれも転出超過となっているが、この 3 年間で -107 人から -75 人と、減少数は少なくなっている。

男女別にみると、男性より女性の方が転出超過数は多い。

また、年代別にみると、男女とも 20～29 歳において転出超過数が大きくなっている。

図表 21 転入出超過数(性別・年代別) 平成 24(2012)年から平成 26(2014)年



出所:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

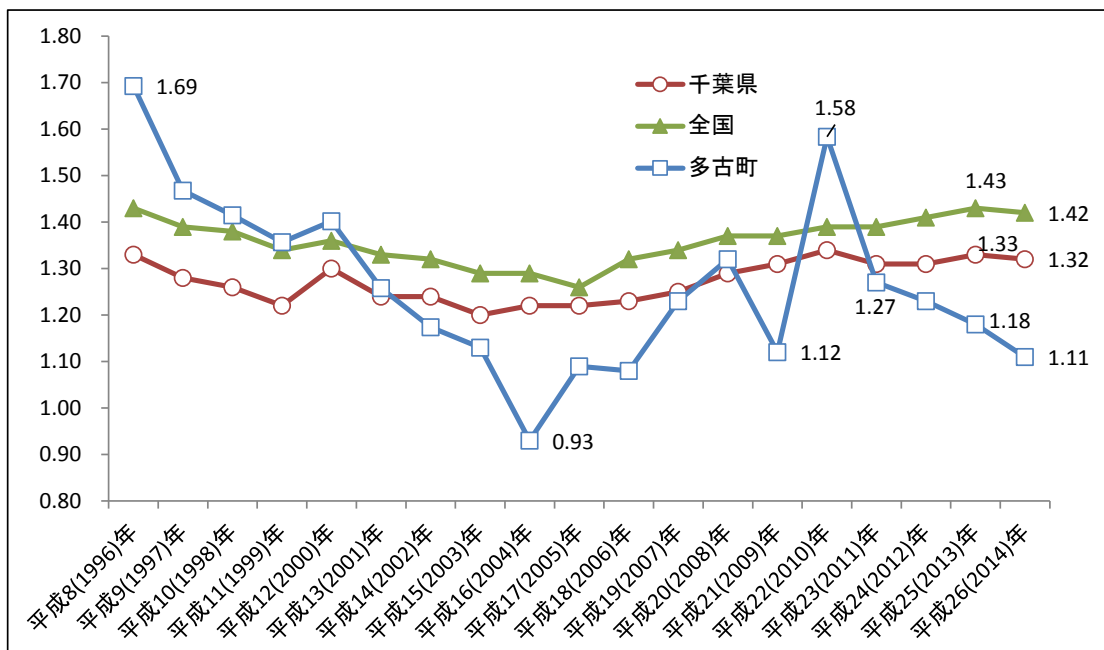
## 7. 合計特殊出生率と出生数の推移

### (1) 合計特殊出生率の推移

平成8（1996）年以降の合計特殊出生率の推移をみると、平成8（1996）年の1.69が最も高く、その後減少傾向となったが、平成17（2005）年以降は再び上昇に転じ、平成22（2010）年には1.58まで上昇したが、その後減少に転じ、平成26（2014）年では1.11となった。

全国や千葉県と比較すると、全国、千葉県とも、平成17（2005）年以降はおおむね上昇傾向が続いているが、多古町では平成22（2010）年以降減少傾向となっているとともに、平成12（2000）年までは全国、千葉県を上回っていたが、その後は下回っている状況が続いている。また、最も低い値は0.93（平成16〔2004〕年）、最も高い値は1.69と、数値の変化幅が大きくなっている。

図表 22 合計特殊出生率の推移



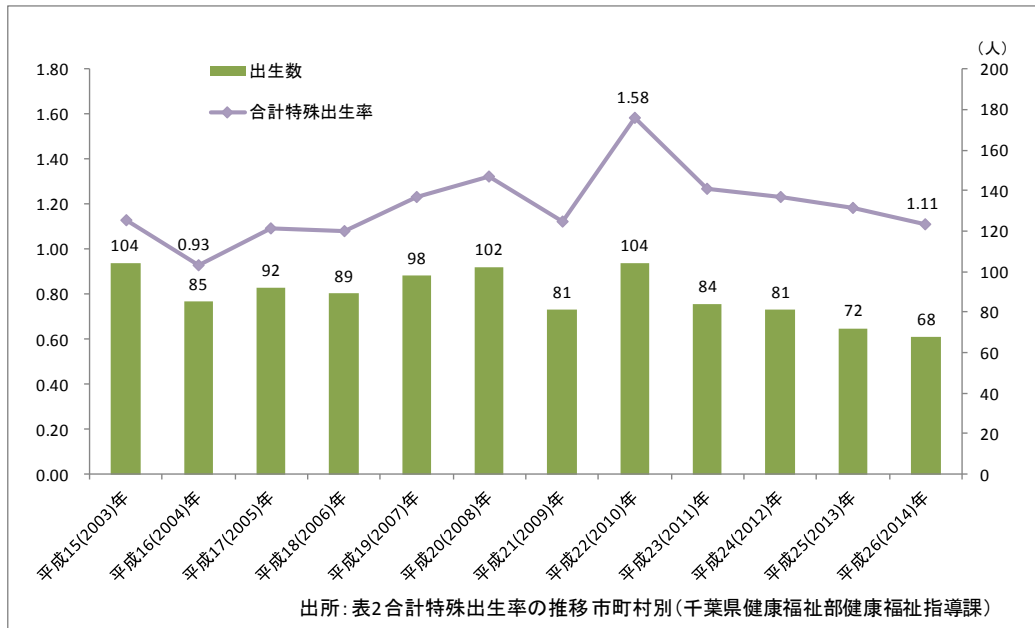
出所：表 2 合計特殊出生率の推移 市町村別（千葉県健康福祉部健康福祉指導課）

## (2) 出生数の推移

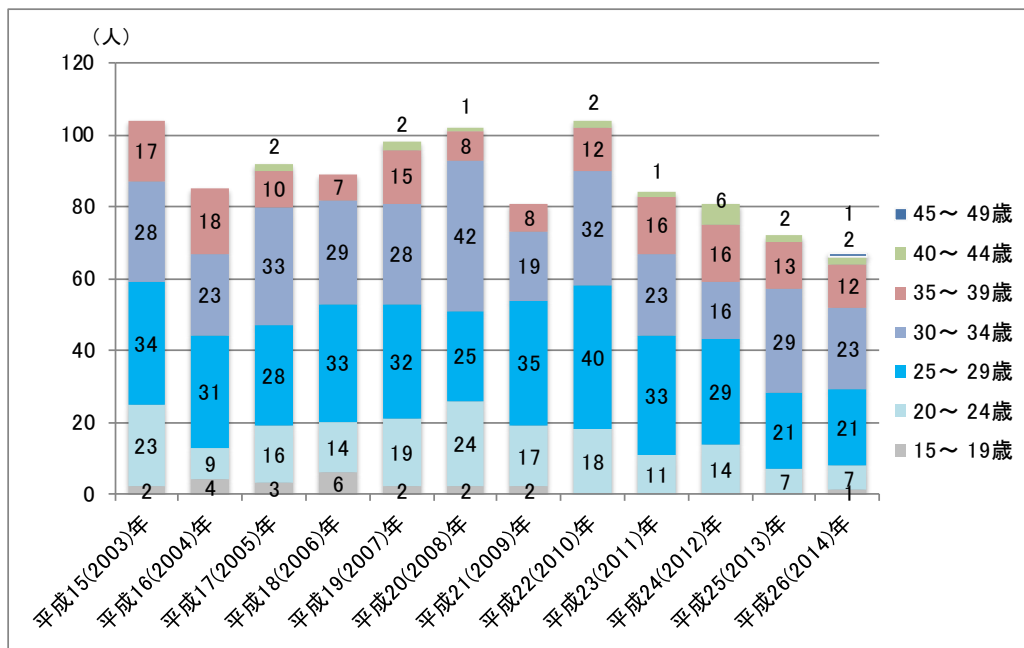
出生数と合計特殊出生率の推移をみると、両者はほぼ連動した動きとなっているが、出生数自体は全体としてやや減少しており、平成 22 (2010) 年では 104 人だったが、平成 26 (2014) 年は 68 人となっている。

母の年齢別に出生数の推移をみると、出生数の多い年代は 20 歳代だったが、そのピークは 30 歳代へと移動しつつあり、平成 26 (2014) 年では 20 歳代の出生数は 28 人、30 歳代は 35 人と、30 歳代が上回った。

図表 23 合計特殊出生率と出生数の推移



図表 24 母の年齢別出生数



## 8. 産業別就業者等の状況

### (1) 就業人口の推移

平成 22 (2010) 年の就業者数は、8,324 人となっており、平成 7 (1995) 年の 9,974 人をピークに減少傾向にある。

産業別にみると、第 1 次産業は昭和 55 (1980) 年に 47.0% と最も割合が高かったが、平成 22 (2010) 年には 20.5% まで減少した。一方、第 3 次産業は 37.7% から 59.6% に増加した。

図表 25 就業人口推移

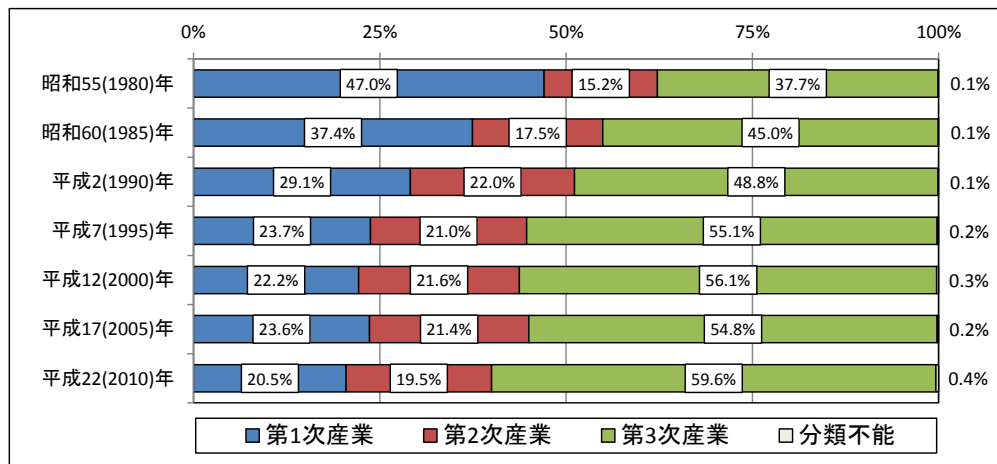
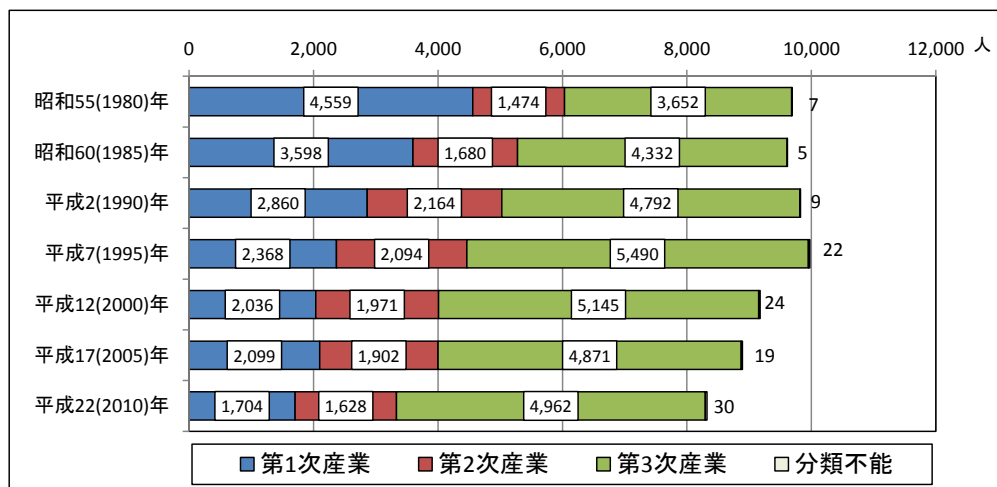
【就業人口数】

(単位:人)

	昭和55(1980)年	昭和60(1985)年	平成2(1990)年	平成7(1995)年	平成12(2000)年	平成17(2005)年	平成22(2010)年
総数	9,692	9,615	9,825	9,974	9,176	8,891	8,324
第1次産業	4,559	3,598	2,860	2,368	2,036	2,099	1,704
第2次産業	1,474	1,680	2,164	2,094	1,971	1,902	1,628
第3次産業	3,652	4,332	4,792	5,490	5,145	4,871	4,962
分類不能	7	5	9	22	24	19	30

【全体構成比】

	昭和55(1980)年	昭和60(1985)年	平成2(1990)年	平成7(1995)年	平成12(2000)年	平成17(2005)年	平成22(2010)年
第1次産業	47.0%	37.4%	29.1%	23.7%	22.2%	23.6%	20.5%
第2次産業	15.2%	17.5%	22.0%	21.0%	21.5%	21.4%	19.6%
第3次産業	37.7%	45.1%	48.8%	55.0%	56.1%	54.8%	59.6%
分類不能	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.4%



出所：国勢調査

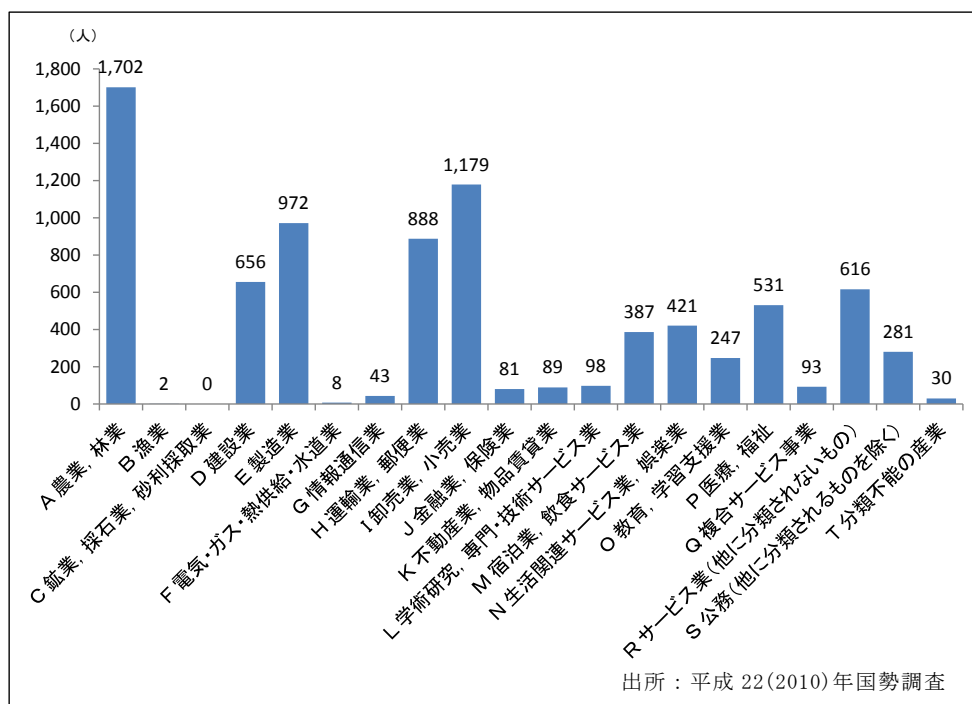


産業大分類別にみると、「農業」が1,702人と最も多く、全体の20.4%を占めている。次いで、「卸売業、小売業」(1,179人、構成比14.2%)、「製造業」(972人、同11.7%)、「運輸業、郵便業」(888人、同10.7%)の順となっている。

性別にみると、男女とも「農業」が最も多く、男性は943人(19.7%)、女性は759人(21.4%)となっているほか、男性では「運輸業、郵便業」(653人、13.7%)、「製造業」(647人、13.5%)、「建設業」(569人、11.9%)の順となっている。

女性では、農業に次いで「卸売業、小売業」(645人、同18.2%)、「医療、福祉」(430人、同12.1%)が高くなっている。

図表 26 産業大分類別就業者数



図表 27 産業大分類別就業者数(性別)・就業者割合

	就業者数(人)		就業者割合(%)	
	男	女	男	女
農業、林業	943	759	19.7	21.4
うち農業	942	759	19.7	21.4
漁業	2	0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0.0
建設業	569	87	11.9	2.5
製造業	647	325	13.5	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	0.1	0.1
情報通信業	29	14	0.6	0.4
運輸業、郵便業	653	235	13.7	6.6
卸売業、小売業	534	645	11.2	18.2
金融業、保険業	30	51	0.6	1.4
不動産業、物品賃貸業	65	24	1.4	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	70	28	1.5	0.8
宿泊業、飲食サービス業	150	237	3.1	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	165	256	3.5	7.2
教育、学習支援業	103	144	2.2	4.1
医療、福祉	101	430	2.1	12.1
複合サービス事業	61	32	1.3	0.9
サービス業	415	201	8.7	5.7
公務	209	72	4.4	2.0
分類不能の産業	23	7	0.5	0.2
総数	4,775	3,549	100	100

出所：平成22(2010)年国勢調査

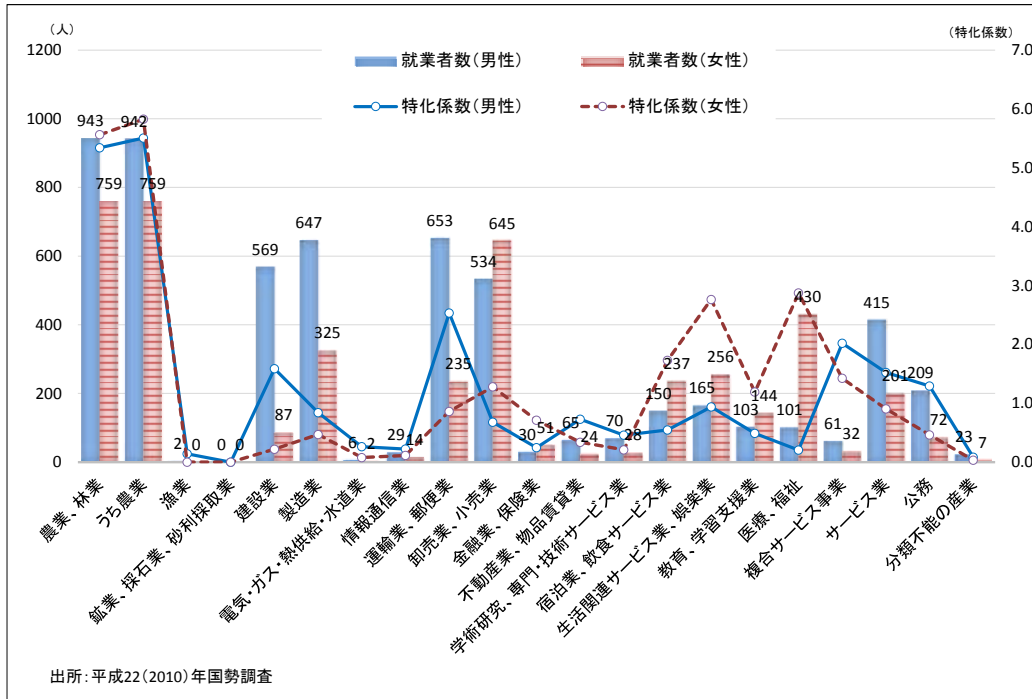
(2) 特化係数からみた本町の特徴

特化係数<sup>1</sup>をみると、男女とも「農業」で特化係数が高く、農業が本町の基幹産業となっていることがわかる。

また、男性では「運輸業、郵便業」や、「複合サービス事業(農業協同組合等)」で特化係数が高く、女性では「医療・福祉」や「生活関連サービス業、娯楽業」で高くなっている。

平成 22 (2010) 年と平成 12 (2000) 年の特化係数を比較すると、「農業 (男性)」の特化係数が高くなっている。他の産業分類については大きな変化はなかった。

図表 28 産業別就業者数及び特化係数



図表 29 産業別就業者数及び特化係数の比較(平成 12[200]年～平成 22[2010]年)

		平成12(2000)年			平成22(2010)年				特化係数 (B)	差数 (A-B)
		就業者数		特化係数 (A)	就業者数			増減 (%)		
		多古町	全国		多古町	増減 (%)	全国			
総数	男性	5,380	37,248,770	4.3	4,775	-11.2	34,089,629	-8.5		
	女性	3,980	25,729,190	5.8	3,549	-10.8	25,521,682	-0.8		
農業、林業	男性	1,070	1,593,517	4.3	943	-11.9	1,310,914	-17.7	5.3	1.0
	女性	990	1,325,895	5.8	759	-23.3	893,616	-32.6	5.6	-0.3
うち農業	男性	1,064	1,537,904	4.4	942	-11.5	1,251,436	-18.6	5.5	1.1
	女性	987	1,314,355	6.0	759	-23.1	884,541	-32.7	5.8	-0.2
建設業	男性	862	5,350,793	1.6	569	-34.0	3,797,892	-29.0	1.6	0.0
	女性	182	938,972	0.3	87	-52.2	677,054	-27.9	0.2	-0.1
製造業	男性	563	7,988,428	0.5	647	14.9	6,645,831	-16.8	0.8	0.3
	女性	369	4,239,257	0.4	325	-11.9	2,980,353	-29.7	0.5	0.0

(出所) 国勢調査

(注) 上記の産業以外については、産業分類変更のため分類不能。

<sup>1</sup>特化係数：(本町における産業別の就業者比率÷全国における産業別の就業者比率)で算出。特化係数が高い産業は、全国に比べて雇用吸収率の高い産業である。

## II. 将来人口推計

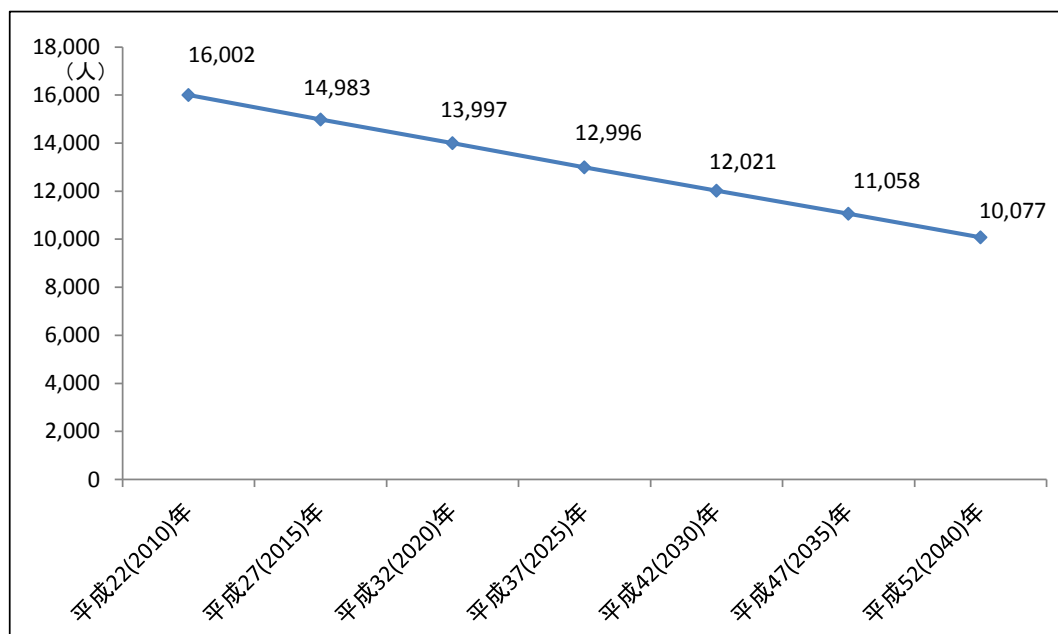
### 1. 人口推計比較

#### (1) 社人研推計

##### 1) 総人口

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25〔2013〕年 3 月推計）」では、多古町の人口は平成 52（2040）年には 10,077 人まで減少すると推計されている。

図表 30 人口推計(社人研推計)

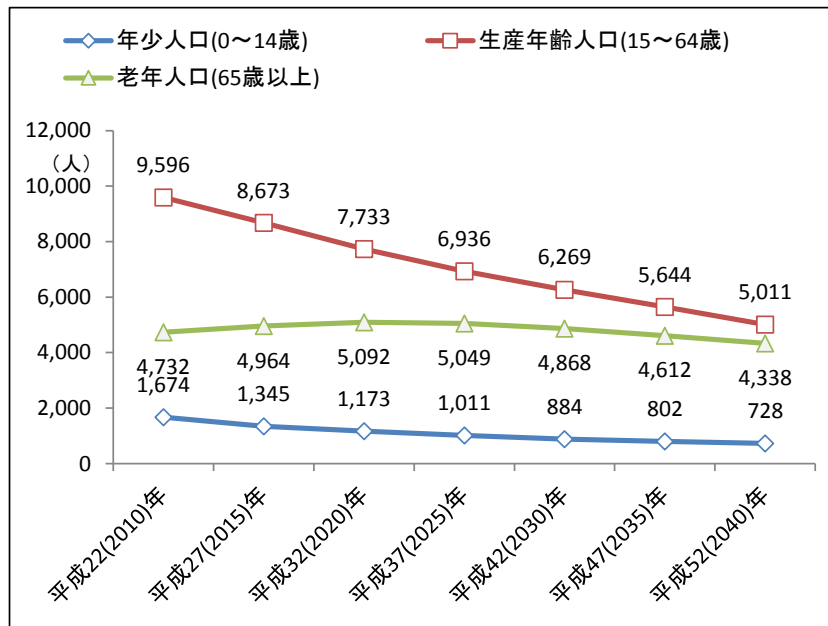


## 2) 年齢3区分人口推移

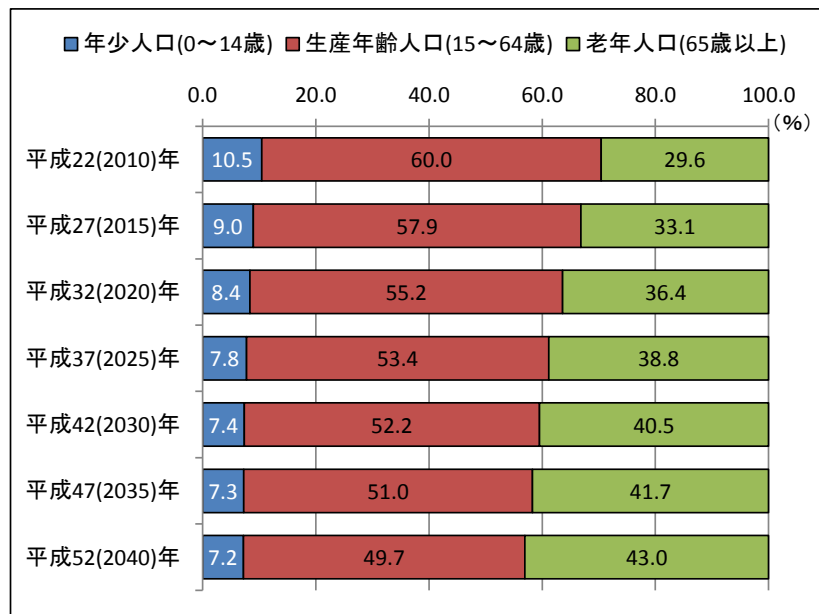
社人研の推計によると、年齢3区分（年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上）で推移をみると、年少人口は平成22（2010）年では1,674人だが、平成52（2040）年では728人と半分以下になる。生産年齢人口も一貫して減少し、（同）9,596人から（同）5,011人となる。

老年人口は、4,732人から増加するが、平成32（2020）年の5,092人をピークに減少に転じ、平成52（2040）年では4,338人まで減少する。よって、平成37（2025）年以降はすべての年齢区分で減少し始める。高齢化率は平成52（2040）年には43.0%に達する。

図表 31 人口推計(年齢3区分)(社人研推計)



図表 32 年齢3区分人口割合の推移(社人研推計)



## (2) 独自推計

### 1) シミュレーション1（合計特殊出生率が2.1まで上昇）

#### ① 総人口

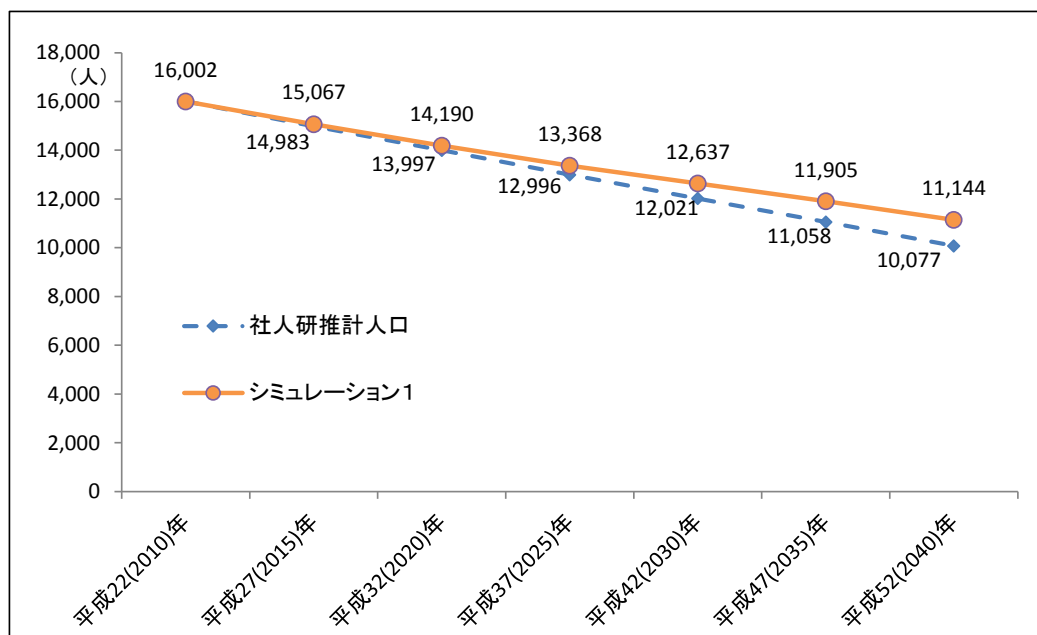
社人研の推計における生残率、移動率をもとに、合計特殊出生率が平成37（2025）年までに1.8、平成42（2030）年までに人口置換水準<sup>1</sup>の2.1まで、段階的に高まったと仮定し、推計を行った。

「合計特殊出生率1.8」とは・・・  
多古町町民アンケートの結果から得られた、10～40歳代の「理想の子どもの数」等をもとに算出した、町民の希望がなかった場合の合計特殊出生率。

これによると、平成52（2040）年の総人口は、11,144人となり、社人研推計に比べて1,067人増加した。

また、年少人口は1,458人となり、社人研推計（728人）の約2倍に増加した。

図表 33 人口推計(独自推計 シミュレーション1)



<sup>1</sup> 人口置換水準：人口が増えも減りもしない水準となる合計特殊出生率のこと。

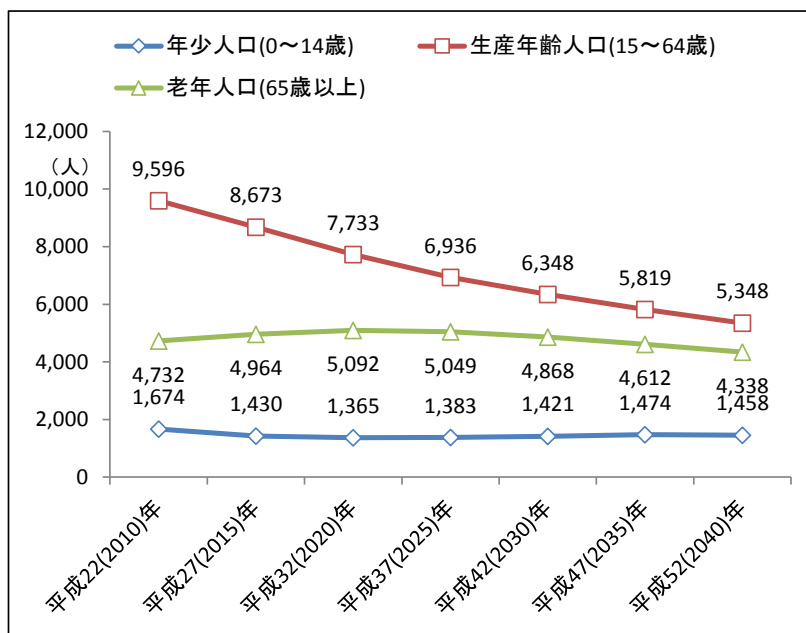
## ② 年齢3区分人口

年齢3区分で推移をみると、年少人口は平成32(2020)年に1,365人まで減少した後、上昇に転じ、平成52(2040)年には1,458人とまで増加した。年少人口比率も13.1%と、社人研推計(7.2%)より5.9ポイント増加した。

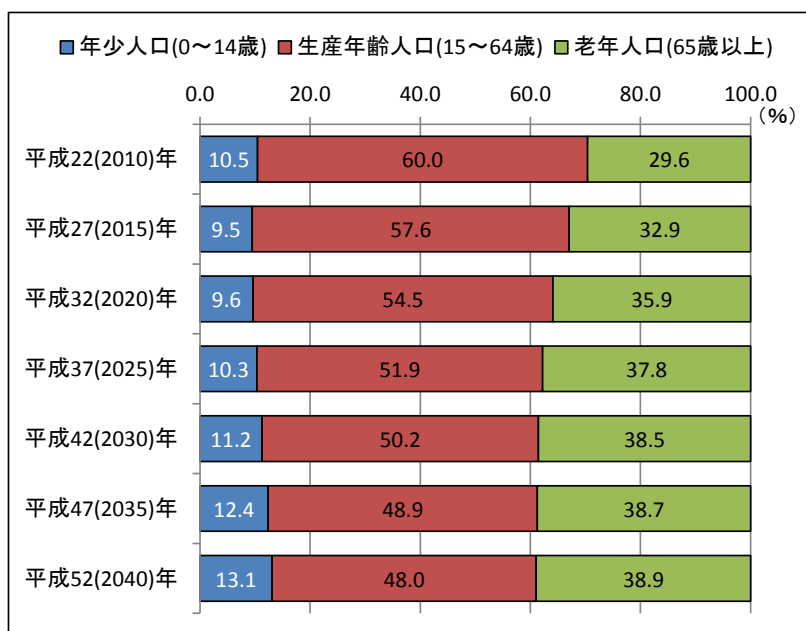
生産年齢人口は一貫して減少したが、平成52(2040)年には5,348人となり、社人研推計(5,011人)より337人増加した。

老年人口の推移は、社人研推計と同じとなったが、高齢化率は平成52(2040)年には38.9%と、社人研推計(43.0%)より4.1ポイント減少した。

図表 34 人口推計(年齢3区分)(独自推計 シミュレーション1)



図表 35 年齢3区分人口割合の推移(独自推計 シミュレーション1)



## 2) シミュレーション2（合計特殊出生率が1.8まで上昇）

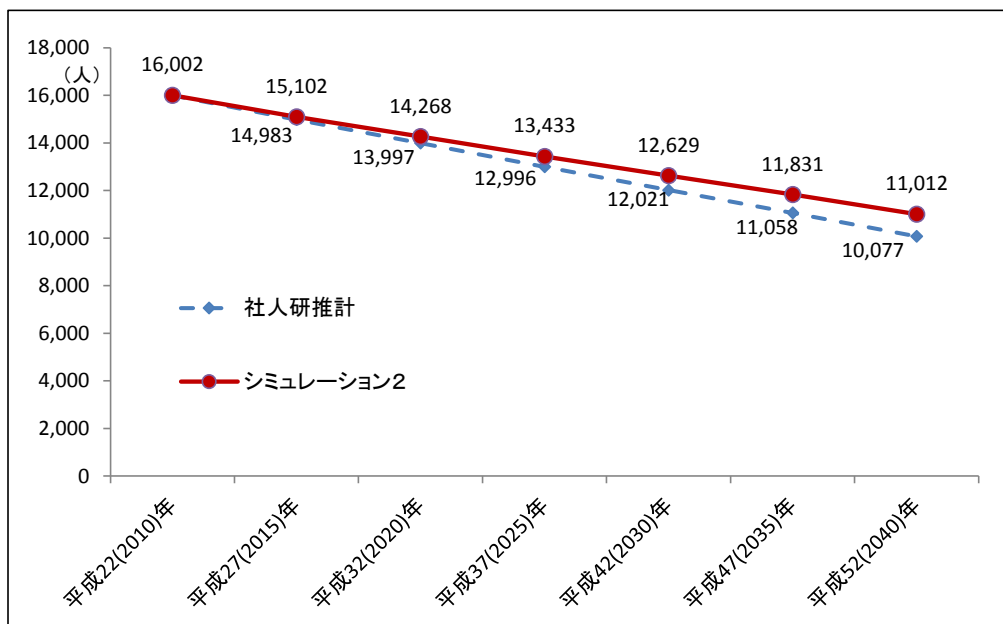
### ① 総人口

社人研の推計における生残率、移動率をもとに、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに1.8まで高まったと仮定し、推計を行った。

これによると、平成52（2040）年の総人口は、11,012人となり、社人研推計に比べて935人増加した。

また、年少人口は1,269人となり、社人研推計（728人）より541人増加した。

図表 36 人口推計(独自推計 シミュレーション2)



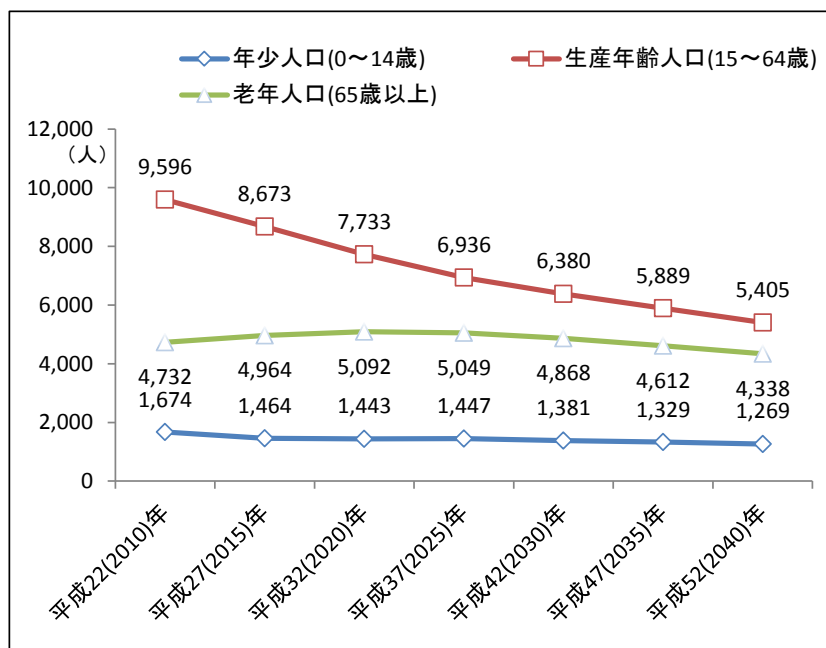
## ② 年齢3区分人口

年齢3区分で推移をみると、年少人口は、社人研推計より増加するものの、平成52(2040)年では1,269人まで減少した。年少人口比率は11.5%と、社人研推計(7.2%)より4.3ポイント増加した。

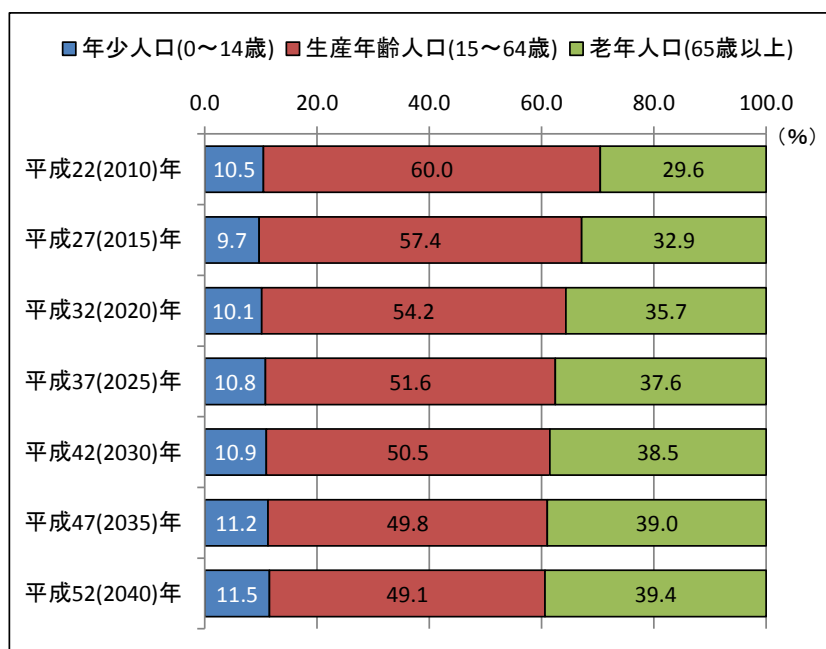
生産年齢人口は一貫して減少したが、平成52(2040)年では5,405人となり、社人研推計(5,011人)より394人増加した。

老年人口の推移は、社人研推計と同じとなったが、高齢化率は平成52(2040)年には39.4%と、社人研推計(43.0%)より3.6ポイント減少した。

図表 37 人口推計(年齢3区分)(独自推計 シミュレーション2)



図表 38 年齢3区分人口割合の推移(独自推計 シミュレーション2)





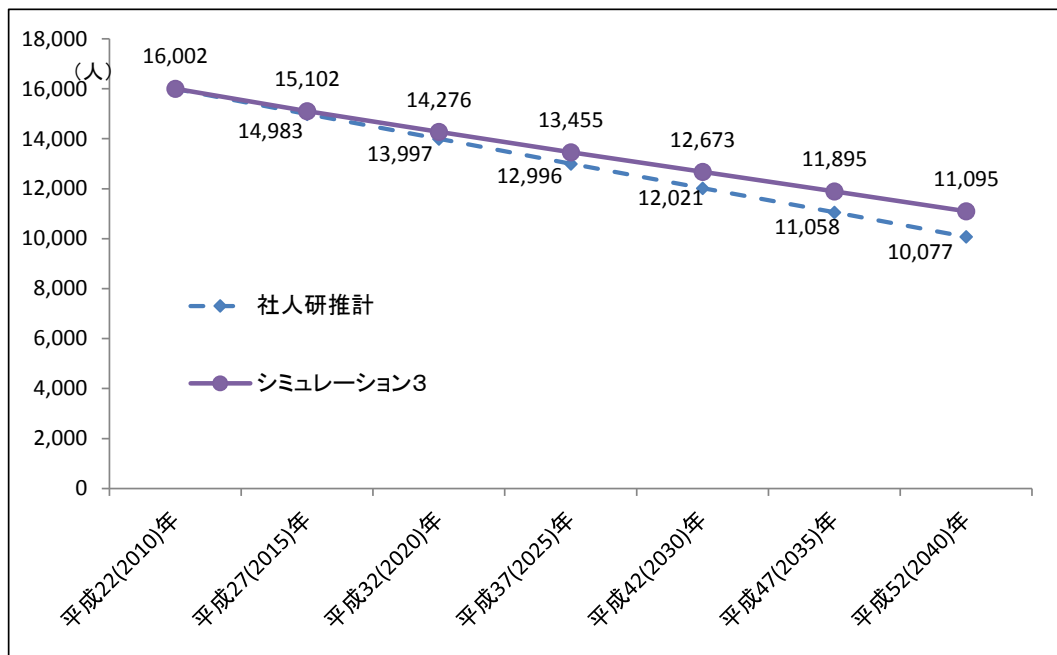
### 3) シミュレーション3（合計特殊出生率が1.8まで上昇、移動率が3割改善）

#### ① 総人口

社人研の推計における生残率、移動率をもとに、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに1.8まで高まったと仮定し、さらに、0～15歳、25～49歳の移動率が3割改善したと仮定し、推計を行った。

平成52（2040）年の総人口は、11,095人となり、社人研推計に比べて1,018人増加した。また、年少人口は1,286人となり、社人研推計（728人）より558人増加した。

図表 39 人口推計(独自推計 シミュレーション3)



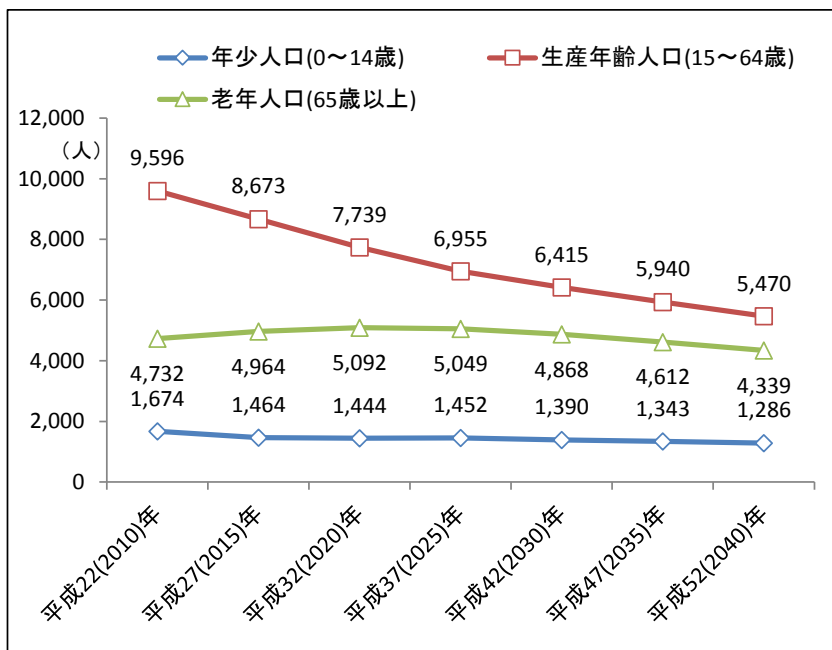
## ② 年齢3区分人口

年齢3区分で推移をみると、年少人口は、社人研推計より増加するものの、平成52(2040)年では1,286人とまで減少した。年少人口比率は11.6%と、社人研推計(7.2%)より4.4ポイント増加した。

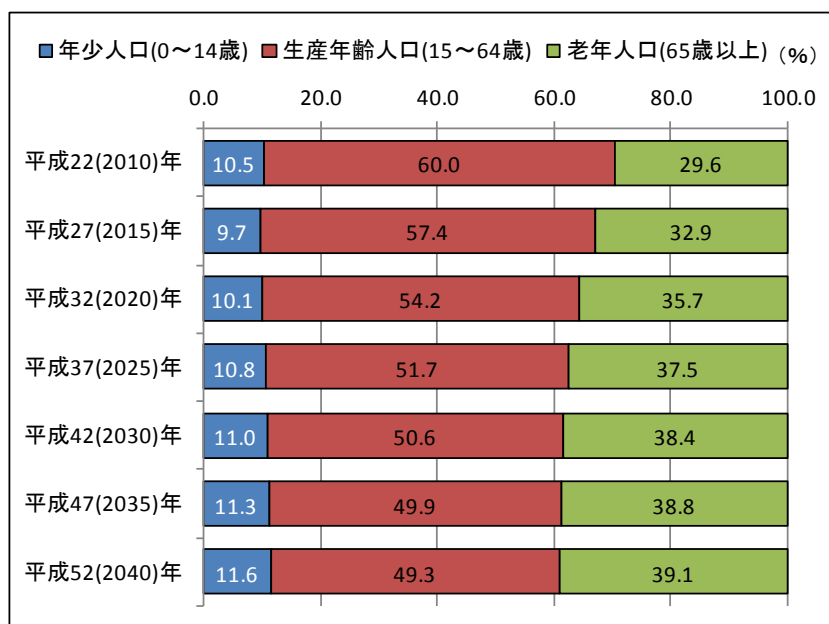
生産年齢人口は一貫して減少したが、平成52(2040)年では5,470人となり、社人研推計(5,011人)より459人増加した。

老年人口の推移は、社人研推計と同じとなったが、高齢化率は平成52(2040)年には39.1%と、社人研推計(43.0%)より3.9ポイント減少した。

図表 40 人口推計(年齢3区分)(独自推計 シミュレーション3)



図表 41 年齢3区分人口割合の推移(独自推計 シミュレーション3)



### (3) 人口推計の比較

社人研の推計と、独自推計シミュレーション1、2、3を比較すると、以下のとおりとなる。

	仮定概要	合計特殊出生率	移動率	2020年人口	2040年人口		
					社人研比		社人研比
社人研推計	合計特殊出生率は2015年の1.15から2020年の1.13、2025年の1.11まで減少	1.15～1.11		13,997	—	10,077	—
シミュレーション1	合計特殊出生率が2015年(1.4)から2025年までに希望出生率「1.80」、2030年に2.1に上昇しその後横ばいと仮定。	1.4～1.80～2.1	社人研推計と同じ	14,190	193	11,144	1,067
シミュレーション2	合計特殊出生率は2035年に1.8まで段階的に上昇	1.4～1.80	社人研推計と同じ	14,268	271	11,012	935
シミュレーション3	合計特殊出生率は2035年に1.8まで段階的に上昇	1.4～1.80	移動率段階的に30%改善	14,276	279	11,095	1,018

#### 社人研推計

	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年
合計特殊出生率		1.15	1.13	1.11	1.11
総人口	16,002	14,983	13,997	12,021	10,077
0～14歳	1,674	1,345	1,173	884	728
15～64歳	9,596	8,673	7,733	6,269	5,011
65歳以上	4,732	4,964	5,092	4,868	4,338
高齢化率	29.6%	33.1%	36.4%	40.5%	43.0%
参考:0～14歳(1学年平均人数)	112	90	78	59	49

#### シミュレーション1

	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年
合計特殊出生率		1.4	1.5	2.1	2.1
総人口	16,002	15,067	14,190	12,637	11,144
0～14歳	1,674	1,430	1,365	1,421	1,458
15～64歳	9,596	8,673	7,733	6,348	5,348
65歳以上	4,732	4,964	5,092	4,868	4,338
高齢化率	29.6%	32.9%	35.9%	38.5%	38.9%
参考:0～14歳(1学年平均人数)	112	95	91	95	97

#### シミュレーション2

	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年
合計特殊出生率		1.5	1.65	1.8	1.8
総人口	16,002	15,102	14,268	12,629	11,012
0～14歳	1,674	1,464	1,443	1,381	1,269
15～64歳	9,596	8,673	7,733	6,380	5,405
65歳以上	4,732	4,964	5,092	4,868	4,338
高齢化率	29.6%	32.9%	35.7%	38.5%	39.4%
参考:0～14歳(1学年平均人数)	112	98	96	92	85

#### シミュレーション3

	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年
合計特殊出生率		1.5	1.65	1.8	1.8
総人口	16,002	15,102	14,276	12,673	11,095
0～14歳	1,674	1,464	1,444	1,390	1,286
15～64歳	9,596	8,673	7,739	6,415	5,470
65歳以上	4,732	4,964	5,092	4,868	4,339
高齢化率	29.6%	32.9%	35.7%	38.4%	39.1%
参考:0～14歳(1学年平均人数)	112	98	96	93	86

注 参考:0～14歳(1学年平均人数)とは、0～14歳人口を15で割った人数。

独自推計シミュレーション1、2、3を比較検討した結果、シミュレーション3が、合計特殊出生率や移動率の仮定の妥当性が最も高いと判断し、これをP11以降における「独自推計」として採用した。

## 資料② 町民アンケート結果抜粋

### I. 調査の設計

(1) 調査時期

平成27年6月1日～6月16日

(2) 調査対象

町内在住者のうち、16歳以上の男女2,000人（住民基本台帳から無作為に抽出）

(3) 調査方法

郵便による送付・回収

(4) 調査票回収数

775通（38.7%）

### II. 調査結果

#### 1. 回答者プロフィール

① 性別・年代・職業

回答者の性別は、「男性」が37.4%、「女性」が50.5%と、「女性」が半数を超えた。

年齢は、「70歳以上」が29.7%と最も高く、次いで「60歳代(23.9%)」、「50歳代(15.0%)」となり、60歳以上が半数を超えた。

職業は、「会社員・公務員・団体職員など」が最も割合が高く26.6%、次いで「無職」が23.2%、「農業」が13.0%となった。

図表 1 性別・年代・職業

	属性	件数 (SA,n=775)	割合(%)
性別	男	290	37.4
	女	391	50.5
	無回答	94	12.1
年代	10歳代(16歳以上)	31	4.0
	20歳代	52	6.7
	30歳代	63	8.1
	40歳代	92	11.9
	50歳代	116	15.0
	60歳代	185	23.9
	70歳以上	230	29.7
	無回答	6	0.8
職業	自営の商工サービス業	60	7.7
	農業	101	13.0
	会社員、公務員、団体職員など	206	26.6
	パート、アルバイト	94	12.1
	専業主婦	68	8.8
	学生	33	4.3
	無職	180	23.2
	その他	22	2.8
無回答	11	1.4	

## 2. 総合計画に関する設問

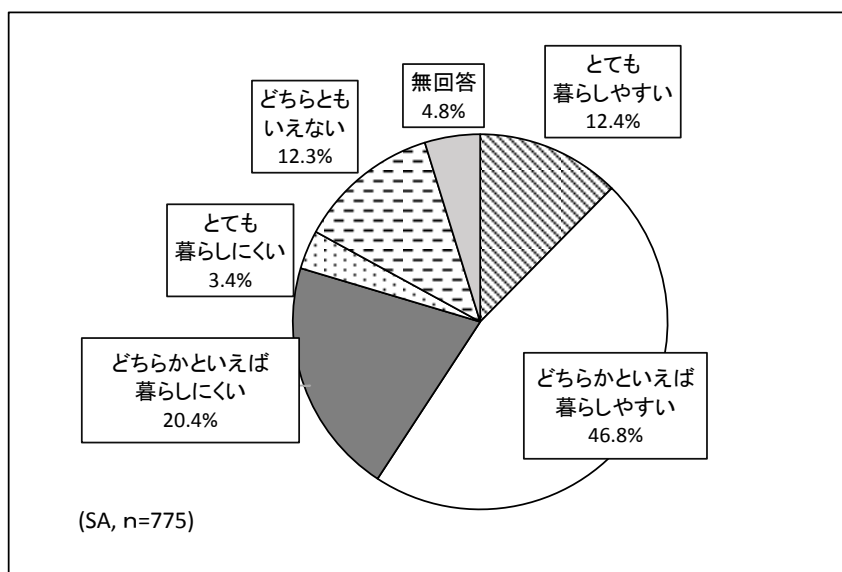
### (1) すまいの地域の状況

#### ① 暮らしやすさ

【問1】あなたのお住まいの地域の暮らしやすさについてお答えください。  
(○は1つだけ)

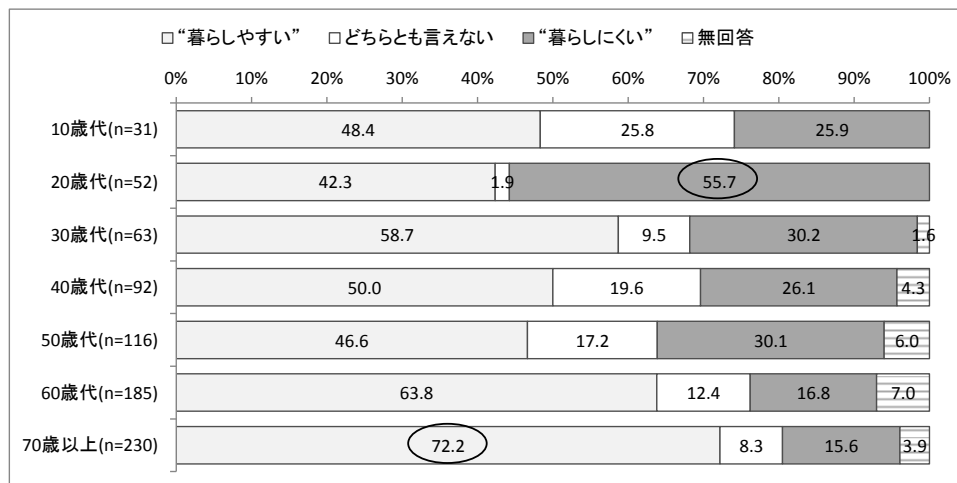
住まいの地域の暮らしやすさでは、「どちらかといえば暮らしやすい(46.8%)」と「とても暮らしやすい(12.4%)」を合わせると、「暮らしやすい」は59.2%と過半数であった。一方で、「どちらかといえば暮らしにくい(20.4%)」と「とても暮らしにくい(3.4%)」を足した「暮らしにくい」は23.8%であった。

図表 2 多古町の暮らしやすさ



住まいの地域の暮らしやすさを年代別にみると、「暮らしやすい」は「70歳以上(72.2%)」で最も高く、「20歳代(42.3%)」で最も低かった。20代の「暮らしにくい」の割合は他の年代に比べ2割以上高くなった。

図表 3 多古町の暮らしやすさ (年代別)

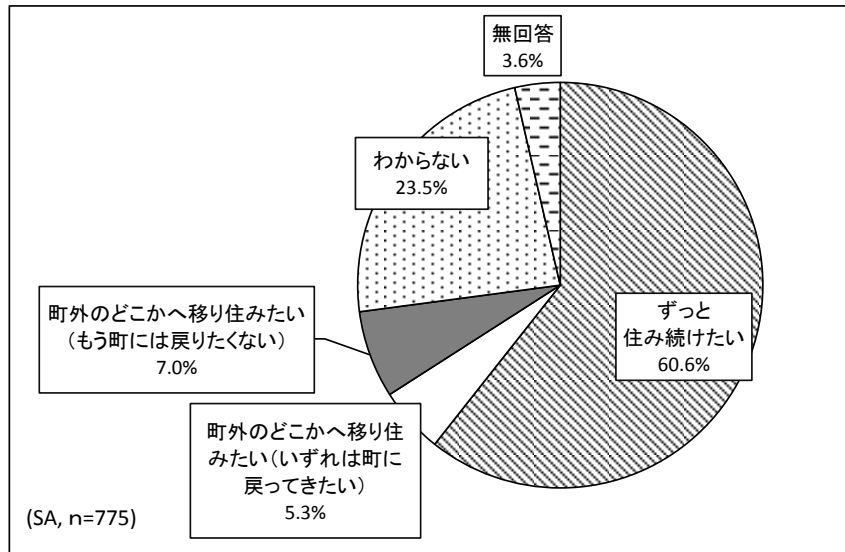


② 多古町に住み続けたいか

【問2】あなたは、これからも多古町に住み続けたいと思いますか。  
(○は1つだけ)

「ずっと住み続けたい」は60.6%、「町外のどこかへ移り住みたい(いずれは町に戻ってきたい)」は5.3%、「町外のどこかへ移り住みたい(もう町には戻りたくない)」は7.0%であった。約6割が「ずっと住み続けたい」と回答した一方で、「わからない」が約2割あった。

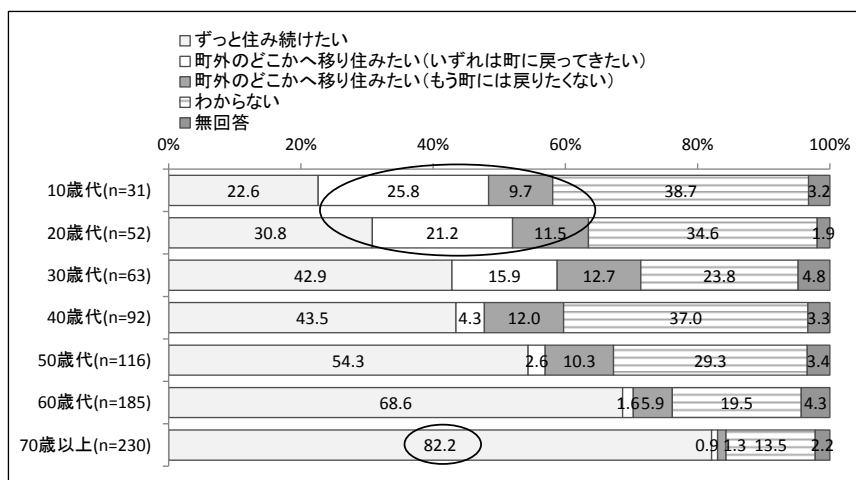
図表 4 多古町に住み続けたいか



年代別にみると、「ずっと住み続けたい」は「70歳以上(82.2%)」で最も高く、年齢が高くなるにつれ割合が高まる傾向にある。

「町外のどこかへ移り住みたい(いずれは町に戻ってきたい)」と「町外のどこかへ移り住みたい(もう町には戻りたくない)」を合計した“町外へ移り住みたい”は年齢が若いほど割合が高まるが、10歳代、20歳代の“町外へ移り住みたい”の約3分の2が「いずれは町に戻ってきたい」と答えた。「もう町には戻りたくない」の割合は「30歳代(12.7%)」で最も高い。

図表 5 多古町に住み続けたいか (年代別)



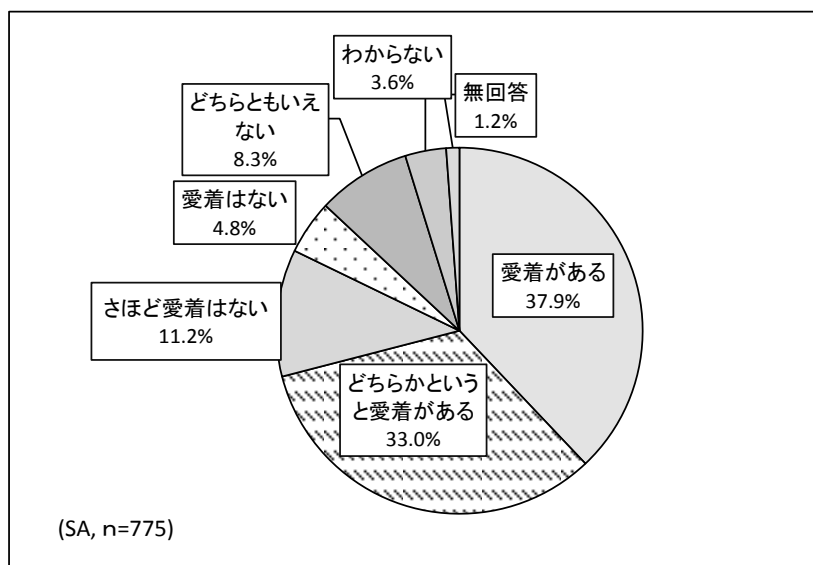
### ③ まちへの愛着

【問3】あなたは多古町に「自分たちのまち」としての愛着を感じていますか。  
(○は1つだけ)

多古町への愛着では、「愛着がある(37.9%)」と「どちらかという愛着がある(33.0%)」を合わせると、「愛着がある」は約7割であった。

また、「愛着はない(4.8%)」と「さほど愛着はない(11.2%)」を合わせた、「愛着がない」は16.0%であった。

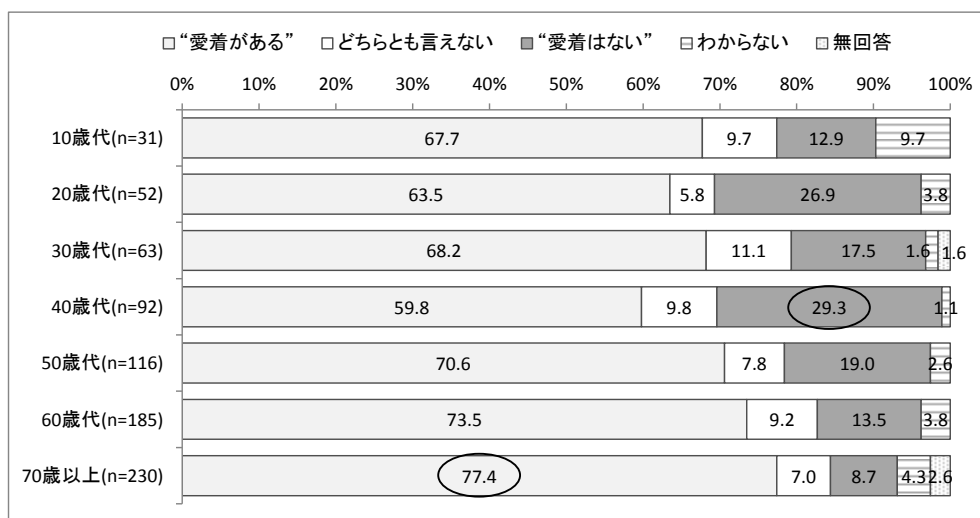
図表 6 まちへの愛着



年代別にみると、「愛着がある」は「70歳以上(77.4%)」で最も高く、次いで「60歳代(73.5%)」となった。「愛着はない」の割合は「40歳代(29.3%)」で最も高かった。

男女別でみると、「愛着がある」は10～20歳代では女性、40～50歳代は男性の割合が1割以上高く、男女で異なる傾向がみられる。

図表 7 まちへの愛着 (年代別)





(2) まちの将来について

① 将来どの様なまちを望むか

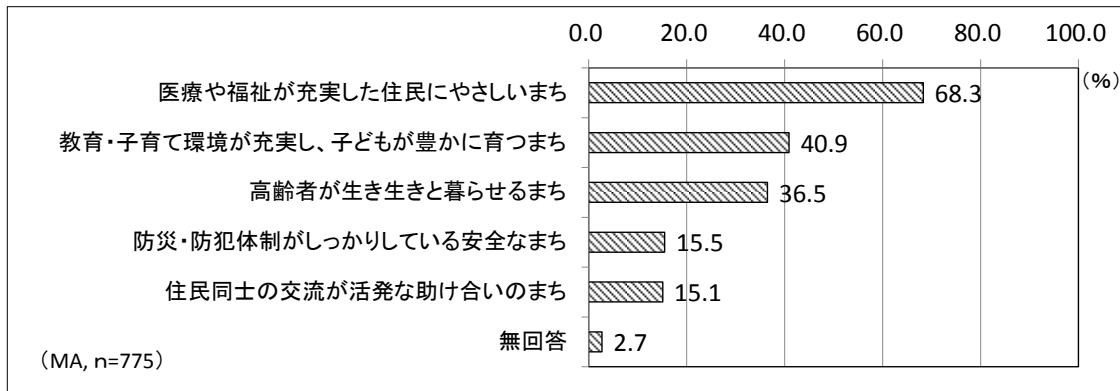
【問4】あなたは、将来、多古町がどの様なまちになるのがいいと思いますか。  
(○は2つまで)

a. 生活環境

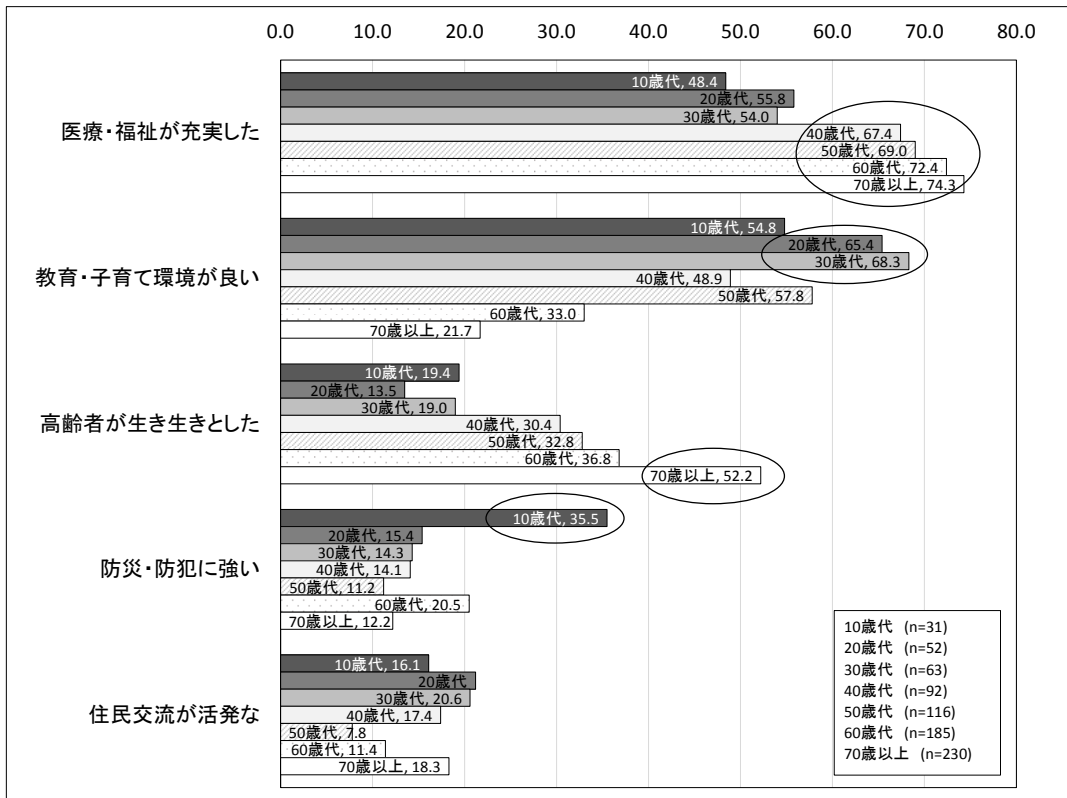
生活環境では、「医療や福祉が充実した住民にやさしいまち」が68.3%と他の項目よりも高い。

年代別では、20～30歳代では、「教育・子育て環境が充実し、子どもが豊かに育つまち」、40歳代～70歳以上では「医療や福祉が充実した住民にやさしいまち」が最も高くなった。「10歳代」では「防災・防犯体制がしっかりしている安全なまち」が他の年代より1割以上高かった。

図表 8 まちの将来像（生活環境）



図表 9 まちの将来像（生活環境）年代別



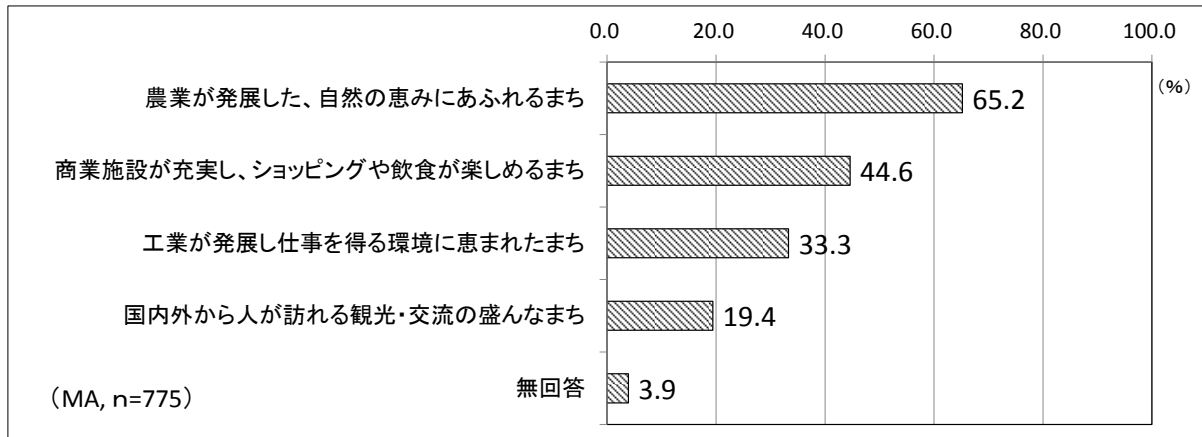
b. まちの産業

まちの産業では、「農業が発展した、自然の恵みにあふれるまち」が 65.2%と多数を占めた。次いで、「商業が充実し、ショッピングや飲食が楽しめるまち (44.6%)」であった。

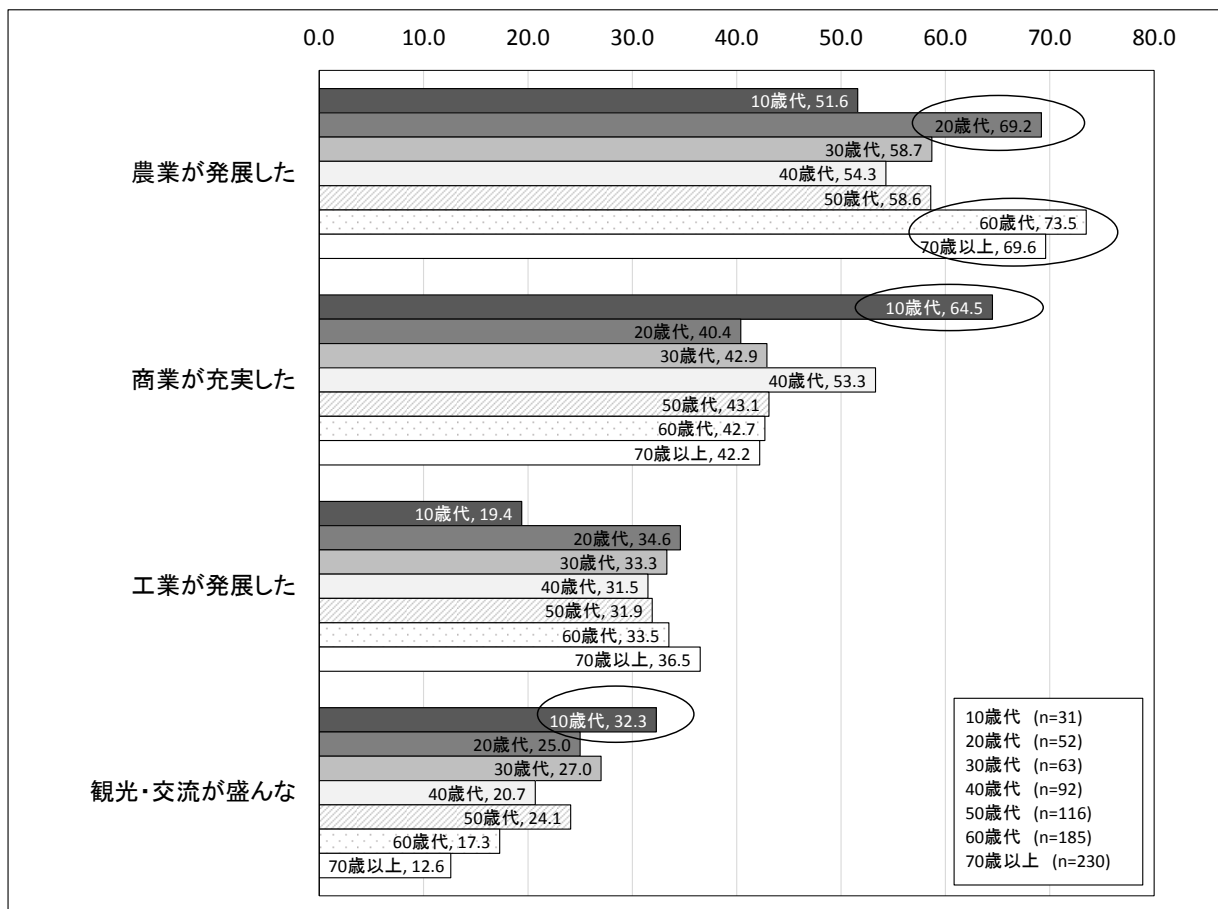
年代別では、「農業が発展した、自然の恵みにあふれるまち」は「10 歳代」を除く全ての年代で最も高く、「20 歳代」、「60 歳代」、「70 歳代」では特に高くなった。

「10 歳代」では「商業施設が充実し、ショッピングや飲食が楽しめるまち(64.5%)」が最も高く、「国内外から人が訪れる観光・交流の盛んなまち(32.3%)」も、他の年代と比較して高くなった。

図表 10 まちの将来像 (まちの産業)



図表 11 まちの将来像 (まちの産業) 年代別

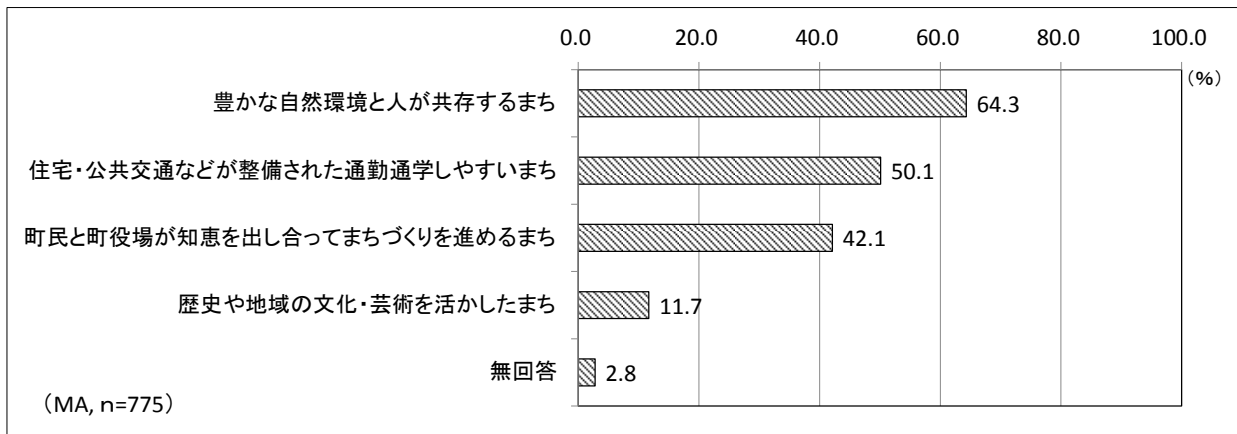


### c. まちづくりの方向性

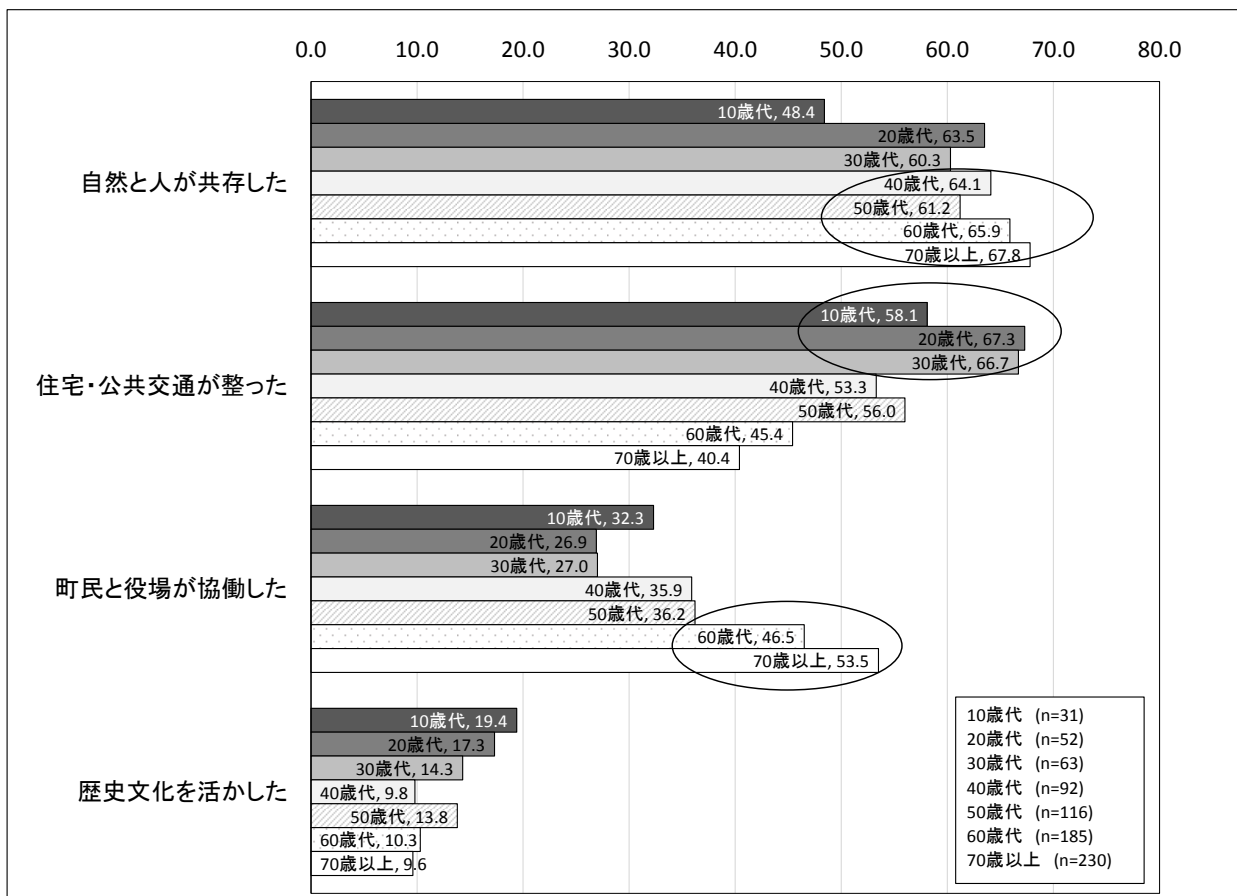
まちづくりの方向性では、「豊かな自然環境と人が共存するまち」が64.3%と最も高く、次いで、「住宅・公共交通などが整備された通勤通学しやすいまち(50.1%)」となった。

年代別では、「豊かな自然環境と人が共存するまち」は「10歳代」を除く全年代で高く、40歳代～70歳以上では最も高くなった。10～30歳代では、「住宅・公共交通などが整備された通勤通学しやすいまち」が最も高く、「20歳代(67.3%)」、「30歳代(66.7%)」では6割を超えた。

図表 12 まちの将来像 (まちづくりの方向性)



図表 13 まちの将来像 (まちづくりの方向性) 年代別



## ② 居住地区の状況

【問7】あなたの住んでいる地区では、以下の項目についてどのような状況だと感じますか。(○はそれぞれ1つ)

地域における助け合い・共助の状況では、「そう思う」と「ややそう思う」を合計した“思う”が、「全く思わない」と「あまりそう思わない」を合計した“思わない”を超え、2割以上の差をつけたのは、「災害が起こってもみんなで助け合えると思う(73.8%)」、「困っている人がいたら助け合える(69.2%)」、「近所づきあいや地域活動が活発である(60.8%)」であった。「日頃から防犯のための目配りができている」は“思わない”が約半数であった。

“思う”と答えた割合について居住地ごとにみると、「多古第一小学校区」では他の地区と比較して、3項目で“思う”の割合が高く、助け合い・共助に積極的な地区であることが伺える。

また、“思う”の割合が半数を割ったのは、「日頃から防犯のために目配りができている」(全地区)、中村小学校区では「環境美化活動に熱心な地区である(40.9%)」であった

図表 14 居住地区の助け合い・共助の状況

(単位:%)

	回答数	思う			思わない			無回答
		思う	そう思う	そうや そう思う	思わない	全く 思わない	そう あまり 思わない	
近所づきあいや地域活動が活発である	775	60.8	18.2	42.6	34.1	5.2	28.9	5.2
困っている人がいたら助け合える	775	69.2	20.4	48.8	25.7	3.6	22.1	5.2
日頃から防犯のための目配りができている	775	43.1	9.3	33.8	48.6	6.5	42.1	8.4
災害が起こってもみんなで助け合えると思う	775	73.8	27.1	46.7	19.6	3.1	16.5	6.6
環境美化活動に熱心な地区である	775	50.5	11.4	39.1	42.0	6.1	35.9	7.6

図表 15 居住地区の助け合い・共助の状況について“思う”の割合の比較

	災害が起こっても みんなで助け合える と思う	困っている人が いたら助け合える	近所づきあいや 地域活動が活発 である	環境美化活動に 熱心な地区 である	日頃から防犯 のための目配り ができている
全体	73.8%	69.2%	60.8%	50.5%	43.1%
多古第一小学校区	76.9%	68.6%	64.1%	55.5%	46.9%
多古第二小学校区	74.7%	70.9%	65.8%	54.4%	40.5%
久賀小学校区	72.1%	69.2%	56.4%	50.0%	37.2%
常磐小学校区	74.4%	76.9%	58.5%	50.0%	46.3%
中村小学校区	74.2%	68.2%	61.4%	40.9%	43.9%

(注)居住地別で項目ごと(縦)に比較した場合に、最も割合の高いものに丸

### (3) 過去5年間のまちづくりについて

#### ① まちの5年前との比較

【問8】 あなたがお住まいの地域は5年前と比べてどの様に変化しましたか。  
(○はそれぞれ1つ)

まちの5年前との比較について、「良くなった」は、「子育て支援のための機能や体制(27.7%)」、「国・県道などの幹線道路の整備(27.1%)」、「ごみの収集、処理(25.4%)」の順に高くなった。

「悪くなった」は、「公共交通の便(34.3%)」、「商店などの買物の便の良さ(32.2%)」、「職業を得る場所として(31.9%)」の順で高くなり、「山、林や田畑などの自然環境(28.5%)」、「騒音、振動などの静かさ(26.3%)」も2割を超えた。

図表 16 住まいの地域の変化(5年前との比較)



「良くなった」の居住地別順位をみると、多古第一小学校区、久賀小学校区では「子育て支援のための機能や体制について」が最も高くなった。多古第二小学校区では、「高齢者を支える福祉機能や体制について」、常磐小学校区では「ごみの収集、処理について」、中村小学校区では「国・県道などの幹線道路の整備について」が最も高かった。

「悪くなった」の居住地別順位をみてみると、多古第一小学校区、多古第二小学校区では「商店などの買物の便の良さについて」が最も高くなった。久賀小学校区、中村小学校区では、「公共交通の便について」、常磐小学校区では「山、林や田畑などの自然環境について」が最も高かった。

図表 17 5年前と比較して“良くなった”こと（居住地別 上位6位）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
全体	子育て支援のための機能や体制について 27.7%	国・県道などの幹線道路の整備について 27.1%	ごみの収集、処理について 25.4%	高齢者を支える福祉機能や体制について 19.0%	道路交通の安全性について 18.7%	し尿の収集、処理について 16.5%
多古第一小学校区	子育て支援のための機能や体制について 28.2%	国・県道などの幹線道路の整備について 25.4%	ごみの収集、処理について 24.9%	道路交通の安全性について 21.2%	高齢者を支える福祉機能や体制について 20.7%	小中学校の教育や教育環境について 18.1%
多古第二小学校区	高齢者を支える福祉機能や体制について 30.9%	子育て支援のための機能や体制について 27.8%	ごみの収集、処理について 25.7%	障害者を支える福祉機能や体制について 24.5%	道路交通の安全性について 21.7%	小中学校の教育や教育環境について 20.7%
久賀小学校区	子育て支援のための機能や体制について 31.0%	国・県道などの幹線道路の整備について 28.1%	ごみの収集、処理について 18.9%	高齢者を支える福祉機能や体制について 18.0%	子どもを育てる場所としては 17.2%	集落内の町道の整備について 16.9%
常磐小学校区	ごみの収集、処理について 38.0%	国・県道などの幹線道路の整備について 27.1%	子育て支援のための機能や体制について 26.5%	障害者を支える福祉機能や体制について 19.6%	し尿の収集、処理について 19.1%	高齢者を支える福祉機能や体制について 17.5%
中村小学校区	国・県道などの幹線道路の整備について 32.4%	ごみの収集、処理について 25.8%	子育て支援のための機能や体制について 25.3%	道路交通の安全性について 21.2%	商店などの買物の便の良さについて 15.8%	集落内の町道の整備について 15.4%

図表 18 5年前と比較して“悪くなった”こと（居住地別 上位6位）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
全体	公共交通の便について 34.3%	商店などの買物の便の良さについて 32.2%	職業を得る場所として 31.9%	山、林や田畑などの自然環境について 28.5%	騒音、振動などの静かさについて 26.3%	祭りや盆踊りなどの地域の行事について 18.5%
多古第一小学校区	商店などの買物の便の良さについて 37.0%	騒音、振動などの静かさについて 34.3%	職業を得る場所として 32.7%	公共交通の便について 31.8%	山、林や田畑などの自然環境について 25.3%	道路交通の安全性について 20.0%
多古第二小学校区	商店などの買物の便の良さについて 42.6%	公共交通の便について 39.4%	騒音、振動などの静かさについて 28.4%	職業を得る場所として 28.1%	山、林や田畑などの自然環境について 27.1%	小中学校の教育や教育環境について 22.4%
久賀小学校区	公共交通の便について 32.4%	職業を得る場所として 31.6%	騒音、振動などの静かさについて 26.5%	祭りや盆踊りなどの地域の行事について 24.2%	商店などの買物の便の良さについて 23.0%	山、林や田畑などの自然環境について 20.5%
常磐小学校区	山、林や田畑などの自然環境について 49.3%	商店などの買物の便の良さについて 49.3%	職業を得る場所として 46.7%	公共交通の便について 38.4%	子どもを育てる場所として 27.6%	広場や公園、子どもの遊び場について 21.8%
中村小学校区	公共交通の便について 38.8%	山、林や田畑などの自然環境について 33.3%	職業を得る場所として 25.0%	商店などの買物の便の良さについて 20.0%	騒音、振動などの静かさについて 17.4%	祭りや盆踊りなどの地域の行事について 17.2%

② まちづくりの満足度と重要度

【問9】これまで進めてきたまちづくりの「満足度」と、これから進めていく上での「重要度」を選んでください。(○はそれぞれ1つ)

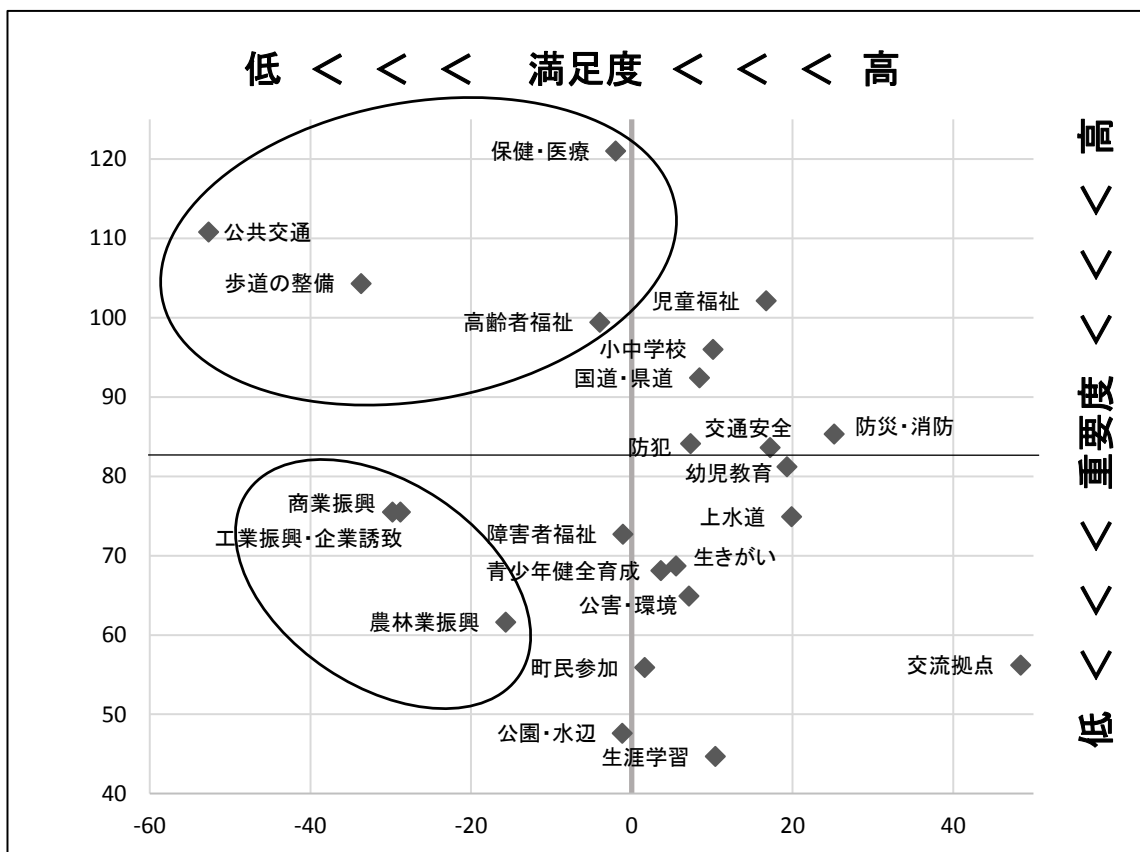
これまで進めてきたまちの施策に関して、満足度と重要度を指数化※し、それぞれを軸に表した。

重要度が高い一方で満足度が0を下回り低くなったのは、「バス交通などの公共交通機能の強化」、「歩道の整備」、「保健・医療の充実」、「高齢者福祉の充実」であった。特に「バス交通などの公共交通機能の強化」、「歩道の整備」については他の項目に比べ、満足度が低くなった。

満足度、重要度が共に高くなったのは、「児童福祉」、「防災・消防」で、一定の評価を得ている。「交流拠点整備(あじさい館や栗山川周辺)」については、重要度は低いですが、満足度が最も高くなった。

一方で、「商業の振興」、「工業振興・企業誘致」、「農林業振興」などの産業振興は、重要度・満足度共に低くなった。

図表 19 まちづくりの満足度と重要度



※指数化・・・項目ごとの回答割合を用いて、以下の計算方法により算出  
 縦軸の値=(重要)×2+(やや重要)×1+(あまり重要でない)×(-1)  
 +(重要ではない)×(-2)  
 横軸の値=(満足)×2+(やや満足)×1+(やや不満)×(-1)+(不満)×(-2)

### 3. 総合戦略に関する設問

#### (1) 多古町の転入増加・定住策について

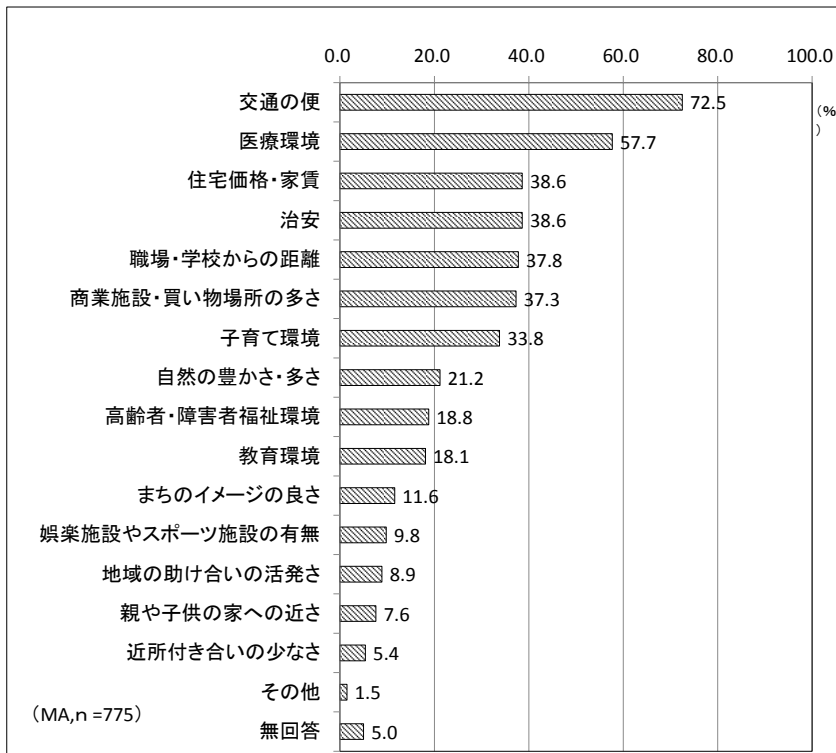
【問 10】居住地を選択するのに重視するのは何ですか。

(○は5つまで)

##### ① 居住地を選択する際に重視すること

居住地を選択する際に重視することは、「交通の便」が 72.5%と7割を超え、次いで、「医療環境(57.7%)」となった。年代別順位をみると、全年代で「交通の便」が最も高く、「10 歳代」では 87.1%が回答し、全年代で最も高い。「住宅価格・家賃」は若い年代で、「医療環境」は 50 歳代以上の年代で高くなった。

図表 20 居住地を選択する際に重視すること



図表 21 居住地を選択する際に重視すること（年代別 上位5位）

	1位	2位	3位	4位	5位
10歳代(n=31)	交通の便 87.1%	住宅価格・家賃 51.6%	治安 51.6%	商業施設・買い物場所の多さ 38.7%	医療環境 35.5%
20歳代(n=52)	交通の便 78.8%	住宅価格・家賃 59.6%	職場・学校からの距離 55.8%	商業施設・買い物場所の多さ 48.1%	治安 42.3%
30歳代(n=63)	交通の便 76.2%	子育て環境 55.6%	職場・学校からの距離 47.6%	医療環境 47.6%	住宅価格・家賃 42.9%
40歳代(n=92)	交通の便 75.0%	職場・学校からの距離 47.8%	商業施設・買い物場所の多さ 46.7%	医療環境 46.7%	住宅価格・家賃 45.7%
50歳代(n=116)	交通の便 71.6%	医療環境 60.3%	職場・学校からの距離 48.3%	住宅価格・家賃 39.7%	商業施設・買い物場所の多さ 39.7%
60歳代(n=185)	交通の便 74.6%	医療環境 69.7%	治安 38.9%	住宅価格・家賃 35.7%	商業施設・買い物場所の多さ 35.7%
70歳以上(n=230)	交通の便 67.0%	医療環境 61.3%	治安 35.7%	商業施設・買い物場所の多さ 31.7%	高齢者・障害者福祉環境 31.3%

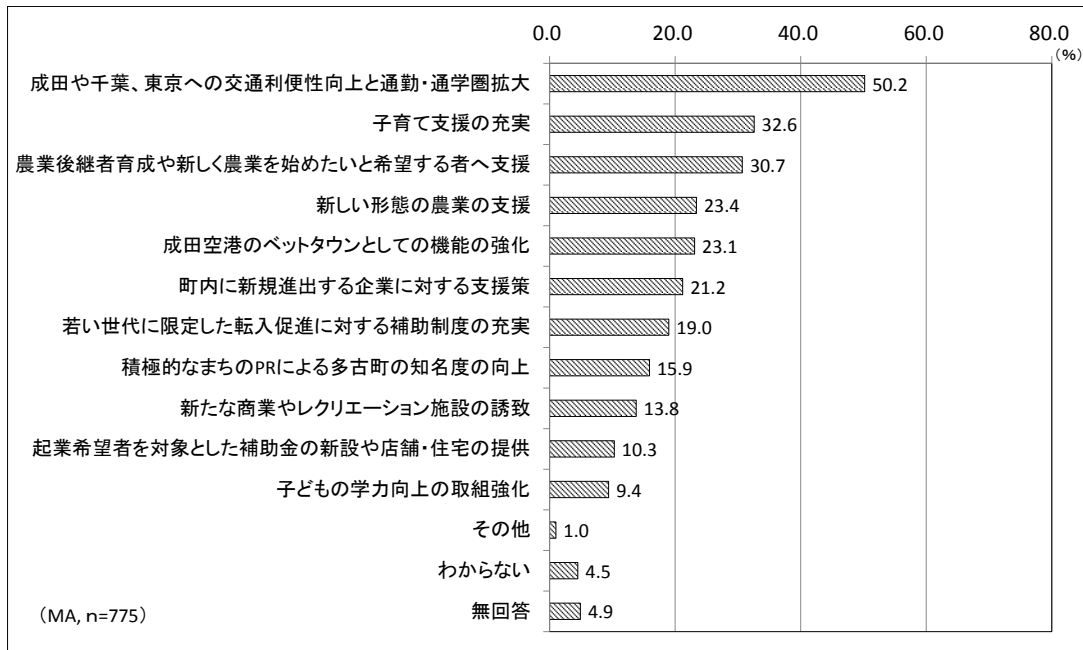


② 若い世代に対しての定住策の検討

【問 11】あなたは、若い世代が多古町に定住するためには何が重要だと思いますか。  
(○は3つまで)

若い世代が多古町に定住するために必要なことは、「成田や千葉、東京への交通利便性の更なる向上と通勤・通学圏の拡大」が 50.2%と半数を超え、次いで「子育て支援の充実(32.6%)」、「農業後継者育成や新しく農業を始めたいと希望する者への支援(30.7%)」となった。“交通”、“農業”での定住策の検討が望まれている。

図表 22 若い世代が多古町に定住するために必要だと思うこと



年代別では、「交通利便性向上と通勤・通学圏の拡大」は「10歳代(71.0%)」が最も高くなった。「子育て支援の充実」は、全年代で上位5位に入っており、「30歳代(63.5%)」で一番高くなった。

図表 23 若い世代が多古町に定住するために必要だと思うこと（年代別 上位5位）

	1位	2位	3位	4位	5位
10歳代(n=31)	交通利便性向上と通勤・通学圏の拡大 71.0%	成田空港のベッタウンとしての機能強化 32.3%	企業誘致 29.0%	子育て支援の充実 25.8%	若い世代転入補助制度の充実 22.6%
20歳代(n=52)	交通利便性向上と通勤・通学圏の拡大 55.8%	子育て支援の充実 38.5%	成田空港のベッタウンとしての機能強化 30.8%	商業やレクリエーション施設誘致 25.0%	新しい形態の農業の支援 23.1%
30歳代(n=63)	子育て支援の充実 63.5%	交通利便性向上と通勤・通学圏の拡大 49.2%	農業後継者育成 27.0%	成田空港のベッタウンとしての機能強化 25.4%	新しい形態の農業の支援 22.2%
40歳代(n=92)	交通利便性向上と通勤・通学圏の拡大 62.0%	成田空港のベッタウンとしての機能強化 30.4%	子育て支援の充実 29.3%	商業やレクリエーション施設誘致 28.3%	農業後継者育成 23.9%
50歳代(n=116)	交通利便性向上と通勤・通学圏の拡大 54.3%	子育て支援の充実 33.6%	企業誘致 30.2%	新しい形態の農業の支援 27.6%	農業後継者育成 27.6%
60歳代(n=185)	交通利便性向上と通勤・通学圏の拡大 49.2%	農業後継者育成 34.1%	子育て支援の充実 31.9%	新しい形態の農業の支援 25.9%	成田空港のベッタウンとしての機能強化 21.1%
70歳以上(n=230)	交通利便性向上と通勤・通学圏の拡大 40.9%	農業後継者育成 38.3%	子育て支援の充実 26.1%	新しい形態の農業の支援 23.5%	多古町の知名度の向上 21.7%

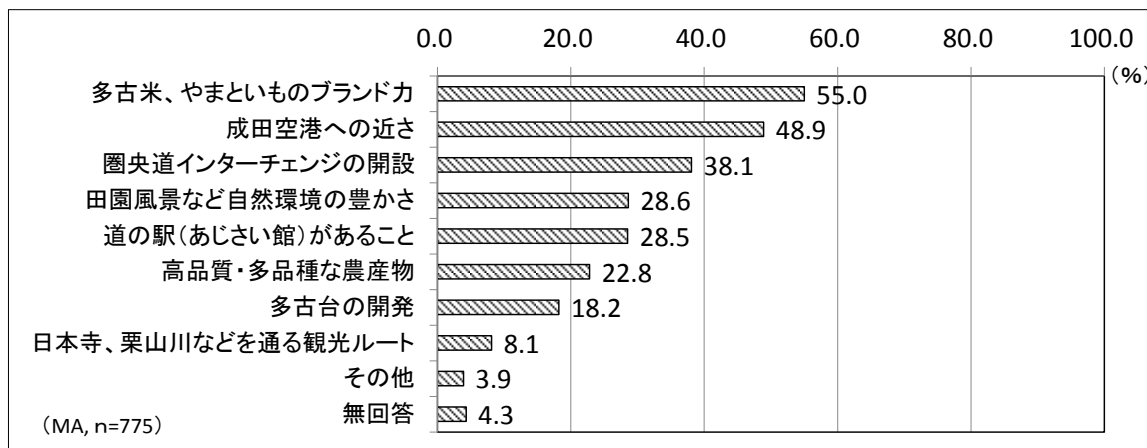
(2) まちの活力向上について

① 多古町の強み

【問 12】あなたは、多古町の魅力を高め、元気にするために、活かしていくべき強みは何だと考えますか。あてはまるものを選んで番号に○印をつけてください。  
(○は3つまで)

多古町の魅力を高め、元気にするために活かしていくべき強みは、「多古米、やまといものブランド力(55.0%)」、「成田空港への近さ(48.9%)」が過半数で、次いで「首都圏中央連絡自動車道インターチェンジの開設(38.1%)」となった。

図表 24 多古町が活かしていくべき強み



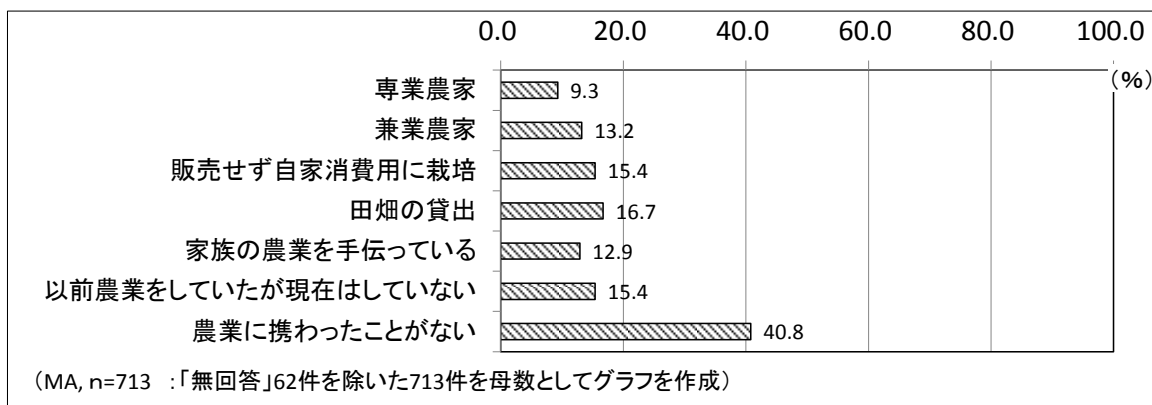
② 多古町の農業

a. 農業への関わり方

【問 13-①】あなた自身の農業の関わり方は以下のうちどれに当てはまりますか。  
(○は当てはまるもの全て)

回答者にきいた農業への関わり方は、「農業に携わったことがない(40.8%)」を除く約6割が、何らかの形で農業に関わってきたと回答している。また、現在、農業を業としている方は専業、兼業をあわせて 22.5%であった。「田畑の貸出」は 16.7%と最も割合が高かった。

図表 25 農業への関わり方



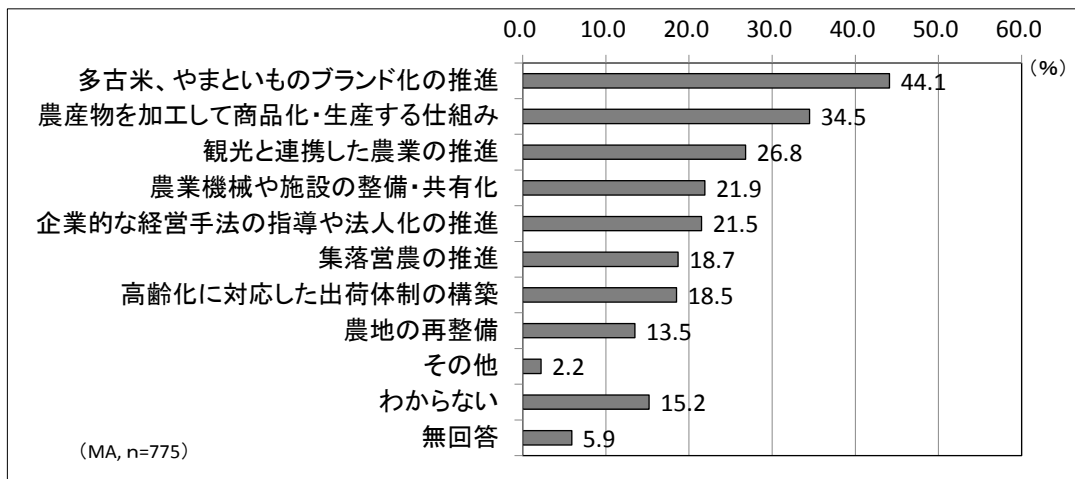
b. 農業振興策

【問 13-②】多古町は「農業」を中心に発展してきた歴史を持つまちですが、近年では農業従事者の高齢化や農産物の価格低下により、担い手不足が深刻化しています。町民として、多古町の農業を元気にしていくにはどうしたらいいと思いますか。(〇は3つまで)

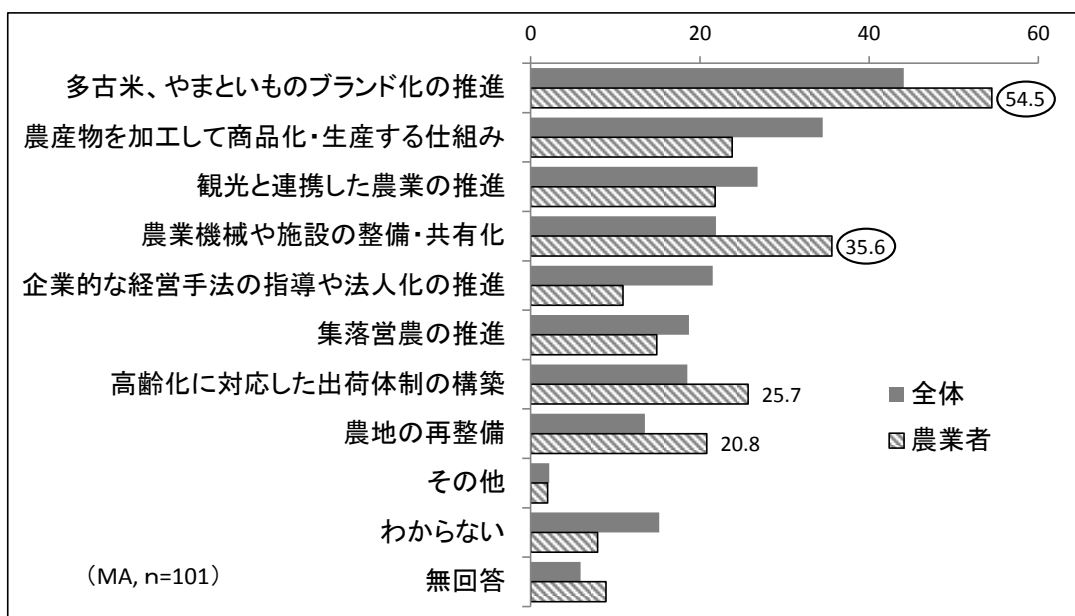
農業を元気にするための施策については、「多古米、やまといものブランド化の推進」が44.1%と最多で、次いで「食品加工業者等との連携を強化し、農産物を加工して商品化・生産する仕組み作り(34.5%)」、「観光と連携した農業の推進(観光農園や農業体験など)(26.8%)」となった。

農業者(職業で農業を選んだ回答者)の回答をみると、「多古米、やまといものブランド化の推進(54.5%)」が最も高く、次いで「農業機械や施設の整備・共有化(35.6%)」であり、全体との差がみられた。

図表 26 農業を元気にするための施策



図表 27 農業を元気にするための施策 (農業者と全体の比較)



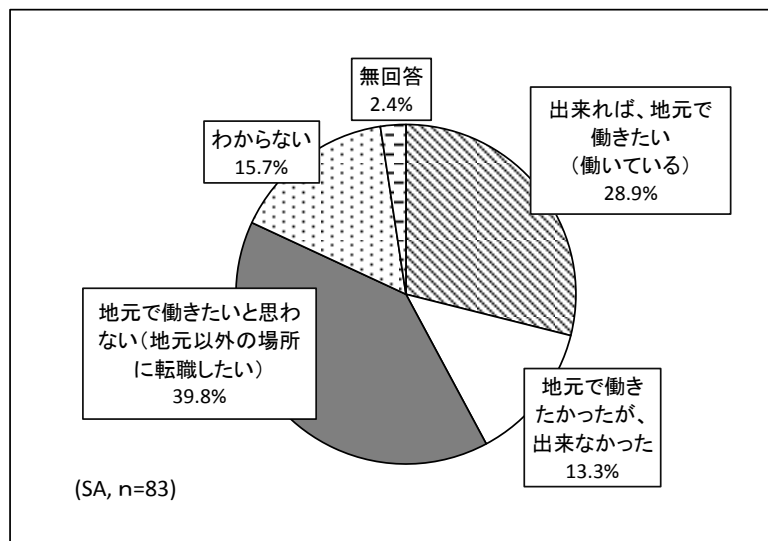
③ 地元での就労意欲(10～20歳代を対象)

【問 14】 10～20 歳代の方にお聞きします。地元で働きたいですか。  
(○は1つだけ)

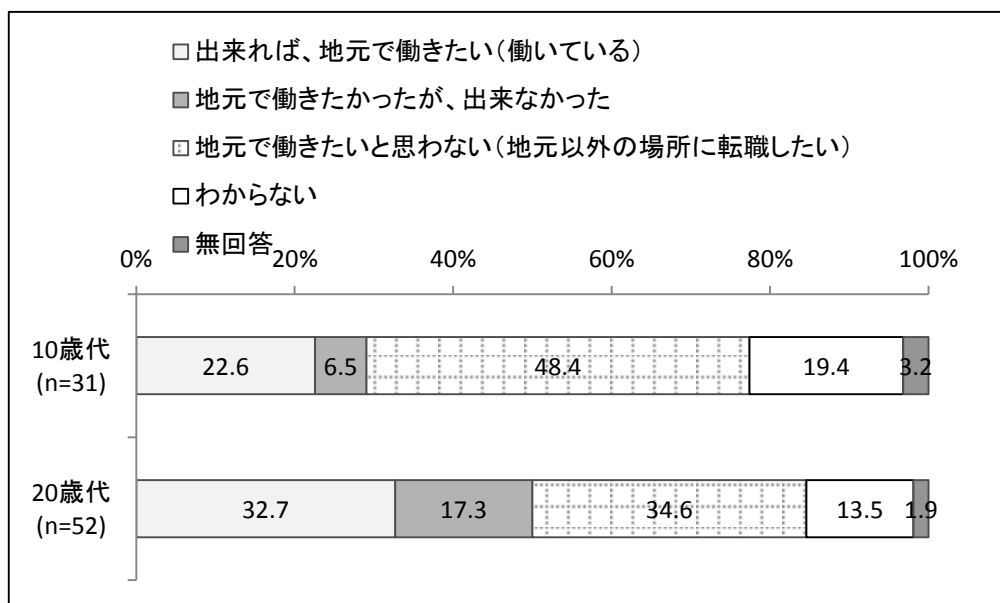
10～20 歳代にきいた地元での就労意欲は、「出来れば、地元で働きたい(28.9%)」と「地元で働きたかったが、出来なかった(13.3%)」を足した“地元で働きたい”は 42.2%で、約 4 割の若者が地元での勤務を希望している。一方で、「地元で働きたいと思わない」も 39.8%あった。

年代別では、は、“地元で働きたい”は 20 歳代で半数を超えるが、10 歳代では「地元で働きたいと思わない(地元以外の場所に転職したい)」が 48.4%と高かった。

図表 28 地元での勤労意欲



図表 29 地元での勤労意欲(年代別)



(3) 結婚・出産・子育ての状況と希望について(10～40歳代を対象)

① 結婚の状況と希望

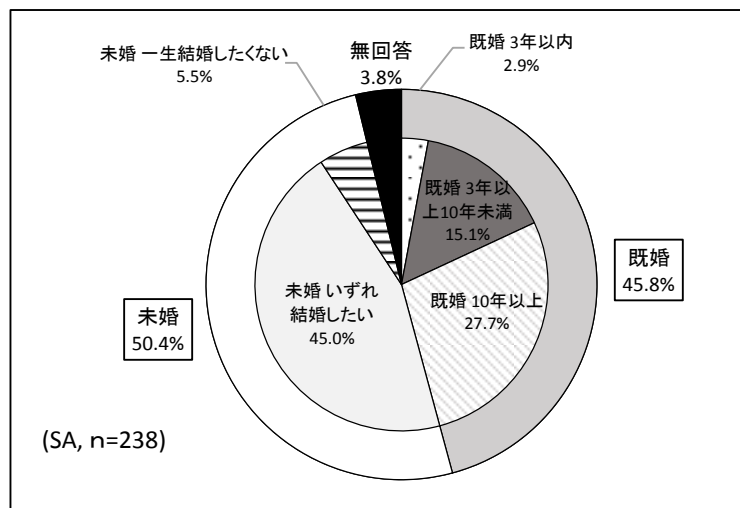
【問 15】 あなたは、現在、結婚（事実婚も含む）していますか。  
 (○は1つだけ)

回答者の結婚の状況は、「未婚（いずれ結婚したい）」が45.0%と最も高く、次いで「既婚（10年以上）（27.7%）」、「既婚（3年以上10年未満）（15.1%）」の順であった。「未婚（一生結婚したくない）」は5.5%、「既婚（3年以内）」が2.9%と低かった。

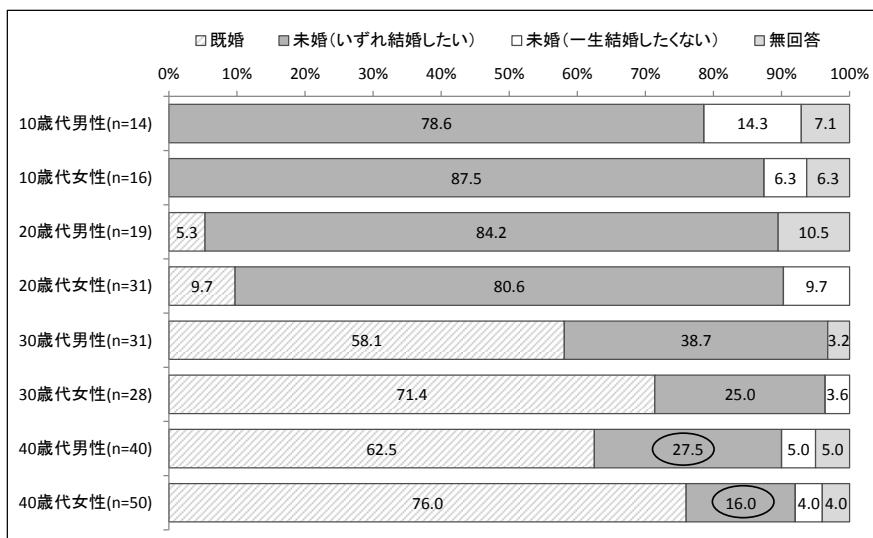
「既婚（3年以内）」、「既婚（3年以上10年未満）」、「既婚（10年以上）」を足した“既婚”は45.8%、「未婚（いずれ結婚したい）」と「未婚（一生結婚したくない）」を足した“未婚”は50.4%となり、未婚者の割合が高くなった。

年代別にみると、10～20歳代では男女共に未婚の割合が圧倒的に高いが、30歳代では男女共に“既婚”が過半数となる。40歳代では、男性27.5%、女性16.0%が「未婚(いずれ結婚したい)」と回答し、結婚を希望している。

図表 30 結婚の状況と希望



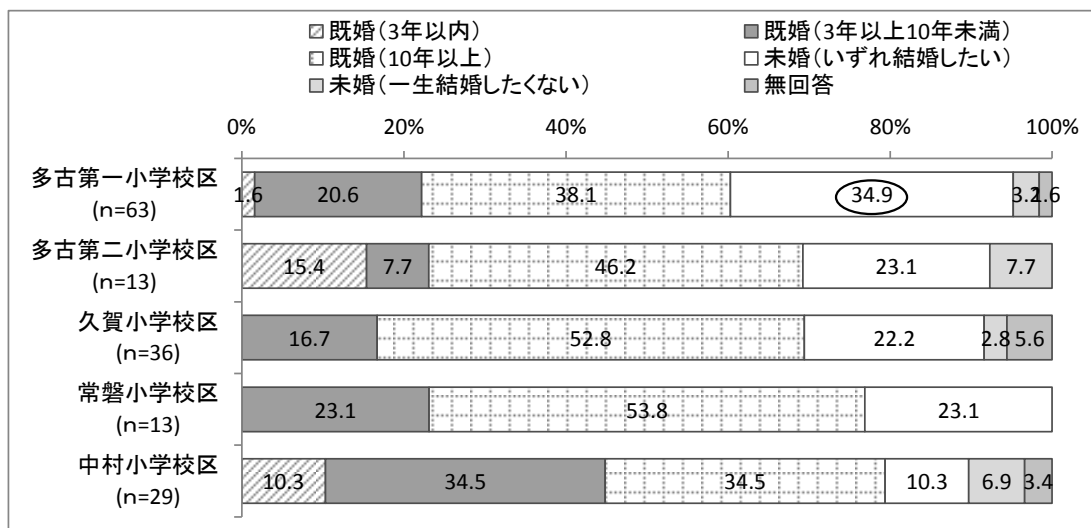
図表 31 結婚の状況と希望（年代別男女別）



既婚割合の増える 30～40 歳代を居住地別にみると、多古第一小学校区では「未婚(いずれ結婚したい)」が他の地域と比較して高く、34.9%となった。

中村小学校区では、“既婚”の割合が約8割で最も高くなった。

図表 32 30～40 歳代の結婚の状況と希望（居住地別）



② 未婚者への設問（未婚かつ結婚を希望する回答者を対象）

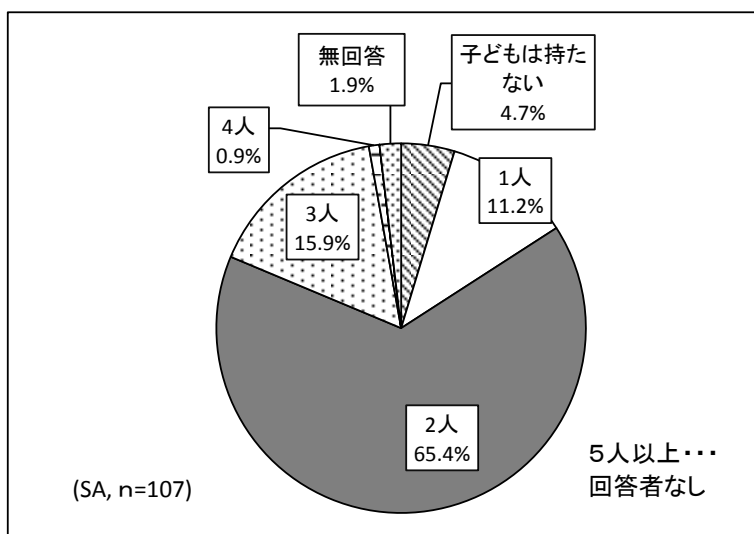
a. 理想の子ども数

【問 16】 あなたが今後結婚したと仮定すると、子どもは何人くらいほしいですか。理想的な子どもの数について、○印をつけてください。（○は1つだけ）

今後結婚したと仮定した場合の理想の子ども数は、「2人」が 65.4%と最も高く、過半数を占めた。次いで、「3人(15.9%)」、「1人(11.2%)」であった。

「1人(11.2%)」、「2人(65.4%)」、「3人(15.9%)」、「4人(0.9%)」を足した“1人以上”は 93.4%となった一方で、「子どもは持たない」は 4.7%だった。

図表 33 理想の子ども数（未婚者対象）



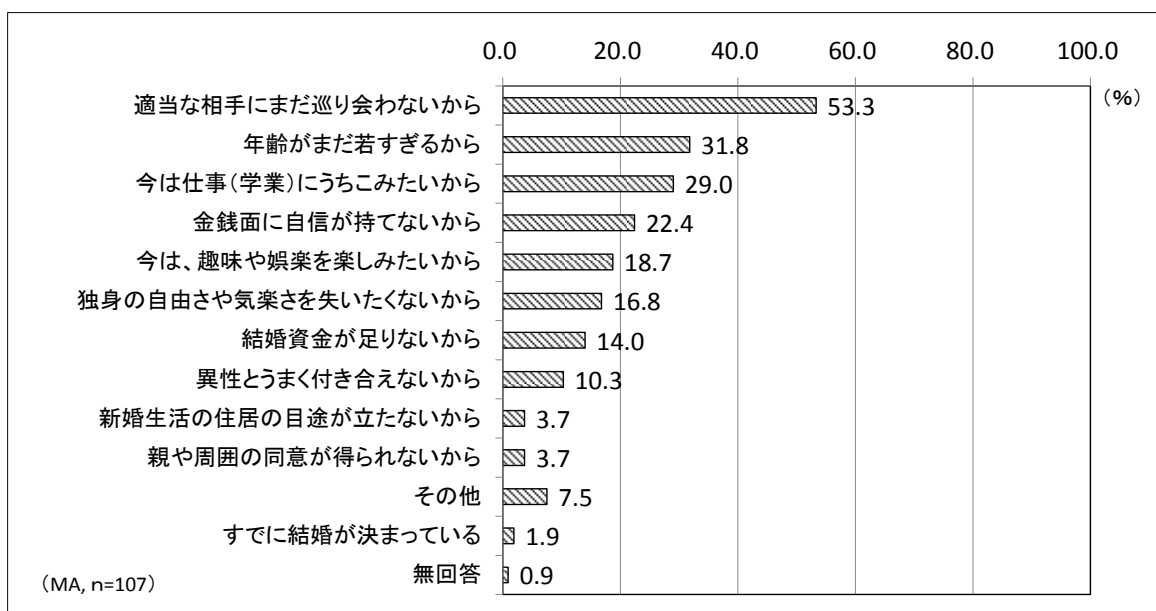
b. 現在独身でいる理由

【問 17】 あなたが現在独身でいる理由は、次の中から選ぶとすればどれですか。ご自分に最もあてはまると思われる理由を選んで番号に○印をつけてください。  
(○は3つまで)

現在独身でいる理由は、「適当な相手にまだ巡り会わないから」が 53.3%と最も高く、次いで、「年齢がまだ若すぎるから(31.8%)」、「今は仕事(学業)にうちこみたいから(29.0%)」であった。一方で、「親や周囲の同意が得られないから」、「新婚生活の住居の目途が立たないから」は 3.7%と少なかった。

年代別にみると、10 歳代では「年齢が若すぎるから」、20～40 歳代では、「適当な相手にまだ巡り会わないから」が高くなった。また、30～40 歳代では、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」は 2 番目に高かった。

図表 34 現在独身でいる理由



図表 35 現在独身でいる理由 (年代別)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
10歳代(n=26)	年齢がまだ若すぎるから 84.6%	今は仕事(学業)にうちこみたいから 50.0%	適当な相手にまだ巡り会わないから 26.9%	金銭面に自信が持てないから 11.5%	今は、趣味や娯楽を楽しみたいから 7.7%	結婚資金が足りないから 7.7%
20歳代(n=42)	適当な相手にまだ巡り会わないから 50.0%	今は仕事(学業)にうちこみたいから 33.3%	今は、趣味や娯楽を楽しみたいから 31.0%	年齢がまだ若すぎるから 28.6%	金銭面に自信が持てないから 28.6%	結婚資金が足りないから 19.0%
30歳代(n=20)	適当な相手にまだ巡り会わないから 75.0%	独身の自由さや気楽さを失いたくないから 30.0%	金銭面に自信が持てないから 25.0%	今は、趣味や娯楽を楽しみたいから 20.0%	異性とうまく付き合えないから 15.0%	今は仕事(学業)にうちこみたいから 15.0%
40歳代(n=19)	適当な相手にまだ巡り会わないから 73.7%	独身の自由さや気楽さを失いたくないから 42.1%	金銭面に自信が持てないから 21.1%	結婚資金が足りないから 15.8%	異性とうまく付き合えないから 10.5%	今は仕事(学業)にうちこみたいから 5.3%

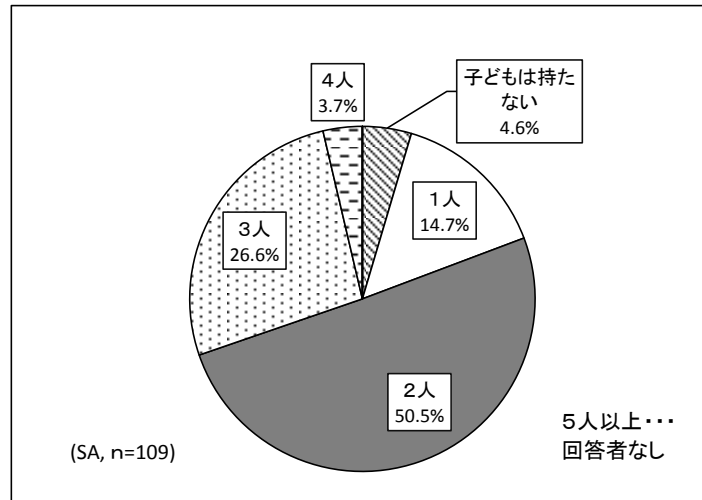
③ 既婚者への設問

a. 最終的に予定する子どもの数

【問 19】あなたにとって、現在のお子様も含めて、最終的に予定している子どもの数は何人ですか。(○は1つだけ)

最終的に予定する子どもの数は、「2人」が50.5%と最も高く、次いで、「3人(26.6%)」、「1人(14.7%)」であった。

図表 36 予定する子どもの数

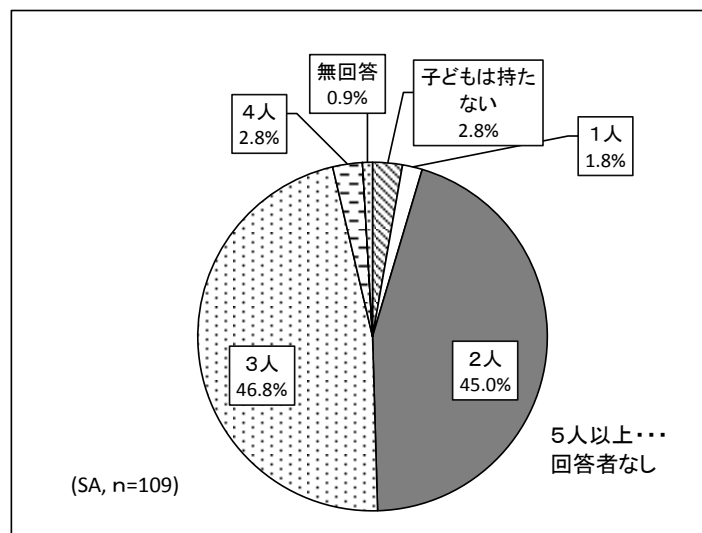


b. 理想的な子どもの数

【問 20】あなたにとって、理想的な子どもの数は何人ですか。(○は1つだけ)

理想的な子どもの数は、「3人」が46.8%と最も高く、次いで、「2人(45.0%)」であった。

図表 37 理想的な子どもの数





c. 出産をためらう理由

【問 21】理想的な子どもの数よりも予定する子どもの数が少ない場合に、その理由は何ですか。(あてはまるものすべて)

理想的な子どもの数よりも予定する子ども数が少ない人数は 109 人中 35 人で、全体の 32.1%であった。

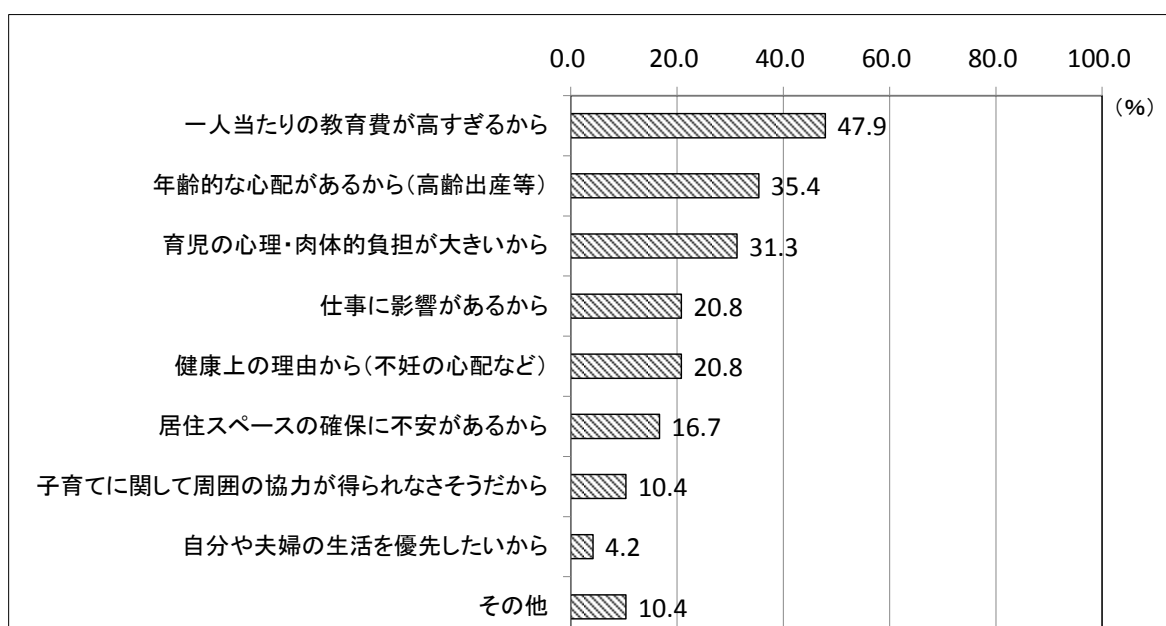
理想的な子どもの数よりも予定の子ども数が少ない理由は、「1人当たりの教育費が高すぎるから」が 47.9%と最も高くなった。次いで、「年齢的な心配があるから(高齢出産等)(35.4%)」、「育児の心理・肉体的負担が大きいから(31.3%)」が続いた。

図表 38 理想的な子どもの数と予定する子どもの数

		予定子ども数						計
		0人	1人	2人	3人	4人	無回答	
理想子ども数	0人	3	-	-	-	-	-	3
	1人	-	2	-	-	-	-	2
	2人	2	9	36	2	-	-	49
	3人	-	5	18	26	2	-	51
	4人	-	-	1	-	2	-	3
	無回答	-	-	-	1	-	-	1
	計		5	16	55	28	4	109

...理想子ども数 > 予定子ども数      35 人  
 ...理想子ども数 < 予定子ども数      4 人  
 ...理想子ども数 = 予定子ども数      69 人

図表 39 理想的な子どもの数よりも予定の子ども数が少ない理由



(MA, n=48 母数には、予定子ども数=理想子ども数であるが、出産をためらう理由を挙げた13人も含む)

## 資料③－1 総合戦略策定の経緯

平成 27 年	6 月	総合戦略策定方針決定
	6 月 1 日	町民まちづくりアンケート発送 (2, 000 通)
	6 月 16 日	町民まちづくりアンケート締め切り
	6 月 24 日	総合戦略策定委員会 (第1回) 総合戦略政策研究会 (第1回) 総合戦略策定全体計画について説明 施策シート提出依頼
	6 月 30 日	若手職員アイデア募集開始
	7 月 17 日	若手職員アイデア募集締め切り
	7 月 22 日	総合戦略政策研究会 (第2回) 人口ビジョン骨子案を検討 町民アンケート結果(速報)について説明
	7 月 24 日	各課ヒアリング実施 (~8 月 5 日)
	8 月 5 日	総合戦略推進会議 (第1回) 総合戦略概要・策定経緯・役割について説明 策定方針、策定体制について説明 人口ビジョン骨子案を検討 町民アンケート結果(速報)について説明
	8 月 28 日	総合戦略策定委員会 (第2回) 人口ビジョン案を検討 総合戦略骨子案を検討 町民アンケート結果(詳細)について説明
	9 月 3 日	総合戦略推進会議 (第2回) 人口ビジョン案を検討 総合戦略骨子案を検討 町民アンケート結果(詳細)について説明 子育て家庭懇談会 (こども園) 多古高校生懇談会 (多古高校)
	9 月 10 日	町内事業者ヒアリング (1回目)
	9 月 11 日	議会説明及び意見交換 総合戦略策定の経過について説明 人口ビジョン案を提示 総合戦略骨子案を提示 町民アンケート結果(詳細)について説明
	9 月 15 日	労働関係者ヒアリング実施 (ハローワーク佐原)
	9 月 18 日	町内事業者ヒアリング (2回目)
	10 月 1 日	総合戦略政策研究会 (第3回) 総合戦略案を検討 小中学生保護者懇談会 (多古町役場)
	10 月 13 日	総合戦略策定委員会 (第3回) 総合戦略案を検討
	10 月 15 日	意見募集実施 (~10 月 21 日)
	10 月 22 日	総合戦略推進会議 (第3回) 総合戦略案を検討
	10 月 29 日	議会報告
10 月 30 日	公表	

## 資料③－２ 多古町総合戦略推進会議設置要綱

(設置)

第1条 多古町人口ビジョンの策定及びまち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定する多古町総合戦略の策定、推進等に関して、広く各界関係者から意見を聴取するため、多古町総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 推進会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 多古町人口ビジョンの策定に関すること。
- (2) 多古町総合戦略の策定、推進及び検証に関すること。
- (3) その他特に必要と認められる事項に関すること。

(組織)

第3条 推進会議は、委員25人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、町長が委嘱する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 関係各界の代表者
- (3) 住民の代表者
- (4) 前各号に掲げる者のほか、町長が特に必要と認める者

3 推進会議には、必要に応じて部会を置くことができる。

(委員)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第5条 推進会議に会長を置き、委員のうちから互選によって定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 推進会議の会議は会長が招集し、会長が議長となる。

(庶務)

第7条 推進会議の庶務は、企画財政課において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、公示の日から施行する。

## 資料③－3 多古町総合戦略推進会議委員名簿

(平成27年10月現在)

番号	氏名	組織・所属等	各界区分
1	菅澤 昌則	議会	住民代表
2	加瀬 芳廣	区長会	住民代表
3	林 和浩	社会福祉協議会	住民代表
4	木下 信子	市民団体	住民代表
5	山邊 百代	民生委員児童委員協議会	住民代表
6	佐藤 利治	こども園保護者会（子育て世代）	住民代表
7	飯田 正一	農業協同組合	産業
8	山崎 和敏	商工会	産業
9	堂河内 久司	工業団地連絡協議会 （日立化成）	産業
10	◎ 寺田 榮	やる気集団（農業者代表）	産業
11	清水 啓至	農協園芸部青年部・子ども会育成連協 （農業後継者・子育て世代）	産業・ 住民代表
12	渡邊 安浩	異業種交流青年会	産業
13	加藤 光男	商工会青年部（商工業後継者）	産業
14	太田 まさ子	商工会女性部（商工業後継者）	産業
15	内山 昌子	教育委員会	教育・行政
16	圓城寺 一雄	多古高等学校	教育
17	高橋 秀喜	千葉銀行多古支店	金融
18	伊藤 智昭	京葉銀行多古支店	金融
19	椿 政志	佐原信用金庫多古支店	金融
20	紺野 和成	日本政策金融公庫千葉支店	金融
21	篠塚 文男	エリート情報社（マスコミ関係者）	言論
22	○ 大木 茂秀	農業委員会	行政・産業
23	久保 俊明	町役場（副町長）	行政

◎：会長 ○：職務代理

## 資料③－４ 多古町総合戦略策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定する多古町総合戦略の策定に関する重要事項を審議するため、多古町総合戦略策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は副町長及び教育長並びに課長、所長、事務局長、園長、事務長、室長及び主幹の職にある者をもって構成する。

2 委員会に委員長を置き、副町長をもってこれに充てる。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 委員会の補助組織として、総合戦略政策研究会（以下「政策研究会」という。）を設置する。

5 政策研究会の構成は、委員会において定める。

(所掌事項)

第3条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

(1) 総合戦略の企画及び立案に関すること。

(2) その他

2 政策研究会は次に掲げる事務を行い、その結果を委員会に提出する。

(1) 総合戦略に係る事務事業の調査並びに資料の収集及び作成に関すること。

(2) 総合戦略に含まれるべき政策の研究、事務事業の方針、計画の企画及び立案に関すること。

(3) その他

(会議)

第4条 委員会の会議は、必要に応じ委員長が召集し、委員長が会議の議長となる。

2 委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、企画財政課長がその職務を代理する。

3 委員会は、必要に応じ関係職員及び学識経験者等から意見を聴取することができる。

(庶務)

第5条 委員会及び政策研究会の庶務は、企画財政課が行う。

(補則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この告示は、公示の日から施行する。

